

# 第2期

## 中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略 中能登町人口ビジョン

やさしい風土に磨きをかけ、誰もが笑顔で活躍できるまち

出生率日本一の  
まちづくりを目指して



中能登町



**第2期中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略  
中能登町人口ビジョン(改訂版)**

## 目 次

### 第2期中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略策定の基本的な考え方.....	6
1－1. 総合戦略策定の趣旨.....	6
1－2. 総合戦略の位置付け.....	7
2. 第1期総合戦略の達成状況.....	8
2－1 数値目標の達成状況.....	8
2－2 重要業績評価指標（KPI）の達成状況.....	9
2－3 第1期の認識と基本的な考え方.....	23
2－4 新たに取り入れる視点.....	24
3. 第2期総合戦略の概要.....	26
4. 基本的方向と具体的な施策.....	28
基本目標1 しごとづくり.....	28
「中能登町における安定した雇用を創出する」 .....	28
基本目標2 ひとづくり.....	31
「中能登町への新しいひとの流れをつくる」 .....	31
基本目標3 子育て環境づくり .....	34
「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 .....	34
基本目標4 地域づくり .....	38
「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」 .....	38
横断的な目標.....	43
「分野を横断し縦糸と横糸を織りあわせる」 .....	43
【参考】有識者会議のワーキングで検討、提案され、今後5年間の中で検討していきたい事業 .....	47
用語集 .....	48
第2期中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿 .....	50
中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱 .....	51
第2期中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定経過 .....	53

## 中能登町人口ビジョン（改訂版）

1. 人口動向分析.....	55
1－1 時系列による人口動向分析.....	55
1－2 年齢階級別の人団変化分析.....	66
1－3 出生に関する分析.....	68
1－4 雇用や就労等に関する分析.....	69
2. 将来人口推計.....	73
2－1 将来人口推計.....	75
2－2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	77
2－3 現状と課題の整理.....	80
2－4 将来展望の基礎となる町民意識.....	81
3. 人口の将来展望.....	92
3－1 目指すべき将来の方向.....	92
3－2 将来目標人口.....	93
3－3 地域の将来に与える効果の予測.....	97



# **第2期中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略**

## 1. 総合戦略策定の基本的な考え方

### 1－1. 総合戦略策定の趣旨

人口減少社会に的確に対応して人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、翌12月には、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がそれぞれ閣議決定されました。

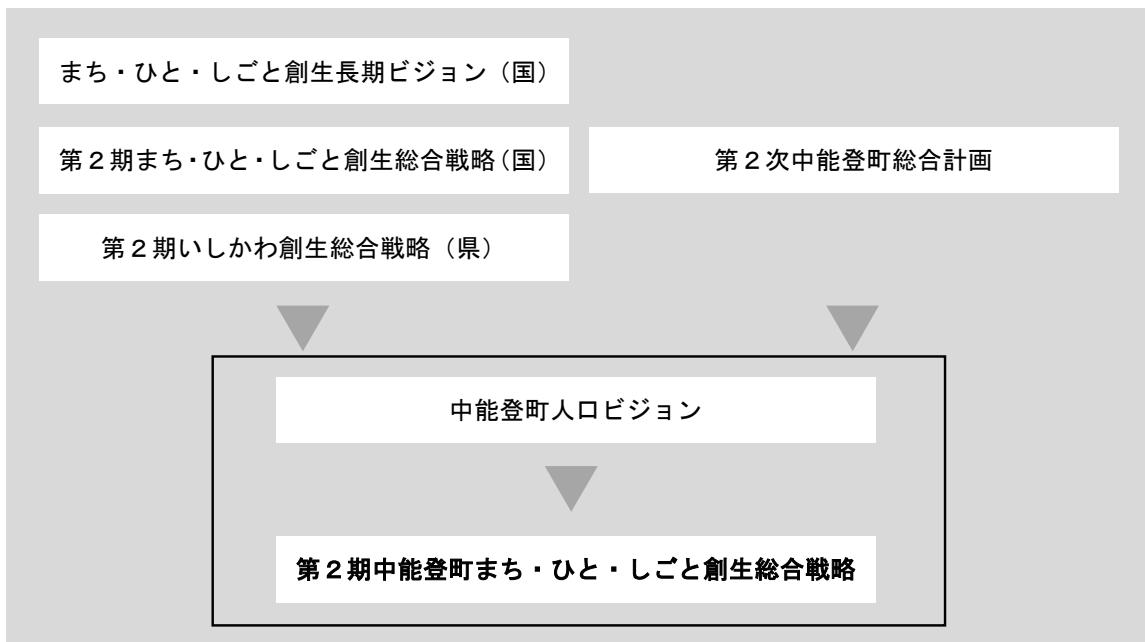
また同法第10条で、市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じた施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないと規定しています。さらに、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、令和2年度以降の第2期「総合戦略」の策定を進めることとされています。

本町においても、2016（平成28）年3月に策定した「中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という）および中能登町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という）の計画期間が令和元年度末で終了し第2期「総合戦略」の策定が求められます。

そこで、現行の総合戦略および人口ビジョンの数値目標等を基に、中能登町を取り巻く状況の変化や社会情勢の新たな視点を踏まえ、これまでの5年間に実施した施策・事業の効果を検証するとともに、これから5年間の地方創生を推進していくために「人口ビジョン」および「第2期中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定するものです。

## 1－2. 総合戦略の位置付け

中能登町の第2期総合戦略は、国の長期ビジョン及び第2期総合戦略の基本的な考え方を前提にしながら、第2期いしかわ創生総合戦略、人口ビジョンを勘案し、策定します。



なお、国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要は以下のとおりです。

### ■地方創生の目指すべき将来

「将来にわたって『活力ある地域社会』の実現」と、「『東京圏への一極集中』の是正」を共に目指すとされています。

### ■第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

- <基本目標1> 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働くようにする
- <基本目標2> 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- <基本目標3> 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- <基本目標4> ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

### ■第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の横断的な目標

- 多様な人材の活躍を推進する
  - ・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
  - ・誰もが活躍する地域社会の推進
- 新しい時代の流れを力にする
  - ・地域における Society5.0 の推進
  - ・地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

## 2. 第1期総合戦略の達成状況

### 2-1 数値目標の達成状況

4つの基本目標にそれぞれ設定された数値目標のうち、「基本目標1 しごとづくり」においては、製造品出荷額や基盤産業従業者数は目標を達成していますが、創業数の目標値を下回っています。「基本目標2 ひとづくり」においては、転入者数、体験交流ツアー参加数について目標を達成しています。「基本目標3 子育て環境づくり」においては、婚姻数は基準値を下回っており、結婚・出産・子育てに関して課題が残ります。「基本目標4 地域づくり」においては、バリアフリー観光客の満足度、空き家バンクの成約件数について目標を達成しています。全体を通して概ね進捗はみられますか、子育て環境づくりについては課題が残り、ひとづくりでは人材育成についても考えていく必要があります。

#### 基本目標1 しごとづくり 「中能登町における安定した雇用を創出する」

項目	基準値	目標値	現況値	達成度
製造品出荷額等	299 億円 (平成 25 年)	350 億円 (平成 31 年)	384 億円 (平成 30 年)	109%
基盤産業従業者数	1,404 人 (平成 25 年)	1,500 人 (平成 31 年)	1,751 人 (平成 30 年)	116%
創業数	25 件 (平成 22~26 年)	50 件 (計画期間累計)	24 件 (計画期間累計)	48%

#### 基本目標2 ひとづくり 「中能登町への新しいひとの流れをつくる」

項目	基準値	目標値	現況値	達成度
転入者数 (日本人移動者)	267 人 (平成 26 年)	300 人 (平成 31 年)	315 人 (平成 30 年)	105%
体験交流ツアー 参加数（年間）	—	20 人 (計画期間平均)	20 人 (計画期間平均)	100%
中高生が進学後に町 に戻ってきたい割合	31.2% (平成 27 年度)	50.0% (平成 31 年度)	未調査	—

#### 基本目標3 子育て環境づくり 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

項目	基準値	目標値	現況値	達成度
合計特殊出生率	1.72 (平成 22 年)	2.0 (平成 32 年)	未発表	—
婚姻数 (年間)	64 組 (平成 22~26 年平均)	70 組 (計画期間平均)	54 組 (計画期間平均)	77%
町民の出産・子育て 環境に対する満足度	82.1% (平成 27 年度)	90.0% (平成 31 年度)	97% (平成 31 年度)	107%

#### 基本目標4 地域づくり 「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」

項目	基準値	目標値	現況値	達成度
バリアフリー観光客の満足度	—	50.0% (平成31年度)	50.0% (平成31年度)	100%
空き家バンクの累計成約件数	7件 (平成22~26年)	20件 (計画期間累計)	24件 (計画期間累計)	120%
中能登町に住み続けたい町民の割合	91.9% (平成27年度)	95.0% (平成31年度)	未調査	—

#### 2-2 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

KPI の目標達成率は、「基本目標1 しごとづくり『中能登町における安定した雇用を創出する』」に関しては50% (= 5 / 10 指標)、「基本目標2 ひとづくり『中能登町への新しいひとの流れをつくる』」に関しては約 62% (= 5 / 8 指標)、「基本目標3 子育て環境づくり『若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる』」に関しては 60% (= 15 / 25 指標)、「基本目標4 地域づくり『時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する』」に関しては約 56% (= 13 / 23 指標)、「横断的プロジェクト 基本目標の達成に向けて横断的に取り組む」に関しては、80% (= 4 / 5 指標) です。「基本目標2 ひとづくり」と「基本目標3 子育て環境づくり」は達成率が約 62%、60%となっていますが、目標を下回る指標が 10 指標以上あるため、課題として捉える必要があります。全体としては、約 59% (= 42 / 71 指標) と、第1期総合戦略の取り組みは概ね進捗しています。

	目標を上回る指標	目標を下回る指標	計
基本目標1	5	5	10
基本目標2	5	3	8
基本目標3	15	10	25
基本目標4	13	10	23
横断的プロジェクト	4	1	5
全体	42	29	71

## 基本目標1 しごとづくり 「中能登町における安定した雇用を創出する」

### 施策① 企業誘致施策

- 新たに2件の企業誘致と、町内企業の業務拡大による事業移転により、産業振興の拡大と雇用創出が図られました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
企業誘致事業	企業誘致数	—	2件 (計画期間累計)	2件 (計画期間累計)	100%

### 施策② 創業支援施策

- 創業希望者の創業を支援する体制については充実しましたが、創業希望者の掘り起こしや移住創業者の獲得、創業者の成功事例についての周知の強化が必要です。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
創業支援事業	創業数 (年間)	5件 (計画期間平均)	10件 (計画期間平均)	3件 (計画期間平均)	30%

### 施策③ 繊維産業活性化施策

- 服装関係の学校と年間を通じての授業提携や地元への積極的な織物活用を呼びかけ、繊維事業者の交流も深まり、繊維産地の技術や魅力を発信することができました。また、「能登上布」の見本市を定期的に開催する仕組みを構築しました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
繊維産業活性化事業	新商品の見本市への出展件数	—	5件 (計画期間累計)	6件 (計画期間累計)	120%

### 施策④ 農業の新規就農者・担い手確保・育成施策

- 就農者の高齢化により、認定農業者・農業法人の増加、担い手確保・育成に歯止めがかからうとしています。積極的な新規就農・新規農業参画への支援体制をつくる必要があります。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
農業の担い手確保・育成	認定農業者・農業法人設立数	80経営体 (平成26年度)	86経営体 (平成31年度)	82経営体 (平成31年度)	95%
新規就農者の確保・育成	新規就農者数	2人 (平成26年度)	7人 (平成31年度)	6人 (平成31年度)	85%

## 施策⑤ 特色ある農業産物の産地化推進施策

- ・濁酒製造業者の創業が伸び悩んでいます。生産者候補に一任するのではなく、各方面の事業者や関係者で進捗状況管理や相談できる環境をつくることが必要です。
- ・営農指導員・直売所スタッフによる指導によって、生産者の栽培技術が向上し、カラー野菜の生産促進が図られ、安定的な出荷が可能となりました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
どぶろく特区を活かしたまちづくり	濁酒製造業者数	0 経営体 (平成 26 年度)	3 経営体 (平成 31 年度)	2 経営体 (平成 31 年度)	67%
特色ある農産物の産地化	特色ある農産物の園芸品目売上(年間)	1,000 万円 (平成 26 年度)	2,000 万円 (計画期間平均)	1,657 万円 (計画期間平均)	82%

## 施策⑥ 行政機能民営化施策

- ・スクールバス、給食業務の民間委託が完了し、行政サービスの維持・効率化が図られました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
スクールバスの民間委託	スクールバス(5台)の民間委託	0 台 (平成 26 年度)	4 台 (平成 31 年度)	4 台 (平成 31 年度)	100%
給食業務の民間委託	給食業務の民間委託	直営 (平成 26 年度)	民間委託 (平成 31 年度)	民間委託 (平成 31 年度)	100%

## 施策⑦ 有害鳥獣対策事業施策

- ・各集落に電気柵が整備されたことや有害鳥獣捕獲者の増員、捕獲檻によるイノシシの捕獲頭数が大幅に増えたことにより、農作物への被害が抑制されました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
有害鳥獣対策	有害鳥獣による農作物被害	405 万円 (平成 26 年度)	100 万円以下 (平成 31 年度)	84 万円 (平成 31 年度)	100%

## 基本目標2 ひとづくり 「中能登町への新しいひとの流れをつくる」

### 施策① UIJ ターン者応援補助施策

- UIJ ターン者支援を広報及び町ホームページを活用して周知を強化しましたが、移住施策が不十分で今後ますますの発信が必要です。
- 地域おこし協力隊の内1名が、町内での創業に向け準備段階であり、継続した町内での居住が見込まれています。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
UIJ ターン者応援 商品券交付事業	UIJ ターン者数 (年間)	—	20件 (計画期間平均)	13件 (計画期間平均)	65%
地域おこし協力 隊事業	地域おこし協力 隊の定住者数	—	1名 (平成31年度)	1名 (平成31年度)	100%

### 施策② 宅地造成施策

- 全40区画完売となり、定住促進を図ることができました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
宅地造成事業の 推進	ニュータウン良川(全40区 画)の契約件数	19区画 (平成26年度)	40区画 (平成31年度)	40区画 (平成29年度)	100%

### 施策③ 町営住宅整備施策

- PFI事業の手法を活用した建替えに方針を転換し建設を進めています。コスト削減と町財政負担の軽減が図られることが見込まれます。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
町営住宅 建替事業	町営住宅 建替戸数	—	30戸 (計画期間累計)	0戸 (計画期間累計)	0%

### 施策④ 鹿西高校魅力向上支援施策

- 中学校への教師派遣や、地域活動において小中高生の連携を図りましたが、進学者増加には至っていません。高校独自の魅力の創出が必要です。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
鹿西高校魅力向 上支援事業	町内出身者の鹿 西高校進学者数	24人 (平成26年度)	44人 (平成31年度)	30人 (平成31年度)	68%

## 施策⑤ ファッションのまちづくり施策

- ・従来のファッションの枠にとらわれない形での先進的なファッションショー（障がい者ファッションショー）を展開したことで、話題性と地元の巻き込み、中能登町ならではのファッションショーの潜在的価値を創出することができ、「織物の町・中能登」を全国に発信することができました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
ファッションのまちづくり事業	ファッションショーの開催回数	1回 (平成 26 年度)	1回 (計画期間平均)	1回 (計画期間平均)	100%

## 施策⑥ プロモーション施策

- ・バリアフリー観光やどぶろく神社と民間旅行会社とのツアー連携や中能登町観光特使の活躍により交流ツアーが増加しました。
- ・平成 30 年度にホームページをリニューアルし、わかりやすい行政情報の発信を進めました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
プロモーション事業	体験交流ツアーの実施回数	—	5回 (計画期間平均)	7回 (計画期間平均)	140%
町ホームページを活用した地域情報の発信	ホームページのアクセス件数	年間約 240,000 件 月約 20,000 件 (平成 26 年度)	年間約 360,000 件 月約 30,000 件 (平成 31 年度)	年間約 780,000 件 月約 65,000 件 (平成 31 年度)	216%

## 基本目標3 子育て環境づくり 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

### 施策① 結婚推進施策

- ・結婚希望者の選択肢の広がりにより、成婚数だけでなく、相談件数やお見合い件数ともに減少傾向となっています。また出会いの場の創出や婚姻につなげる人材の登用などの関連事業が不足しています。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
結婚推進事業	結婚推進事業による成婚数	0組 (平成26年度)	20組 (計画期間累計)	13組 (計画期間累計)	65%

### 施策② 妊娠・出産・育児までの支援施策

- ・対象児童・生徒の減少により給食費助成人数も減少しています。
- ・第2子・第3子以降対象者に適切な保育料軽減が行われました。
- ・病児保育はファミリー・サポート・センターで、病後児保育は旧保健センター鹿西で整備されました。
- ・出生数は、全国的に減少傾向にあり、今後の大幅な増加は見込めない可能性があります。
- ・見込みよりも出生数が少なかったため、出産祝金の申請も減少しました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
給食費助成金 (第2子以降)	給食費助成金助成人数	—	800人 (平成31年度)	710人 (平成31年度)	89%
保育料第2子無料化事業(所得制限有)	保育料第2子無料化助成人数(所得制限有)(年間)	—	2,000人 (計画期間平均)	2,221人 (計画期間平均)	111%
保育料第3子以降無料化事業	保育料第3子以降無料化助成人数(年間)	—	1,500人 (計画期間平均)	1,828人 (計画期間平均)	121%
病児・病後児保育事業	病児・病後児の受け入れ環境の整備	—	病児・病後児の受け入れ環境を整える	環境整備済	100%
	出生数 (年間)	113人 (平成26年)	130人 (計画期間平均)	100人 (計画期間平均)	76%
出産祝金	出産祝金申請数 (年間)	130人 (平成26年度)	130人 (計画期間平均)	104人 (計画期間平均)	80%

- ・現物給付化の導入により、保護者の経済的負担、時間的負担の軽減が図られました。
- ・平成 28 年 4 月より、能登中部小児休日診療協議会と能登中部医療圏 2 市 3 町において委託契約を締結し、休日における小児急病患者の医療の確保・提供が実施されています。
- ・不妊症・不育症治療について男性・女性問わず普及啓発が不十分な可能性があります。
- ・母子保健事業の拡充を図り、子育て中の悩みに寄り添う相談体制を充実させ、安心して妊娠・出産できる体制づくりに努めましたが妊娠届出数の増加には至っていません。
- ・助成額の増額、助成券を郵送通知に変更したことにより、保護者の経済的負担の軽減と利便性の向上が図されました。
- ・広報での取り組み紹介、企業、家庭等への周知を徹底したことにより、「男女共同参画社会」の周知が図られました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
子ども医療費の現物給付化	子ども医療費の現物給付化に向けたシステム改修	—	導入 (平成 31 年度)	導入済 (平成 31 年度)	100%
ひとり親家庭等医療費給付の現物給付化	ひとり親家庭等医療費給付の現物給付化に向けたシステム改修	—	導入 (平成 31 年度)	導入済 (平成 31 年度)	100%
能登中部小児休日当番医制事業	能登中部小児休日当番医制度の実施	—	実施 (平成 28 年度)	実施 (平成 28 年度)	100%
不妊症治療費の助成	不妊症の治療者の妊娠に至る人数 (年間)	一般不妊治療 1 人 (平成 26 年度)	一般不妊治療 3 人 (計画期間平均)	2 人 (計画期間平均)	66%
		特定不妊治療 3 人 (平成 26 年度)	特定不妊治療 7 人 (計画期間平均)	6 人 (計画期間平均)	85%
不育症治療費の助成	不育症の治療者の出産に至る人数 (年間)	—	1 人 (平成 31 年度)	1 人 (計画期間累計)	100%
妊婦健康診査等の支援	妊娠届出数 (年間)	120 人 (平成 26 年度)	130 人 (計画期間平均)	105 人 (計画期間平均)	81%
予防接種費用の助成	行政措置予防接種率	52. 6% (平成 26 年度)	55% (平成 31 年度)	57. 1% (平成 31 年度)	104%
男女共同参画社会の推進事業	「男女共同参画社会」という用語の周知度	—	100% (平成 31 年度)	100% (平成 31 年度)	100%

### 施策③ 定住促進施策

- ・親世代に、子育て援助者となってもらい、働きながら子育てがしやすい環境づくりが進みました。
- ・宅地造成事業の推進もあり、年間 50 件を超える申請数が達成され町内の定住促進が図られました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
三世代アマリー同居・近居促進事業	三世代の同居・近居に対する助成件数（年間）	—	2 件 (計画期間平均)	3 件 (計画期間平均)	150%
定住促進奨励金	定住促進奨励金の申請件数（年間）	40 件 (平成 24~26 年平均)	50 件 (計画期間平均)	52 件 (計画期間平均)	104%

### 施策④ 教育環境整備施策

- ・平成 28 年 7 月に中能登町教育大綱を策定し、教育環境の充実が図されました。
- ・心のふるさととなりうる教育活動の展開と学びを核としたまちづくりを推進したことで「教育の町 中能登」の実現がされました。
- ・ICT 機器の更新による費用対効果と予算縮減を考慮し、電子黒板の整備が未達成となりました。
- ・5 年間で計 4 回の町立保育園再編検討委員会を開催し、令和元年度には町としての再編計画(案)を提示しました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
中能登町教育大綱	教育振興基本計画の成果目標の達成	—	達成 (平成 31 年度)	達成 (平成 31 年度)	100%
夢プロジェクト事業	「教育の町 中能登」の実現	—	達成 (平成 31 年度)	達成 (平成 31 年度)	100%
時代に即した教育の実施	ICT 機器の更新	—	中学校タブレットパソコン 20 台、教室用パッソコン・電子黒板 66 台更新	未達成	75%
町立保育園再編検討計画	町立保育園再編検討委員会の開催	—	開催 (平成 31 年度)	開催 (2 回) (平成 31 年度)	100%

- ・各団体において、気運が高まらない状態が続いており、クラブ化が進みませんでした。しかし、ジュニア育成の強化や組織の縦の連携を意識した体制が整備されました。
- ・ひとり親家庭の小中高生に対して支援が進められました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
スポーツ推進連携事業	小中高一般連携大家族型スポーツクラブの設立	—	1 件 (計画期間累計)	0 件 (計画期間累計)	0 %
ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	ひとり親家庭学習支援ボランティアの利用者数	—	10 人 (平成 28 年度)	21 人 (平成 31 年度)	210%

#### 施策⑤ 地域公共交通の利用促進施策

- ・対象生徒が減少し、定期券所持者は減少しましたが継続的な利用がされています。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
地域公共交通の利用推進事業	中学生の JR・路線バスの定期券所持者数	114 名 (平成 25~26 年度平均)	160 名 (平成 31 年度)	140 名 (平成 31 年度)	87%

## 基本目標4 地域づくり 「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」

### 施策① 町並み保存と古民家の利活用施策

- ・移住、観光、歴史と組み合わせた連携事業で古民家を活用する人たちが増加しました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
古民家活用事業	古民家の活用軒数	—	5軒 (計画期間累計)	5軒 (計画期間累計)	100%

### 施策② 既存施設のマネジメント推進施策

- ・旧越路小学校、旧滝尾小学校、旧御祖小学校の利活用方針が確定されました。
- ・平成29年度に児童館、放課後児童クラブの統廃合を完了しました。
- ・平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定後、個別施設計画に着手し、施設数の削減と長寿化が推進されました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
旧校舎の利活用	旧校舎の取り壊し及び利用の確定	—	6施設 (計画期間累計)	3施設 (計画期間累計)	50%
学童・児童館の統廃合	児童館、放課後児童クラブ統廃合	児童館9施設 放課後児童クラブ5施設 (平成26年度)	児童館3施設 放課後児童クラブ3施設 (平成31年度)	児童館3施設 放課後児童クラブ3施設 (平成31年度)	100%
公共施設利活用事業	計画に基づいた施設活用及び配置計画の実施と施設削減によるコストダウン	—	コストダウン (平成31年度)	コストダウン (平成31年度)	100%

### 施策③ 観光推進施策

- ・いしかわ歴史遺産に認定された、雨の宮古墳や石動山、天日陰比咩神社をはじめ、バリアフリー観光や滞在型観光地を目指す、障害攻略課プロジェクトやなかのとスローツーリズム協議会の活動で、各種観光地が注目されるようになりました。来訪者数が増加しました。
- ・道の駅と観光地周辺3カ所（石動山、不動滝、雨の宮古墳）での公衆無線LANの環境整備が実施されました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
観光推進事業	観光施設等の来訪者数	254,317人 (平成22~26年平均)	267,000人 (平成31年)	270,000人 (平成31年)	101%
観光・防災Wi-Fi環境の整備	観光・防災Wi-Fi環境の整備箇所数	2箇所 (平成26年度)	7箇所 (平成31年)	4箇所 (平成31年)	57%

#### 施策④ 空き家対策施策

- ・空き家所有者に空き家バンクを周知し、空き家バンク登録件数の増加を図りました。また、改修・解体・家財道具の処分に補助制度を創出し、成約件数の増加につなげました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
空き家対策事業	空き家バンク成約件数（年間）	1件 (平成 26 年度)	4 件 (計画期間平均)	6 件 (計画期間平均)	150%

#### 施策⑤ 住環境整備施策

- ・地籍調査進捗率について目標を達成しました。
- ・災害時の代替路線について、一部供用を開始しましたが全線開通には至っていません。
- ・狭隘路線の改良工事が進み、安心安全な生活道路を確保することができました。
- ・相談会の開催と補助金の定額化により耐震改修の実施戸数は増加しましたが、がけ地工事については、自己負担額が大きくなるため実施には至りませんでした。
- ・防犯灯の設置が進み、安全の確保が行われました。
- ・防災士資格取得費用を全額公費負担にしたことや、未配置地区への働きかけにより防災士の育成数が増加しました。
- ・Lアラートの入力情報と町ケーブルテレビのテロップを自動連動させ、災害時に避難所情報などの災害情報を提供する仕組みづくりが行われました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
地籍調査事業	地籍調査進捗率	16% (平成 26 年度)	20%以上 (平成 31 年度)	20.9% (平成 31 年度)	100%
道路整備 (基幹道路)	災害時の代替路線 の整備路線数	—	1 路線 (平成 31 年度)	0 路線 (平成 31 年度)	0 %
道路整備 (生活道路)	道路の狭隘区間数	15 路線 (平成 26 年度)	5 路線 (平成 31 年度)	3 路線 (平成 31 年度)	60%
災害に強い町づくりの推進	耐震改修工事等の 実施戸数、がけ地 工事助成件数	耐震 2 件 がけ地 — (平成 26 年度)	耐震 5 件 がけ地 5 件 (平成 31 年度)	耐震 5 件 がけ地 0 件 (平成 31 年度)	50%
交通安全防犯灯 施設整備事業	防犯灯の設置数	395 基 (平成 26 年度)	1,745 基 (平成 31 年度)	1,745 基 (平成 31 年度)	100%
消防・防災等災害 対策事業	地域防災力の強化 及び防災士の配置	44 人 (平成 26 年度)	65 人 (平成 31 年度)	157 人 (平成 31 年度)	241%
町ケーブルテレビによるLアラート災害情報提供	町ケーブルテレビによるLアラート災害情報提供システムの導入	—	システムの 導入	導入済	100%

- ・平成 29 年度に林道の橋梁点検件数の目標を達成しました。
- ・町民のリサイクル意識が向上し、ごみ処理数量の削減が図られました。
- ・事業系ごみ（厨芥類等）の増加により、し尿等処理数量の削減の目標達成に至りませんでした。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
林道の橋梁点検	林道の橋梁点検件数	—	9 橋梁 (平成 29 年度)	9 橋梁 (平成 29 年度)	100%
ごみ処理事業	ごみ処理数量 (年間)	3, 798 t (平成 26 年度)	3, 379 t (平成 31 年度)	3, 212 t (平成 31 年度)	104%
し尿等及び町が指定した事業系一般廃棄物及び事業系産業廃棄物の処理事業	し尿等処理数量 (年間)	2, 061kL (平成 26 年度)	1, 398kL (平成 31 年度)	1, 600 kL (平成 31 年度)	87%

#### 施策⑥ 地域福祉推進施策

- ・地域福祉座談会の実施は、地域と連携が取れず目標達成には至りませんでした。
- ・公共施設必要箇所に障がい者駐車スペースの配置が行われました。
- ・介護予防事業は町内 24 カ所で実施されるまでに広がりましたが、参加者の固定化が課題となっています。
- ・在宅サービス利用者割合は目標達成には至りませんでしたが、支援を必要とする高齢者に適切な在宅サービスを提供できるよう在宅医療介護連携の推進に努めました。
- ・認知症について正しく理解し、認知症の人と家族を支える認知症サポーター養成講座を、地域だけでなく、学校や職場において実施し修了者の増加が図されました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
地域福祉の推進	地域福祉座談会の実施	—	27 地区 (平成 31 年度)	24 地区 (平成 31 年度)	88%
障がい者支援事業	障がい者駐車スペースの設置	—	29 施設 (平成 29 年度)	28 施設※ (平成 29 年度)	100%
介護予防事業	介護予防事業に参加する高齢者数	—	600 人 (平成 29 年度)	413 人 (平成 31 年度)	69%
在宅医療介護の実施	在宅サービス利用割合（要介護 3～5）	44. 2% (平成 26 年度)	50% (平成 29 年度)	40. 8% (平成 31 年度)	82%
認知症地域支援の推進	認知症サポーター養成講座修了者数	802 人 (平成 26 年度)	1, 600 人 (平成 29 年度)	2, 316 人 (平成 31 年度)	145%

※対象施設数減少のため

## 施策⑦ 歴史・文化整備施策

・史跡を守り後世に伝えていくために、史跡石動山に関する資料整理と内容の把握を進めました。

事業名	項目	基準値	目標値	現況値	達成度
史跡石動山埋蔵 文化財調査報告 書及び史跡の保 存活用管理計画 の作成	史跡石動山埋蔵 文化財調査報告 書及び史跡の保 存活用管理計画 書の作成による 史跡の再整備	資料の収集 (平成 26 年度)	達成 (平成 31 年度)	未達成 (平成 31 年度)	35%

## 横断的プロジェクト 「基本目標の達成に向けて横断的に取り組む」

### 施策① ファッショングまちづくり施策「繊維でみんなが動き出せるサイクルを作る事業」

- ・地元小学生向けの繊維イベントや地元繊維素材を利活用した商品提案などの研修を行い学生の受け入れ目標を達成しました。また、地元繊維企業の有志からなる技術者交流サロン「テクシル」を立ち上げ、技術交流を深めるとともに、共同で新たな素材の研究開発を行い、ファッショングまちづくりを進めました。

項目	基準値	目標値	現況値	達成度
学生等研修受け入れ 人数	—	100人 (平成31年度)	100人 (平成31年度)	100%
技術者交流サロンの 参加人数	—	100人 (平成31年度)	100人 (平成31年度)	100%
新商品の見本市への 出展件数(再掲)	—	5件 (平成31年度)	5件 (平成31年度)	100%

### 施策② 観光交流のまちづくり施策「人にやさしい観光交流のまちづくり事業」

- ・ハード面のバリアフリーだけでなく、「心のバリアフリー」を推進するために障害攻略課プロジェクトを立ち上げ、体験ツアーや繊維スポーツイベントの開催など行うとともに、どぶろく特区を活かした農家民宿や農家レストランの推進や、鹿西高校生徒による郷土料理や特産品の開発などを行うことにより、観光施設等の来訪者数の目標を達成しました。

一方、トレイルランニング大会については、目標の達成には課題が残ったものの参加者を増加させることには成功し、新しい切り口でのバリアフリーの取り組みと合わせて、人にやさしい観光交流のまちづくりを進めることができました。

項目	基準値	目標値	現況値	達成度
観光施設等の 来訪者数(再掲)	254,317人 (平成22~26年平均)	267,000人 (平成31年)	270,000人 (平成31年度)	101%
中能登町トレイルラ ンニング大会参加者	542人 (平成26年)	1,000人 (平成31年)	871人 (平成31年度)	87%

## 2－3 第1期の認識と基本的な考え方

第1期総合戦略の取り組みについては、本町の基盤産業である繊維産業を含め、地域産業の振興と雇用創出が図られ、また先進的なファッショントークの開催、障害攻略課プロジェクトによるバリアフリー観光の推進、古民家の利活用、鹿西高校での探求の時間の実践、県内外から的大学生によるイベント開発型インターンシップ実施等、中能登町独自の取り組みについて一定の成果がみられました。一方で、新規創業数の伸び悩み、就農者不足等の後継者不足、中能登町をコンシェルジュできる人材育成、結婚・出産・子育てに関する支援体制、地域福祉や住環境の整備には課題が残ります。人口減少は依然として歯止めがかかっておらず、少子高齢化も進行しているため、効果的な取り組みを継続的に行い、課題解決を図る必要があります。

### ①人口減少・少子高齢化

本町の総人口は減少傾向が続いている。人口構造をみると年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が長期的に続いている。社人研の推計によると、2040（令和22）年には、12,108人、2060（令和44）年には、8,355人に減少することが予想されています。人口減少や少子高齢化が進んでいくことで、経済・産業活動の減少、結婚相手や労働者の減少、後継者不足、生活関連サービスの撤退等の事態が加速する恐れがあります。

人口減少や少子高齢化の進行を抑えるためには、結婚・出産・子育てに関する支援や相談体制の強化や中能登町をコンシェルジュできる人を育成し町内・町外問わずひとが集まる地域にしていく必要があります。

### ②地域経済・雇用

本町では製造品出荷額等や基盤産業従業員数の増加、繊維産業の活性化が進んでいます。一方で、生産年齢人口の転出が多く、就業人口は減少が続いている。町の基盤産業が町外に住む従業員によって支えられている状況にあるため、今後の地域経済振興のためには町民自身で基盤産業を支える構造にシフトしていく必要があります。また、ICT技術等の新技術の導入や半農半X等の新しい働き方を取り入れ、生産年齢人口の獲得を念頭に、雇用や生活の環境を整備することも重要になります。

### ③まちづくり・生活

本町では、少子高齢化社会の中で、設備などのハード面だけでなく、「心のバリアフリー」のようなソフト面の取り組みを通じて、社会に潜んでいる「社会障害」を解決するほか、中能登町の暮らしに息づく、ゆっくりと流れる時間に「やさしさ」を感じてもらい、どぶろくや発酵料理等と組み合わせたスローツーリズムにつなげていくことが重要です。そして、誰もが分け隔てなく気軽に交流し活躍できる共生社会の実現が必要です。

上記の課題を解決するとともに、社会情勢や経済環境の変化に対応していくためには、関係人口やSociety5.0、SDGs等の新しい視点を取り入れることが必要になります。

## 2-4 新たに取り入れる視点

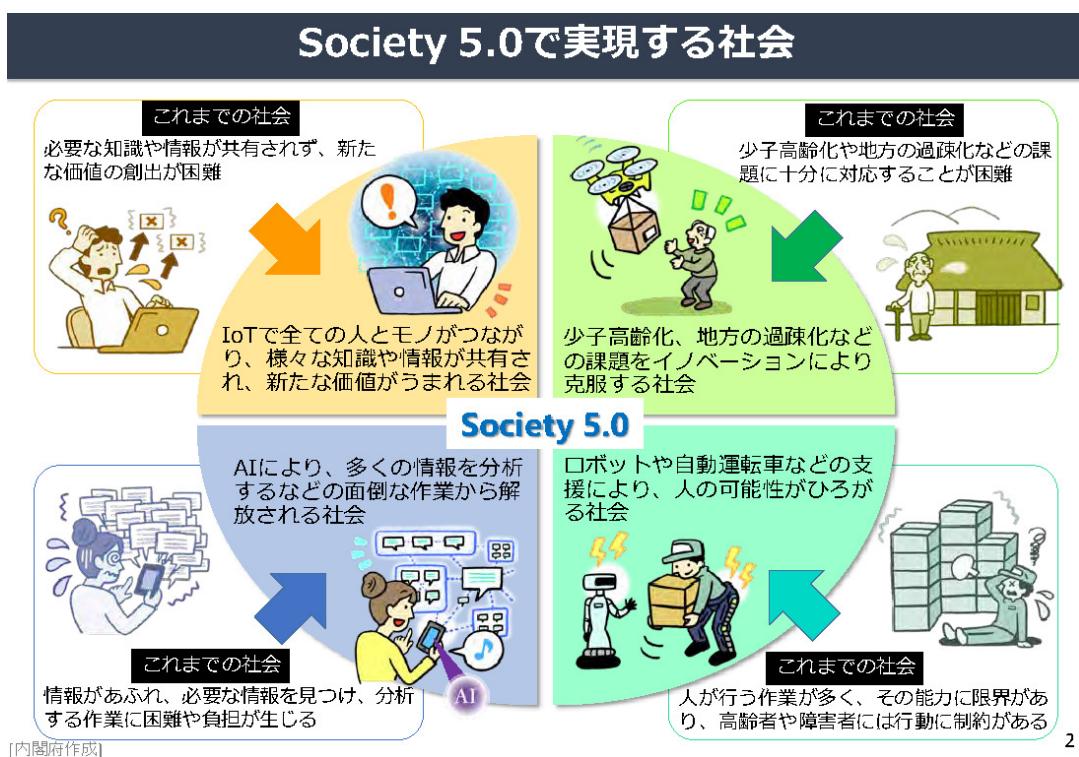
国が定める第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を参考に、本町に取り入れる新しい視点を整理すると以下のものが考えられます。

### ①関係人口を含めた多様な人材の活躍

関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。町外の人々に本町と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供するために魅力的な情報を継続的に発信し、移住体験、観光、祭りへの参加、ユニークなイベント開催を通して、中能登町で自分の場所を構築し活躍できる取り組みを進めます。

### ②Society5.0 の実現

Society5.0 の実現に向けた技術の導入は、町民の自立した生活を豊かにすることが可能です。地理的・時間的な制約を克服することで、新しい仕事や新しい働き方が生まれ、地域産業の活性化だけではなく人材の多様化にもつながります。また、自動走行を含めた便利な移動・物流サービス・オンライン医療や IoT を活用した教育、見守り等により、利便性が高く、医療や教育などきめ細かいサービスの提供が可能になると考えられます。



(注) 内閣府資料より

### ③SDGs の推進

SDGs とは、持続可能な開発目標のことで、2015 年、国連に加盟する 193 か国が採択したもので、気候変動対策や資源保護など 17 の包括的な目標と 169 件の具体的目標で構成されています。

本町においては、2017 年 4 月に「障害攻略課プロジェクト」をスタートさせ、様々な社会課題の解決に取り組んできました。誰もが笑って楽しめる共生社会を目指す「障害攻略課プロジェクト」の取り組みや中能登町の暮らしに息づく、ゆっくりとした時間やスローライフの潜在的価値を見出し、SDGs の視点を取り入れ、経済・社会・環境について統合的に取り組み、持続可能な地域づくりを進めます。



(注) 外務省資料より

### 3. 第2期総合戦略の概要

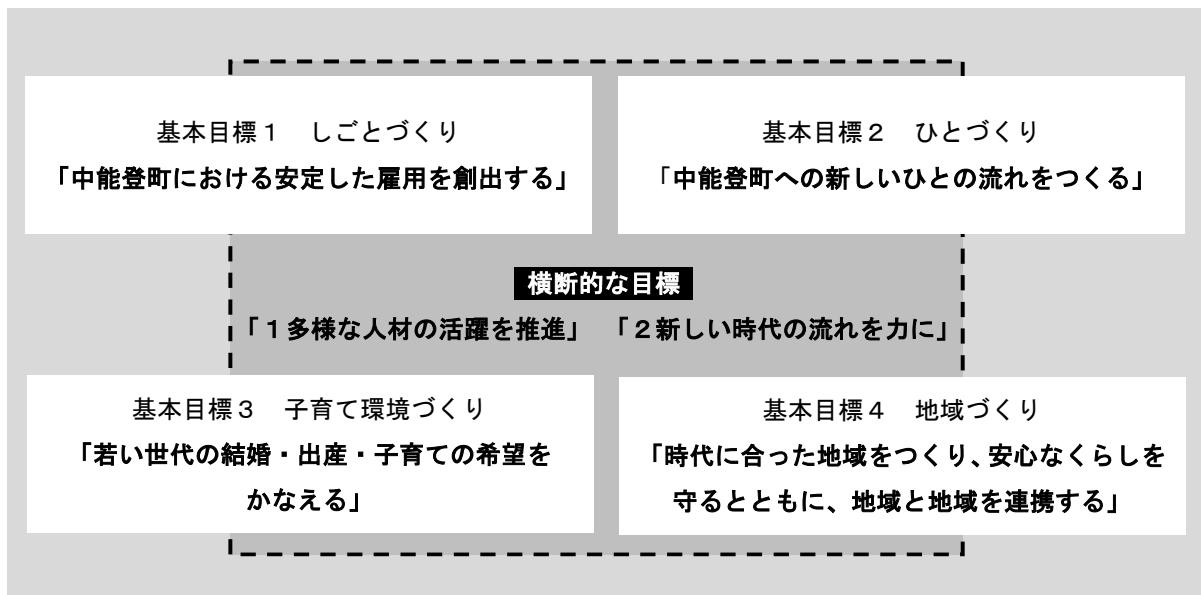
#### (1) まちづくりのコンセプト

やさしい風土に磨きをかけ、誰もが笑顔で活躍できるまち

#### (2) 基本目標

コンセプト実現のため、4つの基本的な方向性を総合戦略の基本目標として定めます。

また、基本目標（経糸）の達成に向け、国が示す新たな視点を取り入れた横断的な目標（横糸）を追加し、第2期の取組を地場産業の繊維素材のように、しなやかで強靭な取組へと進化させていきます。



#### (3) 計画期間

2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。

#### (4) 推進体制

以下の組織を中心に、策定および推進を行います。

- ・中能登町まち・ひと・しごと創生本部

会長：杉本栄蔵 中能登町長

- ・中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議

産官学金労住からなる幅広い有識者19名を委員として構成

会長：古澤久良 丸井織物（株）監査役

#### (5) 取り組みと検証

「第2期中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施にあたっては、年度ごとに取り組み内容を評価・検証し、PDCAサイクル<sup>注</sup>を確立します。また、社会経済情勢の変化など踏まえ、取組施策や事業、数値目標、KPIを柔軟に見直ししていきます。

注) PDCAサイクルとは、事業活動における管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する。

(6) 第2期総合戦略の体系図

まちづくりのコンセプト

# やさしい風土に磨きをかけ、誰もが笑顔で活躍できるまち





#### 4. 基本的方向と具体的な施策

##### 基本目標 1 しごとづくり

##### 「中能登町における安定した雇用を創出する」

###### (1) 基本的方向と数値目標

中能登町が誇る繊維産業や農業を活性化し、基盤産業の振興と就業者の拡大を促進します。また、新しい仕事や働き方、ICT 技術を取り入れ創業を後押しし、地域経済の発展と多様化を目指します。

###### 目標 1 数値目標

項目	基準値	目標値
製造品出荷額等	384 億円 (令和元年度)	300 億円を維持 (令和 6 年度)
基盤産業従業者数	1,636 人 (計画期間平均)	1,700 人 (計画期間平均)
創業数	24 件 (計画期間累計)	25 件 (計画期間累計)

###### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

###### ①地域産業活性化施策

地元企業を支える生産年齢人口が、多様な働く場を求め、町外へと流失しています。流出を防ぐために、企業誘致を促進するとともに、地元企業の新增設を支援し、魅力ある雇用の場を創出します。

###### 目標 1－施策① 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
地元企業による地元雇用採用人数 (新規)	73 人 (計画期間累計)	75 人 (計画期間累計)
取り組む事業		
・企業誘致事業		

## ②創業支援施策

創業希望者を官民一体となりサポートし、町内における創業機運を高め、町内商工業の活力維持を図ります。

目標 1－施策② 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
新規創業者の創出	5 件 (計画期間平均)	5 件 (計画期間平均)
取り組む事業		
・創業支援事業		

## ③織維産業活性化施策－織維産地の魅力づくり－

中能登町の織維事業者がワンチームとなって、能登上布など、中能登独自の商品開発を進め、商品、技術をブランド化して販路を開拓につなぎ、外貨を稼げる企画提案型の産地化と世界に誇れる織維王国の復興を目指します。

目標 1－施策③ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
織物オリジナル商品開発数 (新規)	5 点 (令和元年度)	20 点 (令和 6 年度)
SDGs 開発目標の取り組み達成項目数 (新規)	0 項目 (令和元年度)	5 項目 (令和 6 年度)
取り組む事業		
・織維産業活性化加速化事業		

## ④農業の担い手確保・育成施策

農業の担い手の高齢化に伴った、中心経営体の確保、集落営農化、法人化、広域化への転換を図ります。また、意欲ある新規就農者の掘り起こし及び育成を推進します。

目標 1－施策④ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
認定農業者・農業法人設立数	82 経営体 (令和元年度)	85 経営体 (令和 6 年度)
新規就農者数	6 人 (令和元年度)	8 人 (令和 6 年度)
取り組む事業		
・農業の担い手確保・育成　・新規就農者の確保・育成		

## ⑤特色ある農業産物の産地化推進—食のまちづくり—

特定農業者による農家レストランや農家民宿の創業を促進し、農業の6次産業化の推進及び「どぶろく」に合う発酵料理を組み合わせ、全国的な知名度向上と「どぶろく」の製造・販売の安定化を目指します。また、道の駅「織姫の里 なかのと」への出荷・販売安定化を目指し、魅力ある園芸品目やカラー野菜を栽培するための技術支援を行います。

目標1－施策⑤ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
濁酒製造業者数	2 経営体 (令和元年度)	5 経営体 (令和6年度)
特色ある園芸品目・カラー野菜の売上（年間）	2,000万円 (令和元年度)	2,000万円 (令和6年度)
取り組む事業		
・どぶろく特区を活かしたまちづくり ・特色ある農産物の産地化		

## ⑥有害鳥獣対策推進施策

有害鳥獣捕獲の担い手の育成や防除施設の計画的な設置、捕獲対策を推進し、イノシシ以外の有害鳥獣被害にも対応できる体制をつくり、農作物への被害を防ぎます。

目標1－施策⑥ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
有害鳥獣による農作物被害	84万円 (令和元年度)	100万円以下 (令和6年度)
取り組む事業		
・有害鳥獣対策事業		

## 基本目標2 ひとづくり

### 「中能登町への新しいひとの流れをつくる」

#### (1) 基本的方向と数値目標

転入者にとって住みやすい環境を整備すると伴に、本町とつながりを持つ機会・きっかけを提供するために魅力的な情報を継続的に発信し、移住体験、観光、ユニークなイベント開催、まちコンシェルジュとの出会いを通して、中能登町で自分の場所を構築し活躍できる取り組みを進めます。

#### 目標2 数値目標

項目	基準値	目標値
転入者数（日本人移動者）	276人 (平成26~30年度平均)	370人 (計画期間平均)
関係人口数（新規）	—	10,000人 (計画期間平均)
町に戻ってきたい新成人の割合（新規）	37% (令和元年度)	50% (令和6年度)
生産年齢人口数（新規） (15~64歳)	8,580人 (令和元年度)	8,200人 (令和6年度)

#### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

##### ①移住定住促進施策－住みやすい環境づくり－

多様化する移住定住やUIJターン、若者のニーズに対応できるよう整備を進め、安心して暮らせるまちを実現し、転出超過の緩和を図ります。

#### 目標2－施策① 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
定住促進奨励金を活用した 移住者及びUターン者数	244人 (令和元年度)	250人 (令和6年度)
「新良川駅東」の残区画の販売	5区画 (令和元年度)	8区画 (令和6年度)
町営住宅の建替え戸数	5戸 (令和元年度)	30戸 (令和6年度)

#### 取り組む事業

- ・移住定住促進事業（新規）
- ・宅地造成事業の推進
- ・町営住宅の更新

## ②プロモーション施策－地域資源の掘り起こし・磨き上げ・発信－

中能登町の魅力をメディアだけでなく、人を通じて発信することで移住定住や関係人口の創出を目指します。中能登町の暮らしに息づく、ゆっくりと流れる時間に「やさしさ」を感じてもらい、どぶろくや発酵料理等と組み合わせたスローツーリズムにつなげていきます。また、ICT を活用したAIによる観光地ガイド案内、体験などにより観光客の誘致を図りながら、中能登町の魅力がはつきりと理解でき、何度も訪れたいと思えるイベントの開催を目指します。併せて、キャッシュレスやオンラインなど、デジタルの新しい生活様式にも対応できる若者など新しい人材の育成を図り、高齢者や障がい者などと交流をしながら総合的な支援を実施します。また、ふるさと納税の返礼品に、中能登町の魅力がふんだんに盛り込まれた特産品や体験ツアーなどを取り揃え、中能登ファンの獲得も目指します。

目標2－施策② 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
体験交流ツアーの実施回数	—	2回 (計画期間平均)
まちコンシェルジュ人材育成人数（新規）	—	10人 (計画期間累計)
観光施設等の来訪者数	270,000人 (令和元年度)	300,000人 (令和6年)
ICT 活用の成功事例件数（新規）	0件 (令和元年度)	3件 (計画期間累計)
デジタル支援員の育成数（新規）	—	10人 (計画期間累計)
全国からも注目される イベントの開催回数（年間）（新規）	—	2回 (計画期間平均)
ふるさと納税額（新規）	5,000千円 (令和元年度)	15,000千円 (令和6年度)
取り組む事業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・巻き込み・関係人口プロモーション事業</li> <li>・ICTを活用した魅力ある観光推進事業</li> <li>・外貨を稼げる魅力イベント推進事業（新規） (おにぎりイベント、全国どぶろく研究大会招聘等)</li> <li>・中能登ファンを獲得するふるさと納税魅力発信事業（新規）</li> </ul>		

### ③ファッションのまちづくり施策

「能登上布」の歴史を子ども、成人者、地域に伝え続けるとともに、繊維事業者との連携を深め、織物を使った取り組みを発信します。地域をあげて伝統産業と基盤産業を受け継ぐため、就業者の確保や担い手の育成につなぎます。

目標2－施策③ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
ファッションショーの開催回数（年間）	1回 (令和元年度)	1回 (計画期間平均)
取り組む事業		
・誰もが輝けるファッションのまちづくり事業		

### ④鹿西高校魅力向上支援施策

町内唯一の鹿西高校の魅力向上を支援し、町の子ども達に鹿西高校の魅力を伝えます。中能登町出身者が町内高校に進学し、そのまま町内へ定住するという流れの創出を図ります。また、地域課題の解決策を通じた探究的な学びを実現する取組みを推進し、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来地域を支えることのできる人材を育成します。

目標2－施策④ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
町内出身者の鹿西高校進学者数	30名 (令和元年度)	50名 (計画期間平均)
取り組む事業		
・鹿西高校魅力向上支援事業		

### 基本目標3 子育て環境づくり

#### 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

##### (1) 基本的方向と数値目標

結婚・出産・子育てのそれぞれのステージに合わせた切れ目のない支援を官民一体で行い、「結婚しやすい・産みやすい・育てやすい」の三拍子が揃ったまちを目指します。

##### 目標3 数値目標

項目	基準値	目標値
合計特殊出生率	—	2.0 (令和6年)
婚姻数	54組 (計画期間平均)	70組 (計画期間平均)
町民の出産・子育て環境に対する満足度	97% (令和元年度)	100% (令和6年度)

##### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

###### ①結婚推進施策－結婚しやすい環境づくり－

民間事業者や若者、既婚者を巻き込んだ婚活・結婚の支援を行い、人口の増加及び出生数の増加を目指します。

##### 目標3－施策① 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
結婚推進事業による成婚数 (計画期間累計)	13組	20組 (計画期間累計)
出会いの場の創出（年間） <b>（新規）</b>	0回 (令和元年度)	2回 (計画期間平均)
出会い、結婚プランナーの育成数 <b>（新規）</b>	0人 (令和元年度)	10人 (計画期間累計)
取り組む事業		
・結婚推進事業		

## ②妊娠・出産・育児までの支援施策－産みやすい環境づくり－

妊娠・出産・育児に関する支援体制と相談体制を整え、地域の関係機関と連携し、安心して子どもを産むことができるまちを目指します。

### 目標3－施策② 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
不妊治療者の妊娠届出数	33件 (平成27～30年度)	50件 (計画期間累計)
不育治療者の妊娠届出数	0件 (平成30年度)	1件 (計画期間累計)
出産祝金申請数（年間）	81人 (平成30年度)	100人 (計画期間平均)
妊産婦健康診査受診率（新規）	90.4% (平成30年度)	95.0% (令和6年度)
乳児家庭全戸訪問実施率（新規）	98.8% (平成30年度)	100% (令和6年度)
乳幼児健康診査受診率（新規）	94.5% (平成30年度)	95.0% (令和6年度)
子ども家庭総合支援拠点の設置と機能強化（新規）	—	拠点1カ所 人員2名 (令和6年度)
取り組む事業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊症治療費の助成</li> <li>・不育症治療費の助成</li> <li>・出産祝金</li> <li>・妊産婦健康診査事業（新規）</li> <li>・乳児家庭全戸訪問事業（新規）</li> <li>・乳幼児健康診査事業（新規）</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点事業（新規）</li> </ul>		

### ③子育てがしやすい環境整備施策

子育て世代の働き方の変化に対応するために、親世代に子育て援助者となってもらい、働きながら子育てがしやすい環境をつくります。

目標 3－施策③ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
三世代の同居・近居に対する助成件数（年間）	2.7件 (平成27~30年度平均)	3件 (計画期間平均)
取り組む事業		
・三世代ファミリー同居促進事業		

### ④教育環境整備施策

質が高く子どもたちの創造性を育む教育を推進するために、ICT環境の充実を図ります。また、保育の質や福祉サービスを維持していくために、統合と民営化を行います。

目標 3－施策④ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
ICT 端末の整備	タブレット: 小学校 120 台、 中学校 40 台 電子黒板 : 小学校 27 台、中学校 6 台 (令和元年度)	児童・生徒 1 人に 1 台 端末を整備 (令和 4 年度)
町立保育園再編計画の策定	—	町立保育園の統合・民 営化
取り組む事業		
・時代に即した教育の実施 ・町立保育園再編検討事業		

## ⑤男女共同参画推進施策－人にやさしいまちづくり－

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的、文化的利益を得ることができ、共に責任を担うことができる社会を目指します。

目標3－施策⑤ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
第3期男女共同参画行動計画の策定（新規）	第2期行動計画 策定済 (令和元年度)	第3期行動計画 策定 (令和2年度)
普及イベント開催数（年間）（新規）	2回 (令和元年度)	2回 (計画期間平均)
生産年齢人口数（新規） (15～64歳)	8,580人 (令和元年度)	8,200人 (令和6年度)
取り組む事業		
・中能登町の男女が幸せになる普及促進事業（新規）		

## 基本目標4 地域づくり

### 「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」

#### (1) 基本的方向と数値目標

中能登町の住みやすい風土や地域文化、コミュニティを育んできた町並みや古民家を後世に受け継いでいくために古民家や旧施設、空き家の利活用を推進します。また、高齢者や外国人、障がいがある人に対する支援を充実させます。

#### 目標4 数値目標

項目	基準値	目標値
バリアフリー観光客の満足度	50% (令和元年度)	70% (令和6年度)
空き家バンクの成約件数	24件 (計画期間累計)	25件 (計画期間累計)
空き家判定件数 (新規)	—	10件 (令和6年度)
町に住み続けたい成人者の割合 (新規)	24% (令和元年度)	50% (令和6年度)

#### (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

##### ①町並み保存と古民家の利活用施策

老朽化や空き家となった古民家や土蔵を再生させ、どぶろくや発酵料理等を組み合わせた体験プログラムをスローツーリズムにつなげ新たな町の魅力として活用を進めます。

#### 目標4－施策① 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
古民家の活用軒数	5軒 (計画期間累計)	5軒 (計画期間累計)
取り組む事業		
・古民家・土蔵活用事業		

## ②既存施設のマネジメント推進施策

包括的な公共施設の管理を進め、持続可能な土地・施設の利用を図ります。

目標4－施策② 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
個別施設計画の策定（新規）	4分類策定 (令和元年度)	19分類策定 (令和6年度)
旧学校施設の施設利用の決定	3施設 (令和元年度)	3施設 (令和6年度)
図書館の集約（新規）	3施設 (令和元年度)	1施設 (令和6年度)
図書館入館者数（改修後）（新規）	103,948人 (令和元年度)	144,000人 (令和6年度)
取り組む事業		
・公共施設利活用事業		
・旧学校施設の利活用		
・図書館統廃合事業（新規）		

## ③地域情報の発信、情報通信基盤の整備施策－誰もが簡単に情報を得られる環境－

誰もが簡単に、わかりやすい情報を得られる環境の整備を進めます。また、Wi-Fi環境の整備を進め、観光客や町民がネットにアクセスしやすく、様々な情報を得られるまちを目指します。

目標4－施策③ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
ホームページのアクセス件数	年間約780,000件 月約65,000件 (令和元年度)	年間約792,000件 月約66,000件 (令和6年度)
観光・防災Wi-Fi環境の整備箇所数	4箇所 (令和元年度)	9箇所 (令和6年度)
取り組む事業		
・町ホームページを活用した地域情報の発信		
・観光・防災Wi-Fi環境の整備		

#### ④空き家対策施策

空き家等対策計画に基づき、安全、安心に暮らせるまちづくりを目指します。また、空き家バンクへの登録も増やし、利活用を活性化させます。

目標4－施策④ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
空き家バンク成約件数（年間）	5件 (計画期間平均)	5件 (計画期間平均)
空き家判定件数（新規）	—	10件 (令和6年度)
取り組む事業		
・空き家対策事業		

#### ⑤住環境整備施策

安心で快適な住環境の創出と災害に強いまちづくりを促進するため、交通や住宅地の基盤整備を図るとともに、自主防災組織の強化や夜間の安全確保等を促進します。

目標4－施策⑤ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
災害時の代替道路の整備路線数	一部供用 (令和元年度)	全路線開通 (令和6年度)
道路の狭隘区間解消数	3路線 (令和元年度)	10路線 (令和6年度)
通学路安全合同点検の実施（新規）	—	実施
防犯灯の設置数	3,321基 (令和元年度)	4,300基 (令和6年度)
地区防災力の強化及び防災士の配置	157人 (令和元年度)	232人 (令和6年度)
耐震改修実施戸数	5戸 (令和元年度)	10戸 (令和6年度)
取り組む事業		
・基幹道路の整備		
・生活道路の整備		
・通学路の安全点検の実施（新規）		
・交通安全防犯灯施設整備事業		
・消防・防災等災害対策事業		
・災害に強い町づくりの推進		

## ⑥地域福祉推進施策

住み慣れた地域で、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくりを目指します。また、地域住民と在住外国人の交流や学校教育に地域住民が参画できる場を創出し、地域活力を創造します。

目標4－施策⑥ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
地域福祉座談会の実施	24 地区 (令和元年度)	30 地区 (令和6年度)
日本語教室の開催数（新規）	—	「日本語クラス」60回 「多文化共生クラス」60回 (計画期間累計)
日本語教室の参加者数（新規）	20人 (令和元年度)	200人 (計画期間累計)
コミュニティスクールの開校数（新規）	0校 (令和元年度)	4校 (令和6年度)
庁舎窓口への手話通訳者配置（新規）	0名 (令和元年度)	1名 (令和6年度)
介護予防事業実施会場数	60箇所 (令和元年度)	68箇所 (令和6年度)
認知症サポーター数	2,316人 (令和元年度)	3,550人 (令和6年度)
取り組む事業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉の推進</li> <li>・日本語教育事業（新規）</li> <li>・コミュニティスクールの開校（新規）</li> <li>・手話啓発事業（新規）</li> <li>・介護予防事業</li> <li>・認知症地域支援の推進</li> </ul>		

## ⑦ 地域公共交通の利用促進施策

高齢者など交通弱者の移動手段として、免許返納後の受け皿として、地域公共交通を死守する必要があり、地域として公共交通を支える努力が必要です。

目標 4－施策⑦ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
免許返納者の年間利用数	1,063 回 (平成 30 年度)	1,200 回 (令和 6 年度)
取り組む事業		
・中能登町運転免許証自主返納支援事業 (新規)		

## ⑧歴史・文化整備施策

国指定史跡を守り伝えていくために、史跡公園の再整備とさらなる活用を進めます。また各種団体と連携しながら、能登に息づく歴史・文化を後世に継承するために活用を進めます。

目標 4－施策⑧ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
史跡石動山の発掘調査報告書の作成	基礎調査 (令和元年度)	報告書作成 (令和 6 年度)
伝統文化継承事業 (新規)	—	5 件 (令和 6 年度)
取り組む事業		
・史跡石動山の発掘調査報告書の作成 ・獅子舞文化継承事業 (新規) ・おにぎり発祥文化継承事業 (新規)		

## 横断的な目標

### 「分野を横断し縦糸と横糸を織りあわせる」

#### (1) 多様な人材の活躍を推進する

町内企業で働く人が転入するまちやまちのリピーターを増やすまち、転出した子どもがいはずれ戻ってくるまち、ストップ少子化（少産化、晩婚化、未婚）できるまち、子育てママが暮らしやすいまちを目指す取り組みを通して、多様な人材の活躍を推進します。

##### ①町内企業で働く人が転入するまち

住みやすい環境づくりや手軽に働ける環境づくりに取組み、町内企業で働く人が転入するまちの実現を目指します。

数値目標

項目	基準値	目標値
転入者数（日本人移動者）	276人 (平成26~30年度平均)	370人 (計画期間平均)
創業数	24件 (計画期間累計)	25件 (計画期間累計)

取組施策・事業

取組施策	今後の検討事業（案）
住みやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・アパート情報の提供、新規整備</li><li>・古民家情報の提供、リフォーム、コミュニティハウス化</li><li>・空き工場や空き公共施設のシェアハウス化</li><li>・中能登町居住のメリットの情報発信</li><li>・「心のバリアフリー」人材の育成</li></ul>
手軽に働ける環境づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・定年後Uターン希望向け仕事の提供（就農など）、移転経費負担</li><li>・移住希望者に長期インターンシップ（地場産業や観光など）の提供（住まいや食材、手間賃付き）</li></ul>

##### ②まちのリピーターを増やすまち

地域資源の掘起し・磨き上げや中能登町らしさの記録・発信に取組み、まちのリピーターを増やすまちの実現を目指します。

数値目標

項目	基準値	目標値
観光施設の来訪者数	270,000人 (令和元年度)	300,000人 (令和6年度)
体験交流ツアー実施回数	—	2回 (計画期間平均)

### 取組施策・事業

取組施策	今後の検討事業（案）
地域資源の掘起 し・磨き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型資源（体験ツアー、イベント、学び）の造成</li> <li>・歴史文化資源（古民家群、史跡、祭り）の活用</li> </ul>
中能登町らしさの 記録・発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりプロデューサーの育成</li> <li>・まちの「推しメン」情報の発信</li> <li>・まち情報（SNS、写真集、店情報、バリアフリー情報）の発信</li> </ul>

### ③転出した子どもがいざなは戻ってくるまち

仕事のマッチング環境づくりや人にやさしいまちづくりに取組み、転出した子どもがいざなは戻ってくるまちの実現を目指します。

#### 数値目標

項目	基準値	目標値
転入者数（日本人移動者）	276人 (平成26~30年度平均)	370人 (計画期間平均)

### 取組施策・事業

取組施策	今後の検討事業（案）
仕事のマッチング 環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多種多様な仕事（職、祭り担い手など出番）の発掘・発信</li> <li>・中高生の職場体験</li> <li>・成人式同窓会の開催（ターン者とのマッチング）</li> </ul>
人にやさしい まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・余暇・いきがいの充実支援</li> <li>・公助・共助のルール作り</li> </ul>

### ④ストップ少子化（少産化、晩婚化、未婚）できるまち

産みやすい環境づくりや結婚しやすい環境づくりに取組み、ストップ少子化（少産化、晩婚化、未婚）できるまちの実現を目指します。

#### 数値目標

項目	基準値	目標値
婚姻数	54組 (計画期間平均)	70組 (計画期間平均)

### 取組施策・事業

取組施策	今後の検討事業（案）
産みやすい環境 づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正しい性教育授業</li> <li>・チャイルド割引店舗への支援</li> <li>・企業の働き方改革推進（ノー残業デー、時短、給与アップなど）</li> </ul>
結婚しやすい環境 づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女の出会いの場（街コン、交流施設）づくり</li> <li>・マッチング環境整備（アプリ、仲介者）</li> </ul>

## ⑤子育てママが暮らしやすいまち

安心して預けられる環境づくりや子育て施設の充実に取組み、子育てママが暮らしやすいまちの実現を目指します。

数値目標

項目	基準値	目標値
町民の出産・子育て環境に対する満足度	97% (令和元年度)	100% (令和6年度)

取組施策・事業

取組施策	今後の検討事業（案）
安心して預けられる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・クリニックタウンの整備</li><li>・子どもの一時預かり施設の整備</li><li>・子どもの預かりボランティア育成事業</li><li>・子育て中や先輩ママの情報共有システム</li></ul>
子育て施設の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>・室内遊び場整備</li><li>・「ママだけサロン」整備</li><li>・地域見守り環境の充実</li></ul>

## （2）新しい時代の流れを力にする

外貨を稼げる繊維産地を目指した繊維を核とした観光産業づくりや独居・子育てなど情報弱者を守り救うまち、免許返納者が安心快適に暮らせるまちを目指す取り組みを通して、新しい時代の流れを力にします。

### ①外貨を稼げる繊維産地～繊維を核とした観光産業づくり～

繊維産地の魅力づくりや食のまちづくり、ワンチームのまちづくりに取組み、外貨を稼げる繊維産地を目指した繊維を核とした観光産業づくりの実現を目指します。

数値目標

項目	基準値	目標値
製造品出荷額等	384 億円 (令和元年度)	300 億円を維持 (令和6年度)

取組施策・事業

取組施策	今後の検討事業（案）
繊維産地の魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・能登上布工程の見学・体験事業（糸づくりから機織り、縫製まで）</li><li>・IoT や SDGs を取り込んだ繊維産地づくりの支援</li></ul>
食のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・発酵食材や高付加価値野菜栽培の支援</li><li>・オーベルジュ的農家民泊の支援</li><li>・食材や店舗等提供による若手料理人誘致</li></ul>
ワンチームのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・繊維・食・観光・宿泊情報の一元化</li></ul>

## ②独居・子育てなど情報弱者を守り救うまち

有事の情報環境づくりや移動の多様性があるまちづくりに取組み、独居・子育てなど情報弱者を守り救うまちの実現を目指します。

数値目標

項目	基準値	目標値
高齢者等の情報環境への満足度	—	50% (令和6年度)

取組施策・事業

取組施策	今後の検討事業（案）
有事の情報環境づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・聴覚障がい者への文字情報提供</li><li>・独居老人や子供の見守りサービスの整備</li><li>・遠隔医療など society5.0 の取組支援</li></ul>
移動の多様性があるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・町の総合情報センター整備（病院や子育て、地区情報、創業支援等）</li><li>・ICTリテラシー（デジタル活用推進員）人材の育成</li><li>・コミュニティ・クラブ整備（文化、趣味等）</li></ul>

## ③免許返納者が安心快適に暮らせるまち

移動の多様性があるまちづくりや充実した生活環境づくりに取組み、免許返納者が安心快適に暮らせるまちの実現を目指します。

数値目標

項目	基準値	目標値
免許返納者の年間利用者数	1,063回 (平成30年度)	1,200回 (令和6年度)

取組施策・事業

取組施策	今後の検討事業（案）
移動の多様性があるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・MaaS（地域運転代行の地域通貨ポイントでの支払い等）の推進</li><li>・自動運転バスなど多様なモビリティの運行実験</li></ul>
充実した生活環境づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者の学び・交流の場づくり</li><li>・訪問販売車の運行支援</li><li>・医療施設の集約整備</li><li>・テレワーク環境（シェアオフィス、通信環境）の整備</li></ul>

（注）数値目標や取組施策、事業（案）は有識者会議のワーキングで検討、提案されたものですが（次頁参照）。基本目標の事業としてすでに組み込んだものもあり、今後とも事業化に向け、引き続き検討、調整していきます。



【参考】有識者会議のワーキングで検討、提案され、今後5年間の中で検討していきたい事業

ワーキンググループ	お題・テーマ	成果指標 (数値目標)	取組施策	事業	具体例
しごと ・観光G	1町内企業で働く人が 転入するまち	転入者数(現)  創業数(現)	住みやすい環境づくり	アパート情報の提供、新規整備 古民家情報の提供、リフォーム、コミュニティハウス化 空き工場や空き公共施設のシェアハウス化 中能登町居住のメリットの情報発信 「心のバリアフリー」人材の育成	民間アパートなどの情報発信連携(道の駅に移住コンシェルジュ要)
				定年後リターン希望向け仕事の提供(就農など)、移転経費負担 移住希望者に長期インターンシップ(地場産業や観光など)の提供(住まいや食材、手間賃付き)	
			手軽に働ける環境づくり	能登上布工程の見学・体験事業(糸づくりから機織り、縫製まで) IoTやSDGsを取り込んだ織維産地づくりの支援	織維工場巡り事業、織機ミュージアム整備、丸井織物との体験ツアー連携 IoTやSDGsなどテキスタイルラボの最先端研究 ※ラボをSDGs拠点整備
				発酵食材や高付加価値野菜栽培の支援 オーベルジュ的農家民泊の支援	カラー野菜のICT化(Society5.0)推進/どぶろく製造のICT生産管理 「おかえり」と言えるやさしい宿づくり構想(女将育成、農家民宿推進、民泊)
				食材や店舗等提供による若手料理人誘致	発酵料理シェフ、カラー野菜シェフ、クラフトどぶろく
		2外貨を稼げる織維産地 ~織維を核とした 観光産業づくり~	織維産地の魅力づくり  食のまちづくり	「ワンチームのまちづくり」 織維・食・観光・宿泊情報の一元化	ななお・なかのとDMOのコンシェルジュ機能、情報一元化の整備
				能登上布工程の見学・体験事業(糸づくりから機織り、縫製まで) IoTやSDGsを取り込んだ織維産地づくりの支援	織維工場巡り事業、織機ミュージアム整備、丸井織物との体験ツアー連携 IoTやSDGsなどテキスタイルラボの最先端研究 ※ラボをSDGs拠点整備
				発酵食材や高付加価値野菜栽培の支援 オーベルジュ的農家民泊の支援	カラー野菜のICT化(Society5.0)推進/どぶろく製造のICT生産管理 「おかえり」と言えるやさしい宿づくり構想(女将育成、農家民宿推進、民泊)
				食材や店舗等提供による若手料理人誘致	発酵料理シェフ、カラー野菜シェフ、クラフトどぶろく
				「ワンチームのまちづくり」 織維・食・観光・宿泊情報の一元化	ななお・なかのとDMOのコンシェルジュ機能、情報一元化の整備
ひとG	1まちのリピーターを 増やすまち	観光施設の来訪者数(現) 体験交流ツアーアー実施回数(現)	地域資源の掘起し・磨き上げ	体験型資源(体験ツアーやイベント、学び)の造成	らしいイベント(ハロウィン仮装トレラン、不動滝水着ショー、どぶろくキャバクラ、アパレル廃棄お祓い神社)開催 文化服装学院・星稜大学・金工大などサテライトキャンパスの設置
				歴史文化資源(古民家群、史跡、祭り)の活用	まちの空き家を一元管理したコンドミニアム経営
			中能登町らしさの記録・発信	まちづくりプロデューサーの育成 まちの「推しメン」情報の発信	中能登町の魅力プレイヤーにつなげるコンシェルジュの育成 織物マイスター(「まちの先生制度」の拡充)
				まち情報(SNS、写真集、店情報、バリアフリー情報)の発信	ICT・YouTubeを活用した観光プロモーション事業
				2転出した子どもが いずれは戻ってくるまち	大学生の高額帰省アルバイトメニューづくり(地域通貨可)／ 同郷現役有名大学生の高校大学受験ビデオオンライン塾
	2転出した子どもが いずれは戻ってくるまち	転入者数(現)	仕事のマッチング環境づくり	中高生の職場体験	商工会と連携した、地元就職につながる職場体験プログラムの作成・実施
				成人式同窓会の開催(ターン者とのマッチング)	「ふるさとに恩返しを」の思いになるマッチングイベントの開催(大湯さんの言葉)
			人にやさしいまちづくり	余暇・いきがいの充実支援	高齢者と人工知能ロボットが世話する託児施設の整備
				公助・共助のルール作り	男女共同参画の第3期の行動計画で策定する
子どもG	1ストップ少子化 (少産化、晚婚化、未婚) できるまち	婚姻数(現)	産みやすい環境づくり	正しい性教育授業	鹿西高校JK会議の開催／中高生の赤ちゃんふれあい体験 育児セミナー/女性活躍の先進講師の招へい
				チャイルド割引店舗への支援	
			結婚しやすい環境づくり	企業の働き方改革推進(ノー残業デー、時短、給与アップなど)	男女共同参画の第3期の行動計画で策定する
				男女の出会いの場(街コン、交流施設)づくり	町祭等に合わせた成人式周年同窓会の継続開催 異業種交流
				マッチング環境整備(アプリ、仲介者)	結婚推進員の若返り策
	2子育てママが 暮らしやすいまち	町民の出産・子育て環境に対する満足度(現)	安心して預けられる環境づくり	クリニックタウンの整備	産婦人科医の誘致(ワークインレジデンス)
				子どもの一時預かり施設の整備	企業内子育てサロン
				子どもの預かりボランティア育成事業	ファミリーサポート事業の推進
				子育て中や先輩ママの情報共有システム	アプリ構築など
			子育て施設の充実	室内遊び場整備	室内遊び場の整備
				「ママだけサロン」整備	ママさんの発酵料理教室、ベビーマッサージ教室、井戸端会議
				地域見守り環境の充実	
情報化G	1独居・子育てなど 情報弱者を守り救うまち	高齢者等の情報環境への満足度(新)	有事の情報環境づくり	聴覚障がい者への文字情報提供	デジタル活用推進員でサポート
				独居老人や子供の見守りサービスの整備	
			誰もが簡単に情報得られる環境	遠隔医療などsociety5.0の取組支援	フリーWi-Fiスポットの拡充(コミュニティバス、古民家、公的施設)
				町の総合情報センター整備(病院や子育て、地区情報、創業支援等)	町の総合情報アプリ作成
				I Tリテラシー(デジタル活用推進員)人材の育成	コミュニティスクール、まちの先生
	2・免許返納者が 安心快適に暮らせるまち	免許返納者の年間利用者数(新)	移動の多様性があるまちづくり	コミュニケーション・クラブ整備(文化、趣味等)	
				Ma a S(地域運転代行の地域通貨ポイントでの支払い等)の推進	
				自動運転バスなど多様なモビリティの運行実験	短時間レンタカー、安価な中古車販売 高級カーシェアリング・バイクシェアリングの実施 キックボード、レンタサイクル
			充実した生活環境づくり	高齢者の学び・交流の場づくり	織維スポーツの推進(社会福祉協議会)
				訪問販売車の運行支援	おにぎり移動販売、おにぎり屋台
				医療施設の集約整備	
				リモートワーク環境(シェアオフィス、通信環境)の整備	古民家(みおやの里、旧丹後邸)でモデルハウスを作る



## 用語集

用語	用語解説
地方創生	地方創生は、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とする政策です。
Society5.0 (ソサイエティ)	「第5期科学技術基本計画」(2016年閣議決定)において日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)を指します。
SDGs (エスディージーズ)	SDGsは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略で、2015年の国連サミットにおいて採択されました。貧困や飢餓、気候変動や平和など広範囲な分野にわたって17の目標が設定されています。「誰一人取り残さない」社会を基本理念として、すべての主体が役割をもって、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境について統合的に取り組むことについて合意されたものです。
バリアフリー	バリアフリーとは、生活の中で不便を感じること、様々な活動をしようとするときに障壁になっているバリアをなくす(フリーにする)ことです。バリアフリーという言葉は、もともとは建築用語として、道路や建築物の入口の段差など物理的なバリア(障壁)の除去という意味で使われてきましたが、現在では、障害のある人や高齢者だけでなく、あらゆる人の社会参加を困難にしているすべての分野でのバリア(障壁)の除去という意味で用いられています。
空き家バンク	空き家の売却又は賃貸等を希望する所有者等から申込みを受けた情報を、定住等を目的として空き家の利用を希望する者に対し紹介する制度のことです。空き家を有効活用し、住民との交流及び定住促進による地域の活性化を図ることを趣旨としています。
基盤産業	域外を主たる販売市場とした産業で、一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業(特に水運)が該当します。中能登町では繊維産業、金属製品製造業、プラスティック製品製造業、電子部品等製造業、電気機械製造業、生産用機械製造業を指します。
合計特殊出生率	1人の女性が生涯に生むと見込まれる子どもの数で、その年の15歳から49歳までの女性が生んだ子どもの数を元に算出します。人口を維持できる水準は2.07とされ、将来の人口が増えるか減るかをみる指標となります。
KPI (ケーピーアイ)	KPIとはkey performance indicatorの略で、企業目標の達成度を評価するための主要業績評価指標のことです。

用語	用語解説
UIJ ターン (ユーアイジェイターン)	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のことです。 ・U ターン：出身地に戻る形態 ・I ターン：出身地以外の地方へ移住する形態 ・J ターン：出身地の近くの地方都市に移住する形態
PFI (ピーエフアイ)	PFI は Private Finance Initiative の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のことです。これにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスの提供を図るという考え方です。
ICT (アイ シー ティ)	ICT は Information and Communication Technology の略で、「情報伝達技術」と訳されます。IT とほぼ同義ですが、ICT では情報・知識の共有に焦点を当てており、「人と人」「人とモノ」の情報伝達といった「コミュニケーション」がより強調されています。
いしかわ歴史遺産	全国に本県の魅力を発信し、観光誘客や地域活性化を図ることを目的とし、世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習や有形無形の文化財をそれぞれ関連づけ、その魅力をわかりやすく説明したストーリーで、県が 2015 年に創設した制度です。
生産年齢人口	人口統計で生産活動の中心となる 15 歳以上 65 歳未満の人口を指します。
半農半X (ハンノウハンエックス)	持続可能な農ある小さな暮らしをしつつ、天の才（個性や能力、特技など）を社会のために生かし、天職（X）を行う生き方、暮らし方です。 半農半X 研究所代表塩見直紀氏が提唱しています。
関係人口	「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。
IoT (アイオーティ)	IoT とは「Internet of Things」の略称で、「モノのインターネット」と訳されます。IoT は、PC やスマートフォンなどの従来型の通信機器を除了いた、ありとあらゆる「モノ」がインターネットとつながる仕組みや技術のことを指します。
6 次産業化	農林漁業の 6 次産業化とは、1 次産業としての農林漁業と、2 次産業としての製造業、3 次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みです。これにより農山漁村の所得の向上や雇用の確保を目指しています。
テレワーク	情報通信機器を利用して、自宅や会社以外の場所で事業所から任された仕事を行う勤務形態です。

第2期中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

No.		団体名	職名	氏名	グループG
1	産	丸井織物株式会社	監査役	古澤 久良	しごと・観光G
2		能登繊維振興協会	事務局長	池島 政明	しごと・観光G
3		道の駅織姫の里なかのと	駅長	田中 雅晴	しごと・観光G
4		おり姫の宿くつろぎ	女将	島 喜久子	ひとG
5		Salon&Shop N	代表	山本 直子	子どもG
6	官	中能登町	副町長	廣瀬 康雄	情報化G
7		中能登町教育委員会	教育長職務代理者	堀内 浩一	子どもG
8		中能登町住民福祉課	参事兼住民福祉課長	平岡 重信	子どもG
9	学	金沢大学	先端科学・社会共創 推進機構特任教授	宇野 文夫	しごと・観光G
10		石川県立鹿西高等学校	学校長	大西 誠	子どもG
11	金	のと共栄信用金庫	執行役員 ふるさと支援室長	小石 芳一	ひとG
12	労	中能登町商工会	事務局長	合田 保徳	情報化G
13		北陸電力株式会社		上田 俊紀	情報化G
14		特定非営利活動法人石川 バリアフリーツアーセン ター	理事長	坂井 さゆり	ひとG
15		総務省地域情報化アドバ イザー		福島 健一郎	情報化G
16	住	中能登町区長会	会長	中島 和彦	ひとG
17		中能登町観光協会	理事	亀井 公平	情報化G
18		なかのとスローツーリズ ム協議会	会長	船木 清崇	しごと・観光G
19		総務省地域力創造アドバ イザー		大湯 章吉	ひとG
20		中能登町男女共同参画推 進の会	会長	田村 喜代史	子どもG

## 中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱

### (設置)

第1条 中能登町まち・ひと・しごと創生本部設置要綱（平成27年3月2日第7号）第1条に規定する設置の目的を推進するにあたり、専門的見地から意見を聴取するため、中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

### (所掌事項)

第2条 会議は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 中能登町「地方人口ビジョン」策定に係る検討に関すること
- (2) 中能登町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に係る検討に関すること
- (3) 中能登町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の成果の検証に関すること
- (4) その他会議の設置の目的を達成するための必要な事項

### (組織)

第3条 会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる業界、機関及び団体等の有識者から、町長が委嘱する。

- (1) 産業界
- (2) 行政機関
- (3) 教育機関
- (4) 金融機関
- (5) 労働団体
- (6) 住民団体
- (7) その他町長が必要と認める者

### (任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から会議終了の日までとする。

2 委員が欠けた場合は、補欠の委員を委嘱できる。

### (会長及び代理者)

第5条 会議に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。  
3 会長は、会議を代表し、会務を総理する。  
4 副会長は、会長を補佐し、会長が事故その他の理由により、その職務を行うことができないときは、会長の職務を代理する。

### (会議)

第6条 会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。  
3 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。  
4 会長は、専門的な意見を求めるため、専門部会を設置することができる。

5 (庶務)

第7条 会議の庶務は、企画課において処理する。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附則

この告示は、平成27年11月16日から施行する。

## 第2期中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定経過

### 中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議

年	月 日	概要
令和2年	2月 7日	第1回中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催
令和2年	3月 25日	第2回中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催
令和2年	4月 30日	第3回中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議書面付議

### ワーキング

年	月 日	概要
令和2年	2月 20日	第1回ワーキング（しごと・観光G）
令和2年	2月 21日	第1回ワーキング（ひとG・情報化G・子どもG）
令和2年	3月 25日	第2回ワーキング (しごと・観光G・ひとG・情報化G・子どもG)

# **中能登町人口ビジョン(改訂版)**

## 1. 人口動向分析

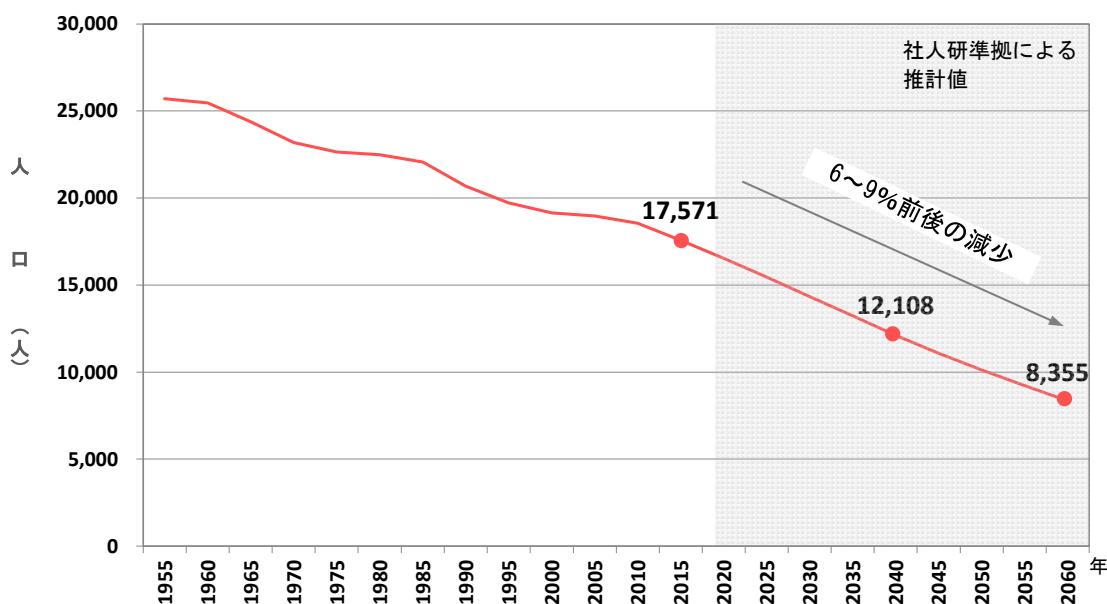
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講すべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人団移動分析を行います。

### 1-1 時系列による人口動向分析

#### (1) 総人口の推移と将来推計

- ・国立社会保障人口問題研究所（以降、社人研）の推計によると、2015年以降は年6～9%前後の減少が継続し、2040年には12,108人（対2015年比68%）、2060年には、8,355人（対2015年比47%）になると推計されます。

図表 1 総人口の推移と将来推計

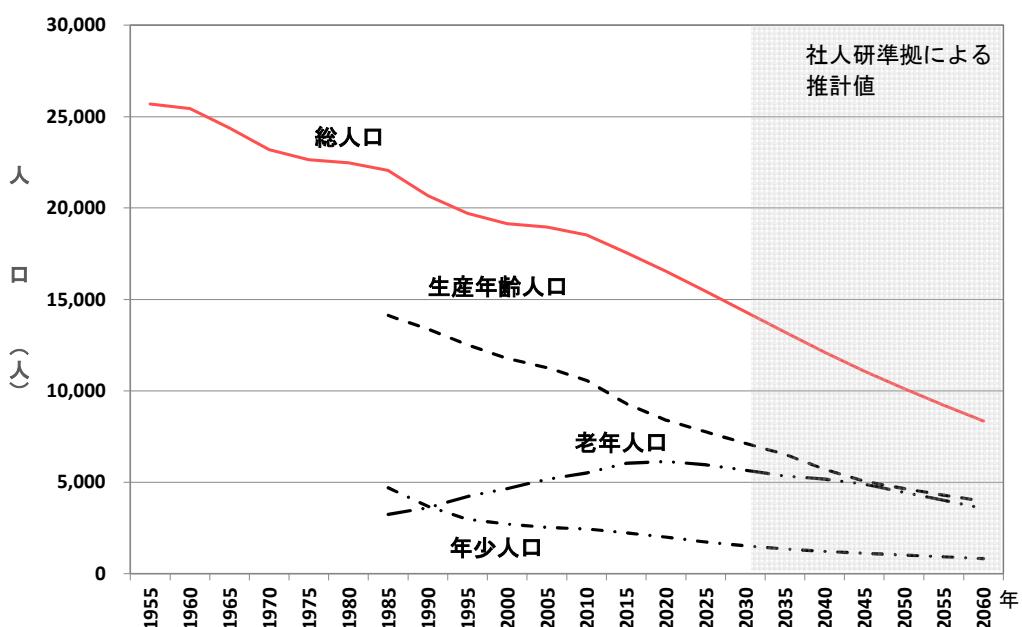


注) 1955～2015年の人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研準拠推計値より作成

## (2) 年齢3区分別人口の推移

- ・生産年齢人口（15～64歳）は1985年から総人口同様に減少が続いている。年少人口も減少を続け、1995年以降、老人人口を下回っています。一方、老人人口（65歳～）は増加傾向が続いているが、2020年より減少傾向となると推測されます。
- ・2040年の構成は、年少人口10.1%、生産年齢人口47.2%、老人人口42.8%となり、さらなる生産年齢人口、年少人口割合の低下及び、老人人口割合の上昇により、人口構成の変化が予想されます。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



注) 1955～2015年の人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研準拠推計値より作成  
年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老人人口は65歳以上を指す

図表 3 年齢3区分別人口の推移図

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	16,544	15,454	14,328	13,218	12,108	11,077	10,125	9,222	8,355
年少人口	2,004	1,730	1,526	1,350	1,222	1,121	1,017	919	821
生産年齢人口	8,403	7,763	7,132	6,531	5,709	5,066	4,658	4,293	3,966
老人人口	6,137	5,961	5,670	5,337	5,177	4,890	4,449	4,011	3,568

図表 4 年齢3区分別人口の割合

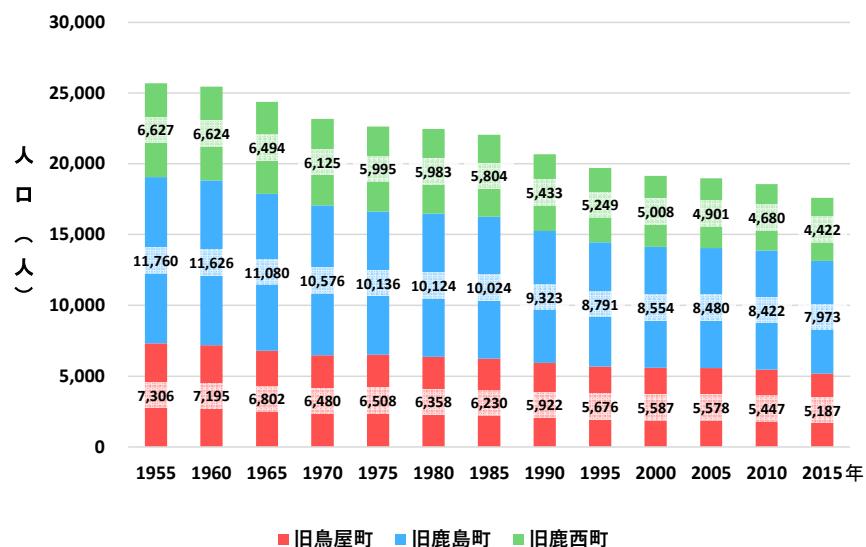
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	12.1%	11.2%	10.7%	10.2%	10.1%	10.1%	10.0%	10.0%	9.8%
生産年齢人口	50.8%	50.2%	49.8%	49.4%	47.2%	45.7%	46.0%	46.5%	47.5%
老人人口	37.1%	38.6%	39.6%	40.4%	42.8%	44.1%	43.9%	43.5%	42.7%

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

### (3) 旧町地区別総人口の推移

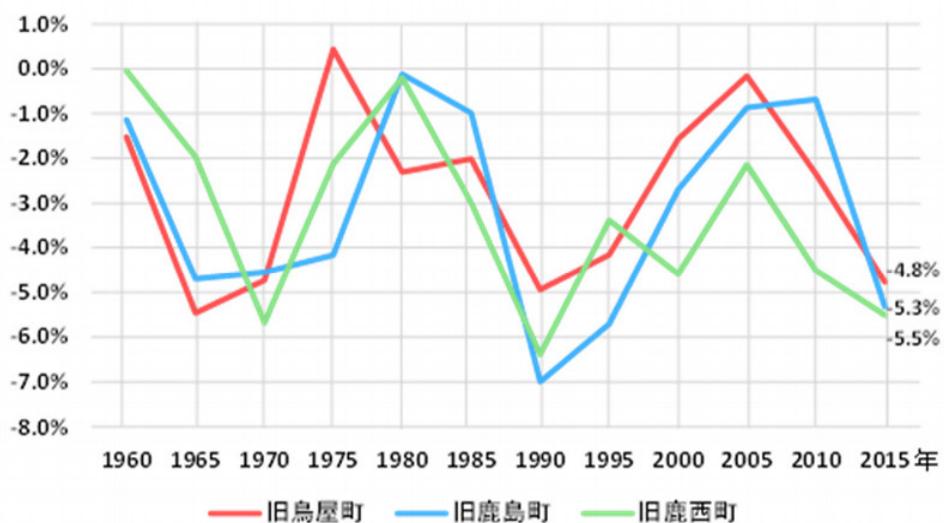
- ・地区別人口の推移をみると、どの旧町地区も減少傾向です。
- ・旧鳥屋地区では1965年に減少率が最も大きく-5.5%、旧鹿島地区、旧鹿西地区では、1990年に減少率が最も大きく旧鹿島地区-7.0%、旧鹿西地区-6.4%となっています。
- ・2015年の減少率が、旧鳥屋地区-4.8%、旧鹿島地区-5.3%、旧鹿西地区-5.5%と、どの旧町地区も大きいです。

図表 5 地区別人口の推移



注) 国勢調査より作成

図表 6 人口5年前比増減率の推移

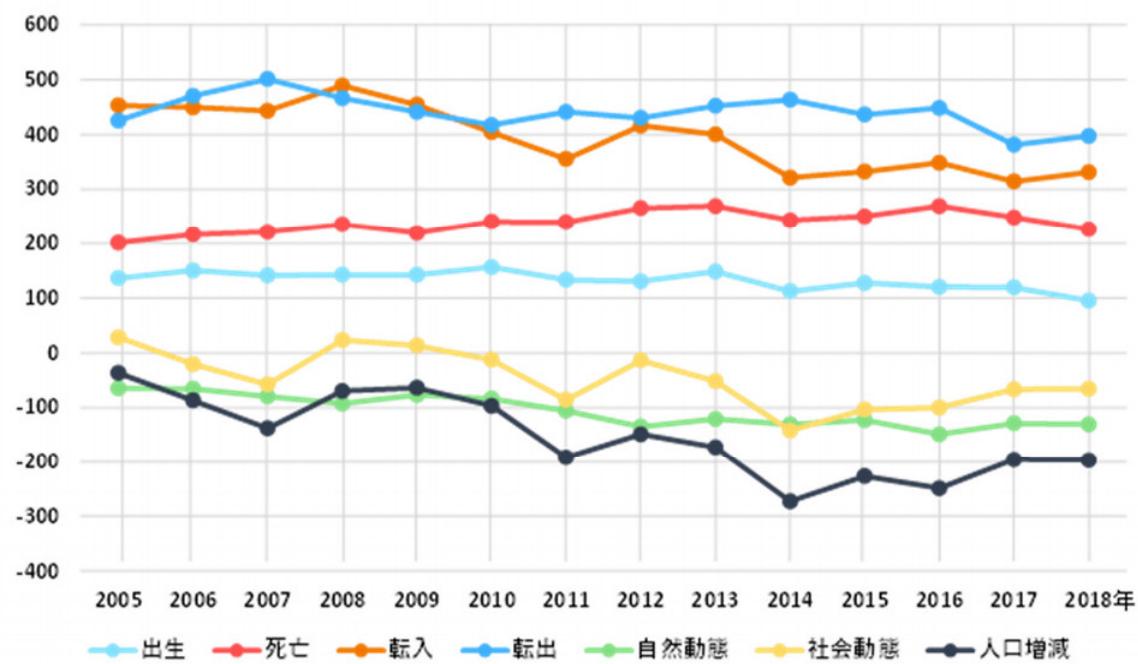


注) 国勢調査より作成

#### (4) 出生・死亡・転入・転出の推移

- ・自然動態（出生数－死亡数）は、出生数が減少傾向にある一方、死亡数は増加傾向です。
- ・2018年では、出生数95人に対し死亡数は226人であり、自然増減は-131人です。
- ・社会動態（転入数－転出数）は、2008年に転入数が転出数を上回っていますが、ほぼ、社会減状態です。
- ・2018年では、転入数331人に対し転出数397人で、社会増減は-66人です。
- ・2011年から、毎年約200人の人口減が続いています。

図表 7 出生・死亡・転入・転出の推移

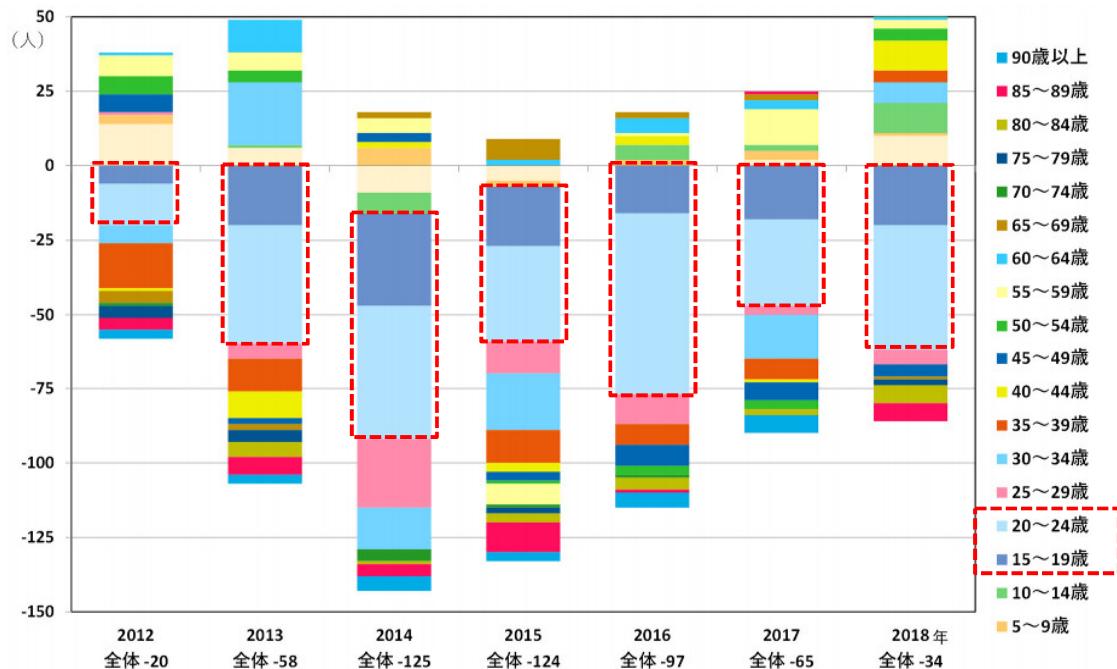


注) 住民基本台帳 いしかわ統計指標ランド「石川県の人口と世帯」より作成

## (5) 年齢階級別の人団移動の状況

- 転出数が最も多いのは、15～19歳、20～24歳の生産年齢人口で、両年齢階級とも転出数が増加傾向です。
- 一方、転入数の多い年齢階級は、毎年変化しています。

図表 8 年齢階級別の人団移動の状況



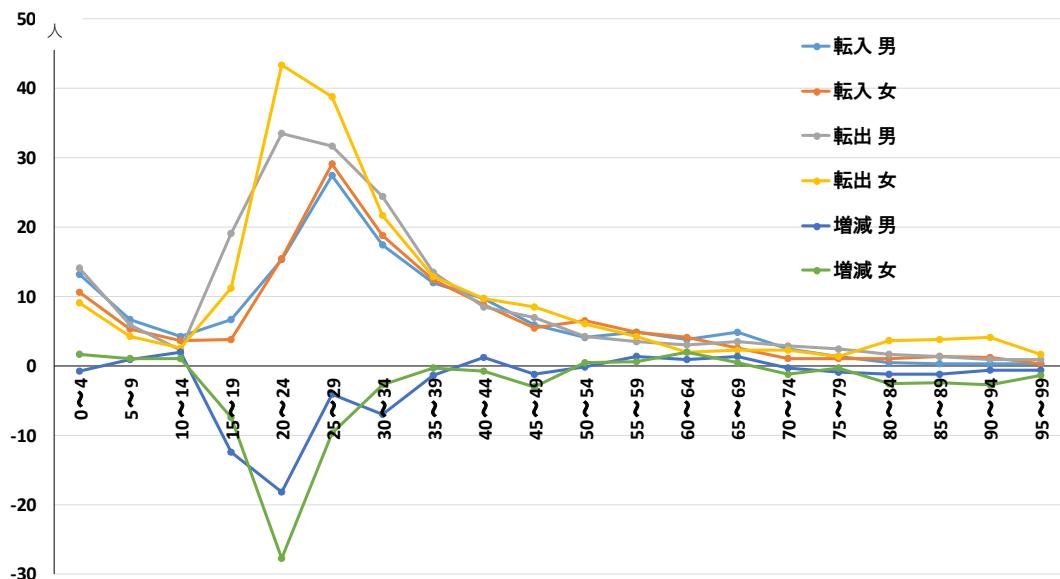
注) 住民基本台帳 いしかわ統計指標ランド「人口移動報告」より作成

## (6) 転入・転出の状況

- 過去5年間はいずれも転出が転入を上回る転出超過となっています。
- 特に、15歳～19歳、20歳～24歳で転出超過傾向が顕著となっています。
- 減少幅は、男性では20歳～24歳が最も多く、次いで15歳～19歳、30歳～34歳の順で多いです。
- 女性では20歳～24歳が圧倒的に多く、次いで15歳～19歳、80歳以後の順で多いです。

図表9 中能登町の転入・転出・社会動態の実態（平成26～30年度）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
出生数	124	109	123	112	84
年少人口（0～14）転入	47	33	38	37	62
年少人口（0～14）転出	49	42	36	25	37
生産年齢人口前（15～29）転入	102	95	101	93	96
生産年齢人口前（15～29）転出	182	182	167	168	187
生産年齢人口中（30～49）転入	89	79	88	88	107
生産年齢人口中（30～49）転出	122	105	108	89	104
生産年齢人口後（50～64）転入	23	22	30	26	38
生産年齢人口後（50～64）転出	21	25	24	14	30
老齢人口（65～）転入	15	20	22	21	12
老齢人口（65～）転出	32	24	34	32	38
転入者合計	276	249	279	265	315
転出者合計	406	378	369	328	396

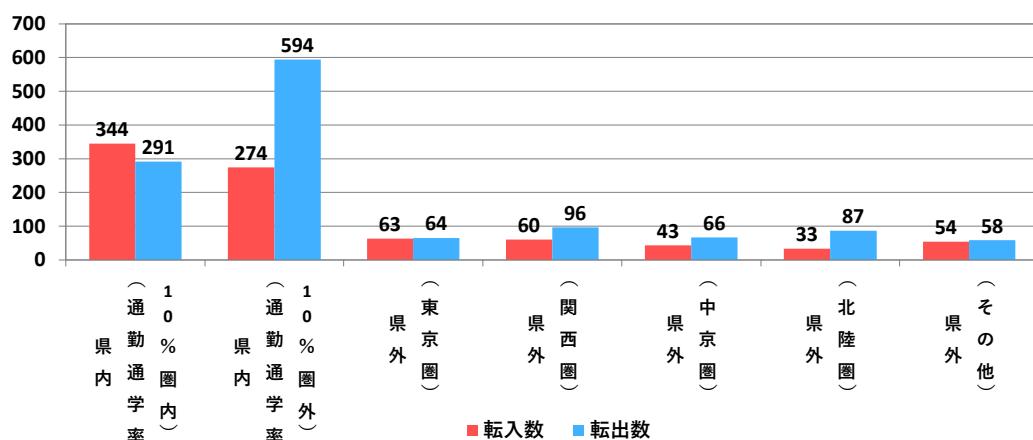


注1) 平成26年度～30年度中能登町人口動態集計より作成  
注2) 各年度の中能登町への転入数、中能登町からの転出数を集計している

- ・中能登町における2015年の転入数は871人、転出数は1,256人で、社会動態（転入数－転出数）は-385人と、転出超過となっています。
- ・県内（通勤通学率10%圏内）からの転入が344人と最も多いです。
- ・県内（通勤通学率10%圏外）への転出が594人と最も多いです。

図表 10 中能登町の転入数・転出数と社会動態（2015年）

(人)



	転入数	転出数	純移動数	純移動の割合
県内の転入・転出	618	885	-267	-69.3%
通勤通学率10%圏内	344	291	53	13.7%
通勤通学率10%圏外	274	594	-320	-83.1%
県外の転入・転出	253	371	-118	-30.6%
東京圏	63	64	-1	-0.2%
関西圏	60	96	-36	-9.4%
中京圏	43	66	-23	-6.0%
北陸圏	33	87	-54	-14.0%
その他	54	58	-4	-1.0%
合計	871	1,256	-385	100.0%

注1) 国勢調査より作成

注2) 転入数は2015年時点で中能登町に居住している人のうち、2010年時点で中能登町に居住していなかった人、転出数は2015年時点で中能登町に居住していない人のうち、2010年時点で中能登町に居住していた人をそれぞれ転入前、転出後の都道府県別に集計している

注3) 通勤通学率10%圏内は七尾市

東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

関西圏は、滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、和歌山県、兵庫県

中京圏は、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

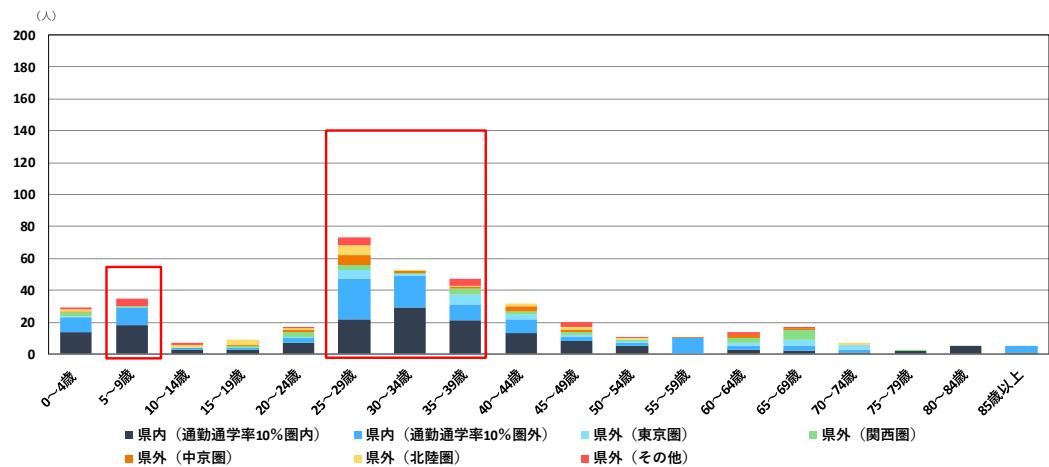
北陸圏は、富山県、福井県

## (7) 性別・5歳階級別転入・転出の状況

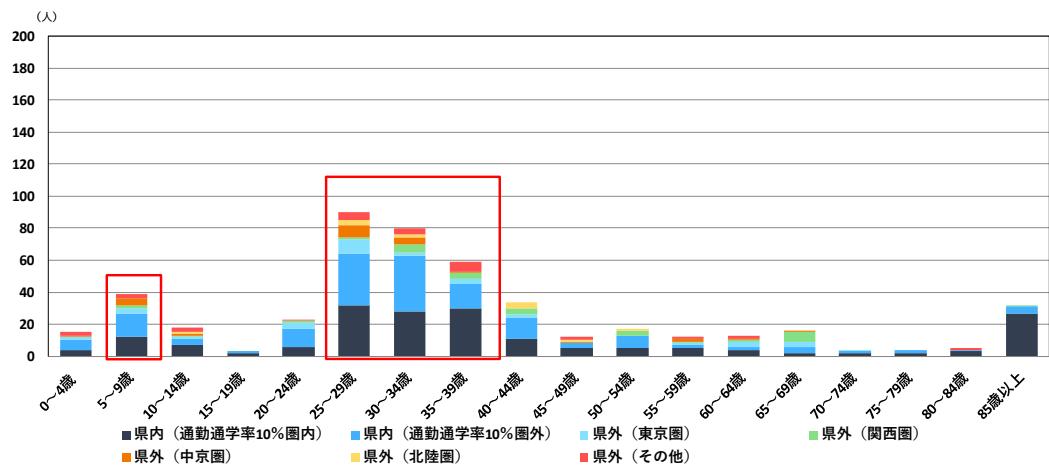
- 男女とも5~9歳、25~39歳が多いです。
- 25~34歳の階級において、県内（通勤通学率10%圏外）からの転入が多いです。

図表 11 5歳階級別転入数の状況（2015年）

（男性）



（女性）



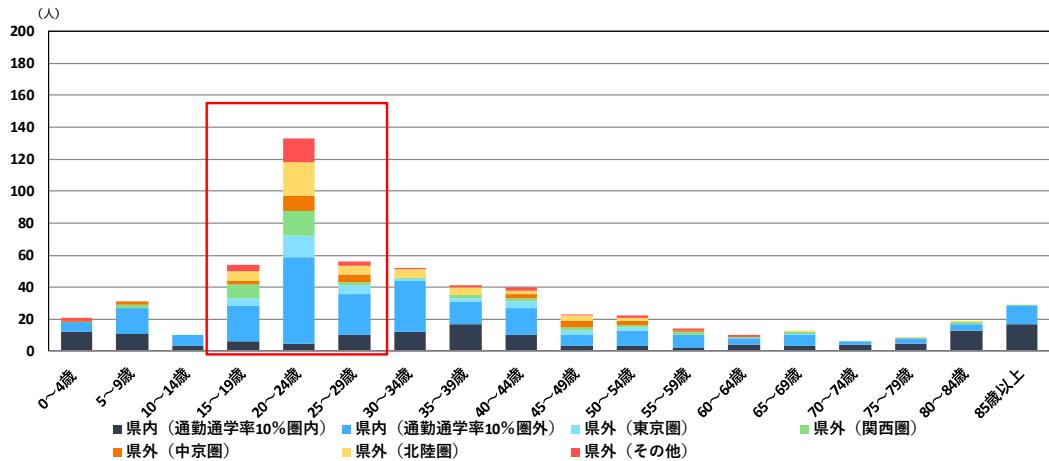
注1) 国勢調査より作成

注2) 転入数は2015年時点で中能登町に居住している人のうち、2010年時点で中能登町に居住していなかった人をそれぞれ転入前の都道府県別に集計している

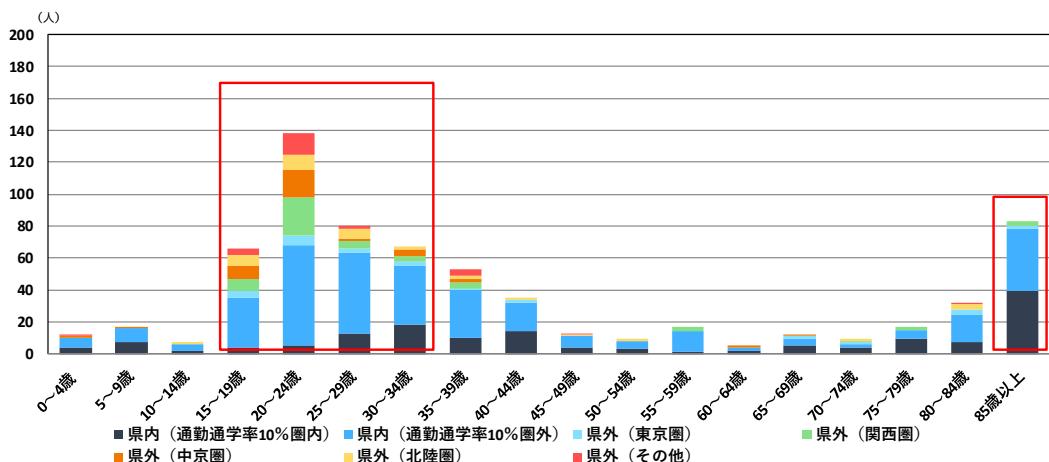
- ・男女とも 20~24 歳までの転出が多いです。
- ・男性は 15~29 歳の県内（通勤通学率 10% 圏外）への転出が多いです。また、東京圏や関西圏、中京圏といった都市部への転出が見られます。女性は 15~34 歳の県内（通勤通学率 10% 圏外）への転出が多いです。
- ・85 歳以上の女性の県内への転出が多いです。

図表 12 5 歳階級別転出数の状況（2015 年）

（男性）



（女性）



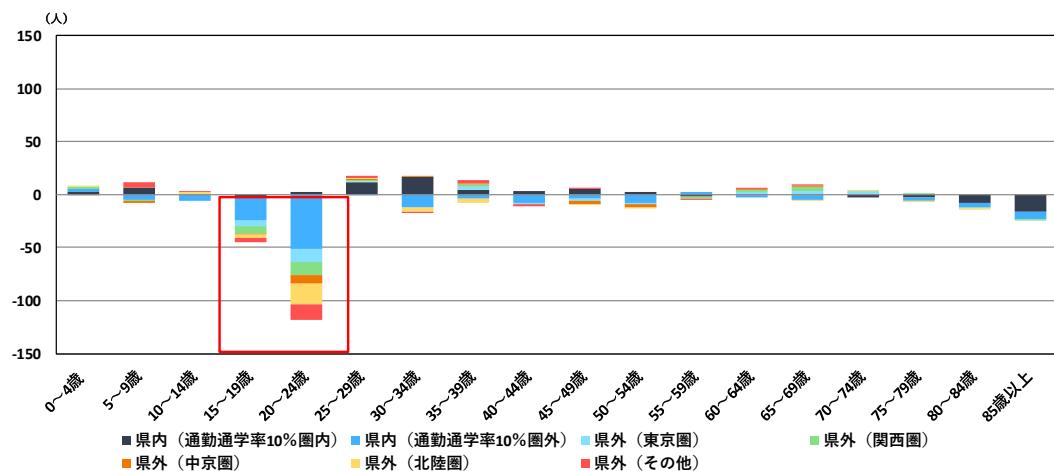
注 1) 国勢調査より作成

注 2) 転出数は 2015 年時点で中能登町に居住していない人のうち、2010 年時点で中能登町に居住していた人をそれぞれ転出後の都道府県別に集計している

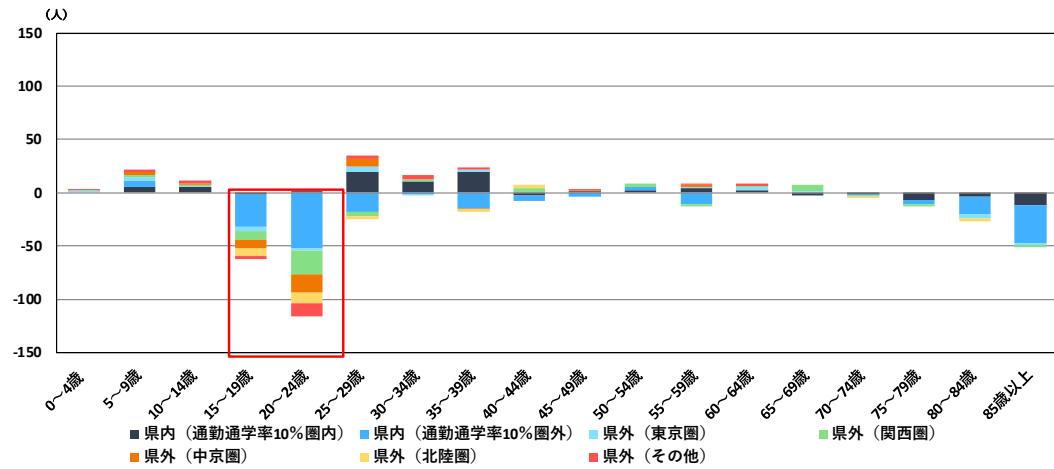
- ・社会動態（転入数－転出数）については、男女ともに15～24歳がマイナス、25～39歳がプラスとなっていますが、転出超過傾向です。

図表 13 5歳階級別社会動態の状況（2015年）

(男性)



(女性)



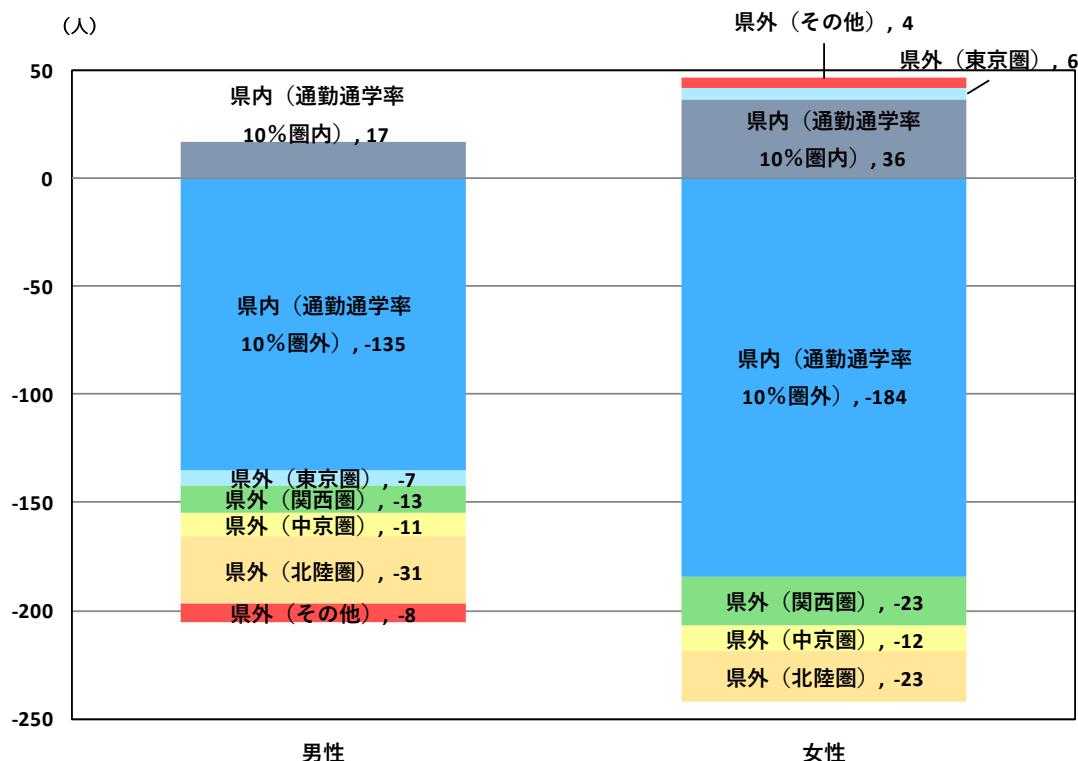
注1) 国勢調査より作成

注2) 転入数は2015年時点で中能登町に居住している人のうち、2010年時点で中能登町に居住していなかった人、転出数は2015年時点で中能登町に居住していない人のうち、2010年時点で中能登町に居住していた人をそれぞれ転入前、転出後の都道府県別に集計し、社会動態（転入数－転出数）を算出している

## (8) 地域別社会動態の状況

- ・2015年 の地域別の社会動態をみると、男性女性ともに社会減となり、男性-188人、女性-196人となっています。
- ・男性、女性ともに県内（通勤通学率10%圏外）への転出が多いです。
- ・県内（通勤通学率10%圏内）からの転入は男性、女性ともにプラスとなっています。

図表 14 中能登町の社会動態（2015年）



注1) 国勢調査より作成

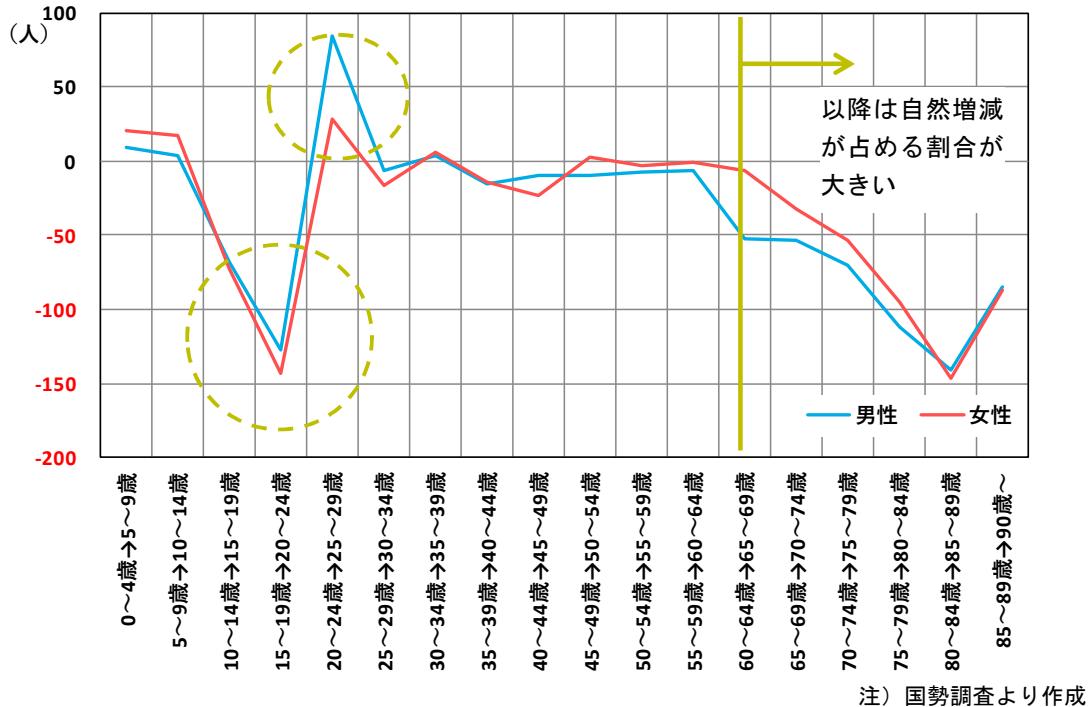
注2) 転入数は2015年時点で中能登町に居住している人のうち、2010年時点で中能登町に居住していなかった人、転出数は2015年時点で中能登町に居住していない人のうち、2010年時点で中能登町に居住していた人をそれぞれ転入前、転出後の都道府県別に集計し、社会動態（転入数—転出数）を算出している

## 1－2 年齢階級別的人口変化分析

### (1) 性別・年齢階級別的人口変化の状況

- ・男性・女性ともに「10～14歳が 15～19歳になるとき」及び「15～19歳が 20～24歳になるとき」に大幅に人口が減少しています。これは、高等教育機関などへの進学や町外への就職に伴う転出が主な要因であると考えられます。
- ・一方、「20～24歳が 25～29歳になるとき」に大きく人口が増加しています。これは、結婚、もしくは大学卒業後のUターン就職に伴う転入の影響が考えられます。
- ・なお、「60～64歳が 65～69歳になるとき」以降も人口が減少していますが、これは自然減によるものであると考えられます。

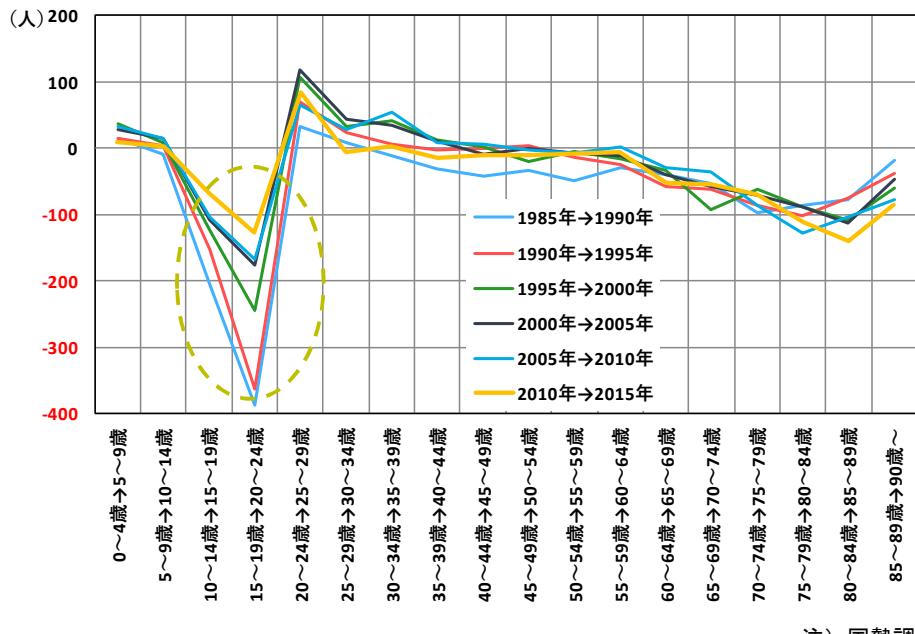
図表 15 性別・年齢階級別人口変化（2010年→2015年）



## (2) 性別・年齢階級別の人団変化の長期的動向

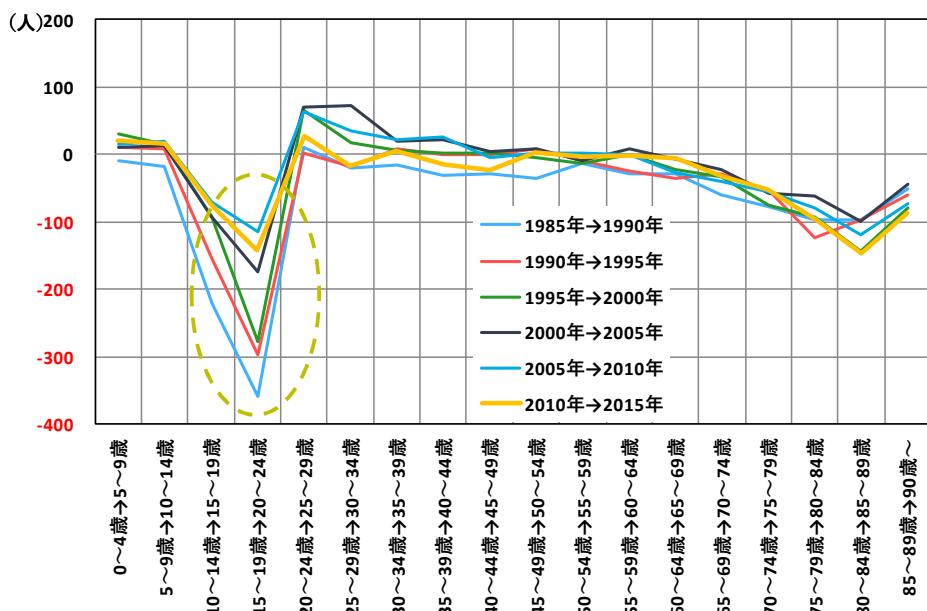
- ・男性・女性ともに、「10~14歳が15~19歳になるとき」及び「15~19歳が20~24歳になるとき」に大幅に人口が減少する特性及び、「20~24歳が25~29歳になるとき」に増加する特性は、長期的動向においても同様の傾向がみられます。
- ・男性・女性ともに「15~19歳が20~24歳になるとき」の減少幅は1985年→1990年をピークに縮小傾向です。

図表 16 年齢階級別人口変化長期的動向（男性、1985年→2015年）



注) 国勢調査より作成

図表 17 年齢階級別人口変化の長期的動向（女性、1985年→2015年）

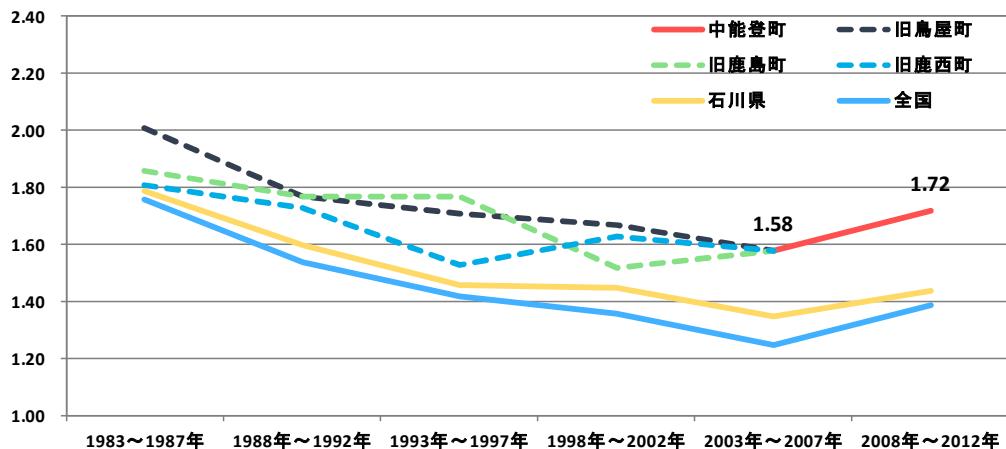


注) 国勢調査より作成

### 1－3 出生に関する分析

- ・旧町における合計特殊出生率は 1983 年から低下傾向でしたが、2010 年は 1.72 まで上昇しています。
- ・合計特殊出生率は全国及び石川県に比べて 0.3 程度高いです。

図表 18 合計特殊出生率の推移



注) 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」より作成

図表 19 合計特殊出生率

区分	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
中能登町					1.58	1.72
旧鳥屋町	2.01	1.77	1.71	1.67		
旧鹿島町	1.86	1.77	1.77	1.52		
旧鹿西町	1.81	1.73	1.53	1.63		
石川県平均	1.79	1.60	1.46	1.45	1.35	1.44
全国平均	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39

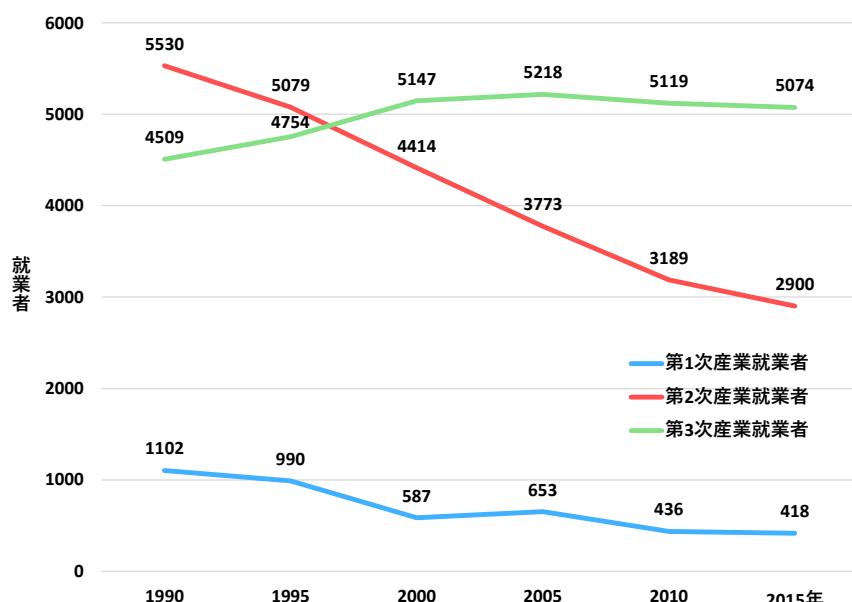
注) 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産むであろう子供の数を表し、15 歳～49 歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字。「特殊」とは、総人口あたりの出生率を「普通」出生率と呼ぶのに対してそう呼ぶ。  
厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」より作成

## 1－4 雇用や就労等に関する分析

### (1) 産業別就業者人口の状況

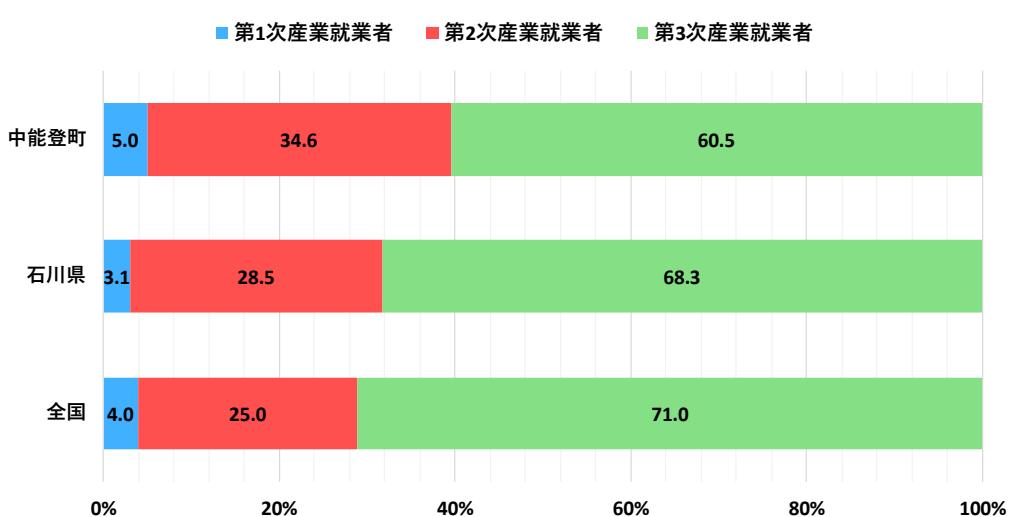
- ・第1次産業の就業者数はゆるやかな減少傾向です。
- ・第2次産業の就業者数は大幅な減少傾向です。
- ・第3次産業の就業者数は増加傾向です。
- ・就業者の構成比を見ると、第2次産業の就業者割合が国や県よりも高いです。

図表 20 産業別就業者の推移



注) 国勢調査より作成

図表 21 産業別就業者構成比（2015年）

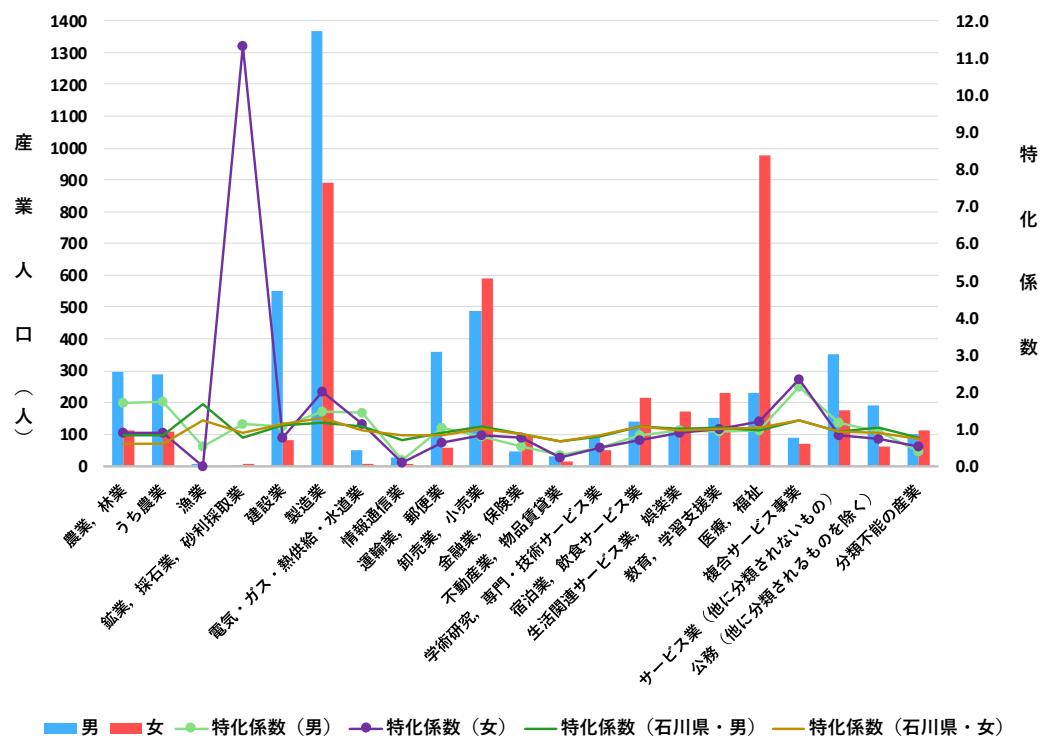


注) 国勢調査より作成

## (2) 男女別産業人口の状況

- ・男性は、農業、建設業、製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業の就業者が多いです。女性は、製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉の就業者が多いです。
- ・特化係数（産業別の中能登町の就業者比率／全国の就業者比率）をみると、男性では複合サービス事業（2.1）、農業（1.7）が高く、女性では（鉱業・採石業・砂利採取業（11.3）が非常に高く、次いで、複合サービス事業（2.3）、製造業（2.0）である。

図表 22 男女別産業人口（2015年）

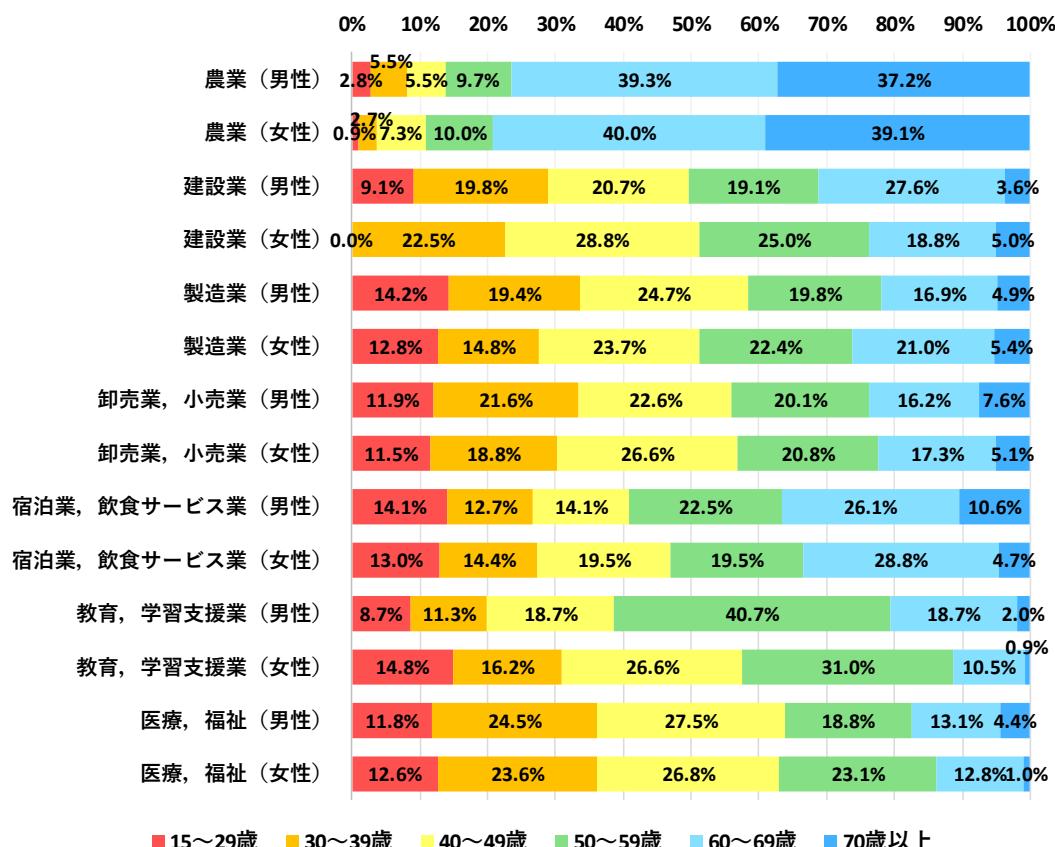


注）国勢調査、従業地・通学地における人口・産業等集計より作成

### (3) 年齢階級別産業人口の状況

- 男女とも農業は約8割が60歳以上、建設業、教育・学習支援業は約5割が50歳以上と高齢化が進んでいます。今後、就業者が急激に減少する可能性があり、担い手の確保が課題となります。
- 製造業、卸売業・小売業、医療福祉は、比較的年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていますが、50歳以上が半数を占めています。

図表 23 年齢階級別産業人口の割合（2015年）



注) 従事者が多い産業及び特化係数の高い産業に関して国勢調査、従業地・通学地における人口・産業等集計により作成

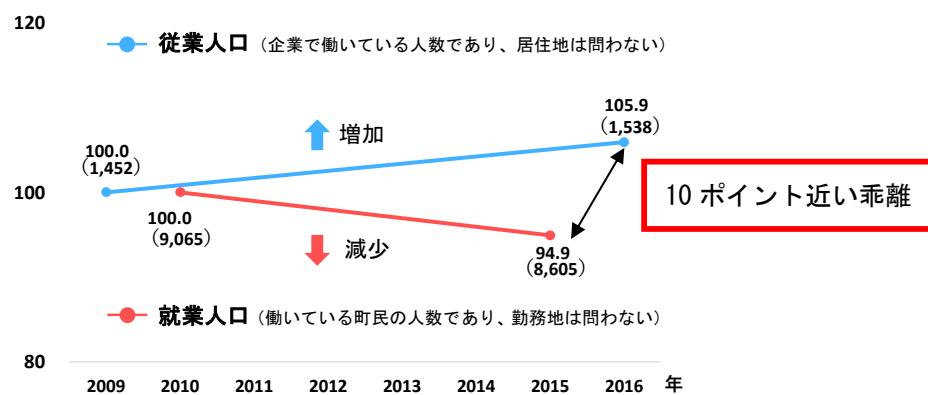
#### (4) 町外の人口によって支えられている基盤産業の状況

地域の人口は、基盤産業の従業人口の約13倍まで増やすことができると言われています。近年、中能登町の基盤産業は好調で、製造品出荷額等や従業人口が伸びましたが、総人口、就業人口とともに年々減少し、町外からの従業人口によって中能登町の基盤産業が支えられている状況です。

また、近年の従業人口の増加割合と就業人口の減少割合には10ポイント近い乖離が見られます。

今後は、中能登町外から中能登町に働きにきている従業人口を町内に居住する就業人口にシフトしてもらえるように、働く若者やファミリー層にとって、魅力的な住環境や交流機会を創出し、生産年齢人口の転入を促進する必要があります。

図表 24 基盤産業の従業人口と就業人口の推移



注) 2009年時点の従業人口数1,452人を100、2010年時点の就業人口数9,065人を100とした場合の増減割合の推移

図表 25 基盤産業の従業人口と養える人口

基盤産業	2009年	2014年	2016年	14-09	16-14
繊維産業	661	698	794	37	96
金属製品製造業	232	228	242	▲4	14
プラスティック製品製造業	241	54	73	▲187	19
電子部品等製造業	126	132	137	6	5
電気機械製造業	137	225	205	88	▲20
生産用機械製造業	55	84	87	29	3
計(実績)	1,452	1,421	1,538	▲31	117
	×	×	×		
乗数(2010実績)	12.77	12.77	12.77		
	=	=	=		
養える人口(推計)	18,535	18,146	19,640		

注) 経済センサスより作成

図表 26 就業人口と総人口の推移

国勢調査	2010年	2015年
就業人口	9,065	8,605
総人口	18,535	17,571

注) 国勢調査より作成

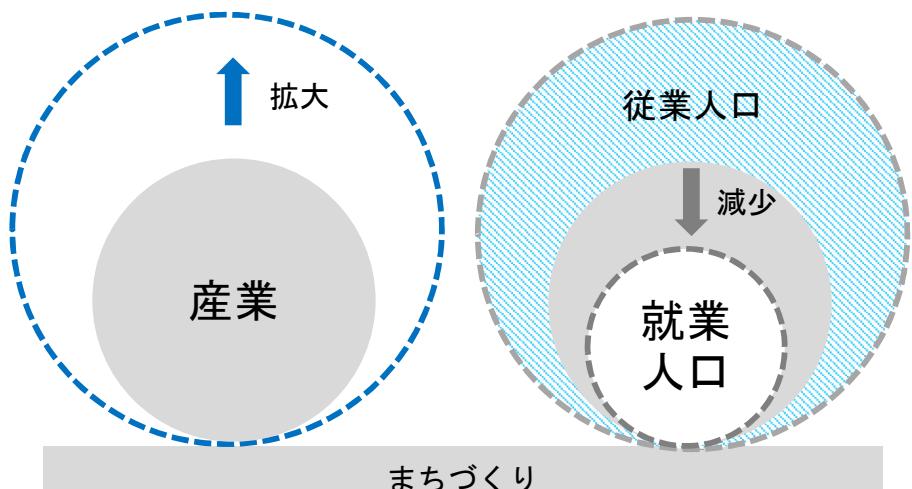
## 現状認識と基本的な考え方のイメージ

現状 基盤産業は

町外からの従業人口で支えられている

中能登町外

↓  
町外からの  
従業人口が支持

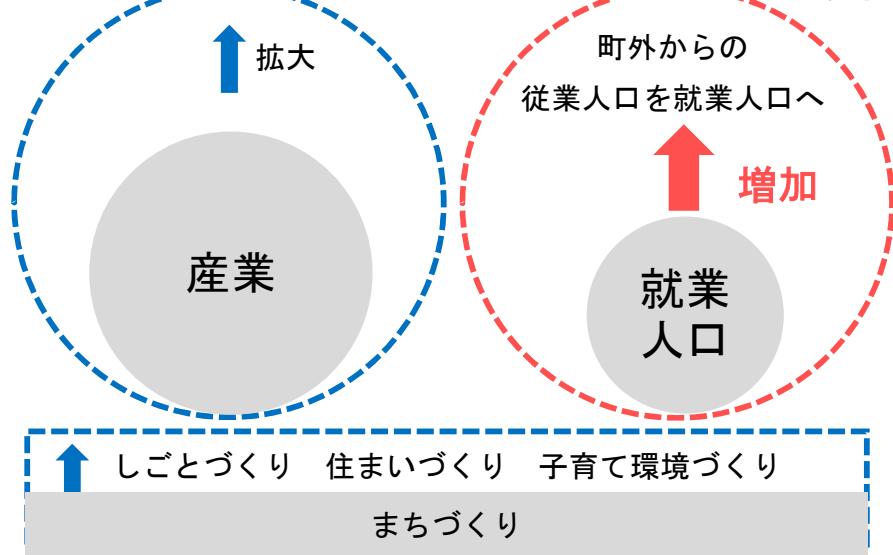


将来 基盤産業を

町民で支える構造にシフトするには

中能登町外

↓  
生産年齢人口を  
獲得



(参考) 地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー

(総務省統計局資料)

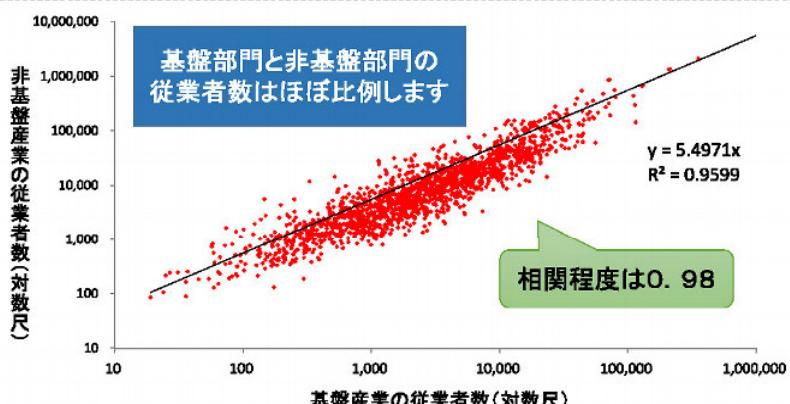
## 基盤産業・非基盤産業の関係

### 基盤部門

農林水産業、鉱業、製造業、航空運輸、水運業、倉庫業、運輸附帯サービス、宿泊業、国家公務

### 非基盤部門

基盤部門以外の全ての部門



資料：経済センサス－基礎調査－（総務省），平成21年

## まちの規模をチェックしよう

- 地域全体の従業者数は基盤部門従業者数にほぼ比例します  
地域全体の従業者数 = 基盤部門従業者数 × 6.5
- 就業者 1人は平均して 2人の生活を支えています  
地域の人口 = 地域全体の従業者数 × 2

以上を踏まえると

$$\text{地域の人口} = [\text{基盤部門の従業者数}] \times 13$$

地域の人口を**1万人**増やしたいならば、

基盤部門の雇用を新たに**約770人**分創出しなければなりません

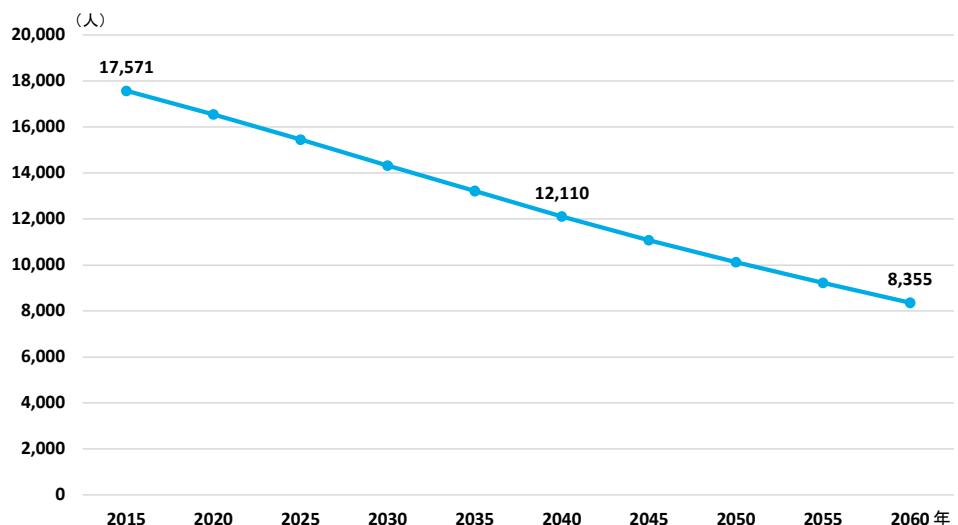
## 2. 将来人口推計

### 2-1 将来人口推計

#### (1) パターン1（社人研推計準拠）の総人口の推移

- ・パターン1による2040年の総人口は、12,110人（2015年比-32.0%）であり、2060年の総人口は、8,355人（2015年比-52.5%）と人口減少が加速していくと想定されます。

図表 27 総人口の推移

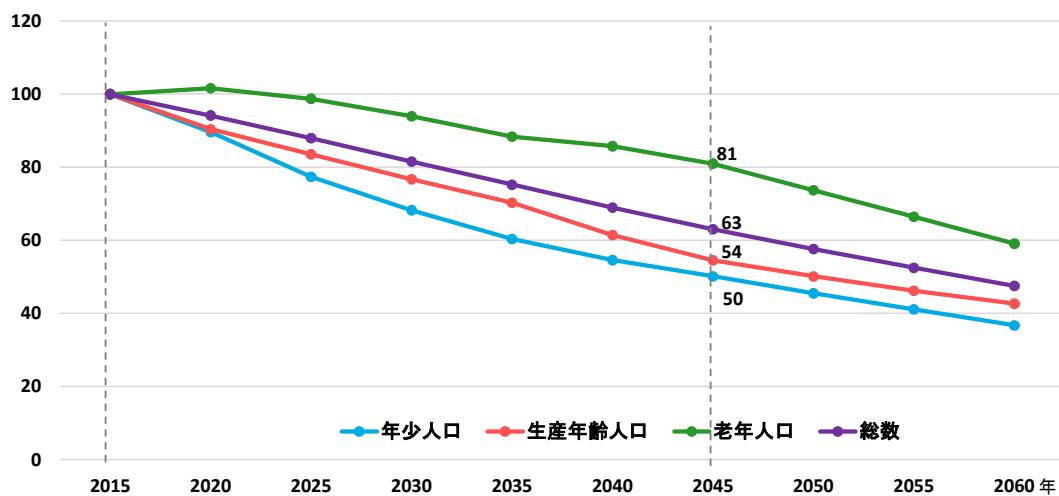


注) 社人研「日本の地域別将来人口推計」より作成

## (2) パターン1（社人研推計準拠）の人口減少段階の分析

- ・パターン1によると、2015年の人口を100とした場合の老人人口の指標は、2040年では81となり、人口減少段階は第3段階（3段階のうち、最終段階）であると判定されます。

図表 28 人口の減少段階



注) 社人研「日本の地域別将来人口推計」より作成。2015年の人口を100とし、各年の人口を指標化

図表 29 人口減少段階

	2015年	2045年	2015年を100とした場合の2045年の指数	人口減少段階
老人人口	6,038	4,889	81	3
生産年齢人口	9,296	5,066	54	
年少人口	2,237	1,121	50	

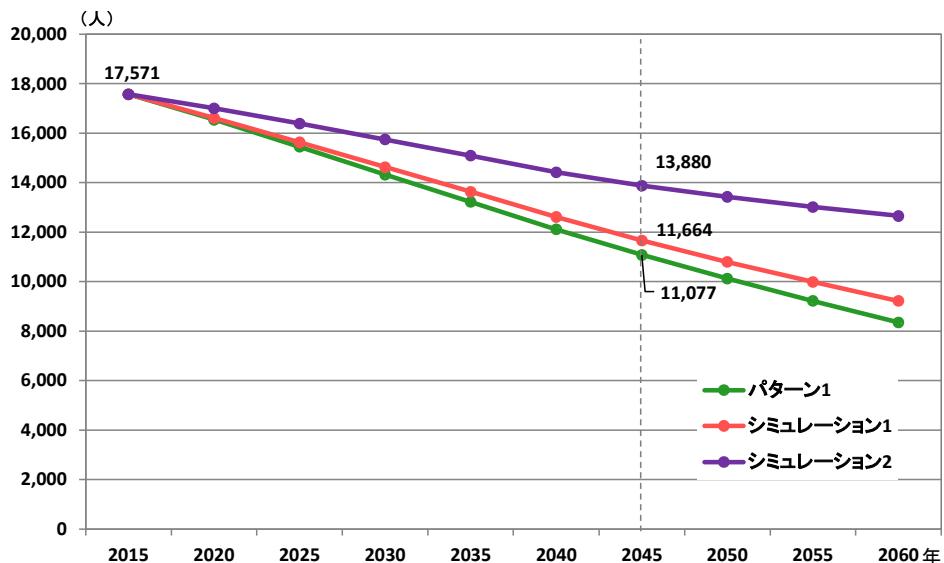
注) 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老人人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老人人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」、「第3段階：老人人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。  
社人研「日本の地域別将来人口推計」より作成

## 2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### (1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

- ・シミュレーション1とシミュレーション2による2045年の総人口は、それぞれ11,664人(2015年比-33.6%)、13,880人(2015年比-21.1%)となります。
- ・自然増減の影響度は3、社会増減の影響度も3です。人口減少対策としては、出生率上昇に向けた施策と社会増をもたらす施策を同時にやっていくことで効果があると考えられます。

図表 30 総人口の推計結果(社人研推計準拠)



シミュレーション1：パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した際のシミュレーション

シミュレーション2：パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した際のシミュレーション

図表 31 自然増減・社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減 の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=11,664人 パターン1の2045年推計人口=11,077人 $\Rightarrow 11,664 \text{人} / 13,801 \text{人} = 105.3\%$	3
社会増減 の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=13,880人 シミュレーション1の2045年推計人口=11,664人 $\Rightarrow 13,880 \text{人} / 11,664 \text{人} = 119.0\%$	3

「自然増減の影響度」：自然減が人口減少に与える影響度。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」：社会減が人口減少に与える影響度。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

## (2) 人口の年齢構成の分析

- ・年齢3区分別のシミュレーション結果をみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては、「0～14歳人口」の減少率が、-49.9%から-33.3%へと改善されています。
- ・一方、「15～64歳人口」、「65歳以上人口」、「20～29歳女性人口」の減少率については、大きな変化はみられません。
- ・シミュレーション2においては、「0～14歳人口」の減少率が-7.0%に大きく改善されています。また、総人口や他の年齢区分においても改善がみられます。特に子どもを産む世代である「20～39歳女性人口」の減少率が、-47.0%から-3.6%に大きく改善されています。

図表 32 推計結果ごとの年齢構成及び増減率

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2015年	現況値	17,571	2,237	623	9,296	6,038	1,376
2045年	パターン1	11,077	1,121	324	5,066	4,889	730
	シミュレーション1	11,664	1,491	444	5,284	4,889	780
	シミュレーション2	13,880	2,080	710	6,729	5,071	1,326

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2015年 → 2045年 増減率	パターン1	-37.0%	-49.9%	-48.0%	-45.5%	-19.0%	-47.0%
	シミュレーション1	-33.6%	-33.3%	-28.8%	-43.2%	-19.0%	-43.3%
	シミュレーション2	-21.0%	-7.0%	13.9%	-27.6%	-16.0%	-3.6%

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

### (3) 老年人口比率の変化

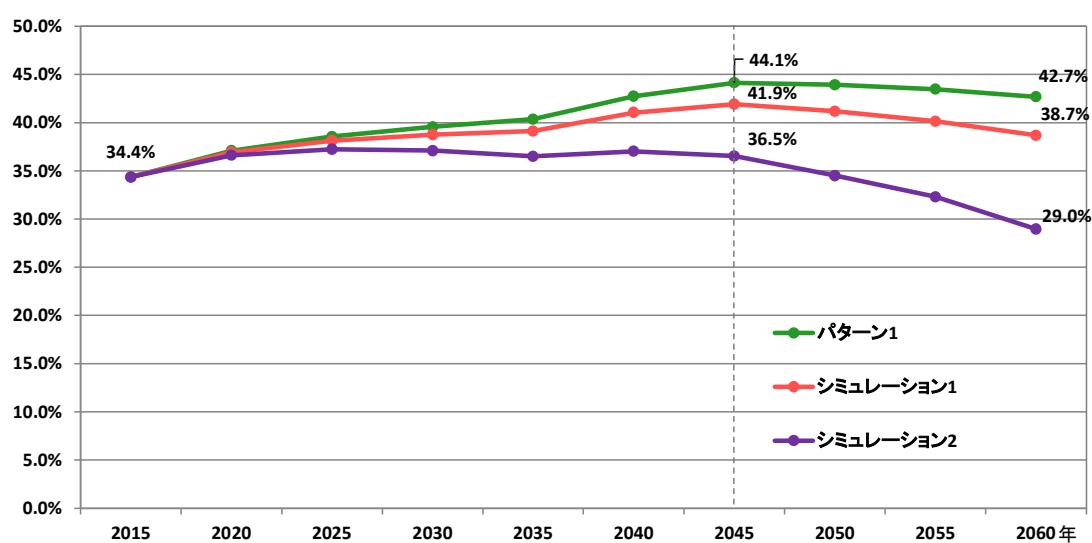
- ・パターン1においては、2045年まで老年人口比率が上昇し続け、総人口の44.1%となります。
- ・シミュレーション1においても、高齢化の抑制はされているものの、2045年まで老年人口比率が上昇し続け、総人口の41.9%となります。
- ・シミュレーション2においては、2025年の老年人口率37.3%をピークに減少しています。2045年においては老年人口比率36.5%と約10%近く改善されており、高齢化抑制効果はシミュレーション1よりも高いと考えられます。

図表 33 総人口・年齢3区分別人口比率の推移

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	17,571	16,543	15,454	14,326	13,219	12,110	11,077	10,125	9,222	8,355
	年少人口	12.7%	12.1%	11.2%	10.7%	10.2%	10.1%	10.1%	10.0%	10.0%	9.8%
	生産年齢人口	52.9%	50.8%	50.2%	49.8%	49.4%	47.2%	45.7%	46.0%	46.5%	47.5%
	老年人口	34.4%	37.1%	38.6%	39.6%	40.4%	42.8%	44.1%	43.9%	43.5%	42.7%
シミュレーション1	総人口	17,571	16,612	15,626	14,625	13,633	12,611	11,664	10,800	9,991	9,220
	年少人口	12.7%	12.5%	12.2%	12.5%	12.5%	12.6%	12.8%	12.9%	13.0%	13.1%
	生産年齢人口	52.9%	50.6%	49.7%	48.8%	48.4%	46.3%	45.3%	45.9%	46.9%	48.2%
	老年人口	34.4%	36.9%	38.2%	38.8%	39.1%	41.1%	41.9%	41.2%	40.1%	38.7%
シミュレーション2	総人口	17,571	17,004	16,387	15,747	15,090	14,419	13,880	13,424	13,020	12,655
	年少人口	12.7%	12.2%	12.0%	12.9%	13.5%	14.2%	15.0%	15.6%	15.9%	16.0%
	生産年齢人口	52.9%	51.1%	50.7%	50.0%	50.0%	48.8%	48.5%	49.9%	51.8%	55.1%
	老年人口	34.4%	36.6%	37.3%	37.1%	36.5%	37.0%	36.5%	34.5%	32.3%	29.0%

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

図表 34 老年人口比率の推移



## 2－3 現状と課題の整理

人口動向分析及び将来人口推計の結果から、中能登町においては人口減少、転出超過が今後も進むことが予想されます。以下に、本町においての現状と課題を整理します。

### (1) 人口減少

総人口は減少傾向が続いている。人口構造をみると年少人口、生産年齢人口の減少、老人人口の増加傾向が長期的に続いている。社人研の推計によると、2040年には、12,108人、2060年には、8,355人に減少することが予想されています。また、2040年の人口構造は年少人口10.1%、生産年齢人口47.2%、老人人口42.8%となることが予想されています。人口減少や高齢化が進んでいくことで、結婚相手や労働者の減少、後継者不足等の事態が加速する恐れがあります。

また、地方財政にも大きな影響を及ぼします。人口減少に伴う経済・産業活動の縮小によって税収入は減少し、少子高齢化による社会保障費の増加が見込まれるとともに、高齢者の介護や医療を支える人が不足する恐れがあります。

人口減少によって、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活必需品の入手が困難になる等、町民の日々の生活が不便になる恐れがあります。

### (2) 転出超過

男性・女性ともに15～24歳の転出超過傾向が顕著となっています。これは、高等教育機関などへの進学や町外への就職が要因となっていると考えられます。町の担い手となる若者の転出が続くと、消費市場が縮小し地域経済の先細りと貴重な人材の喪失につながります。

また、本町の基盤産業である繊維産業や農業などの地域産業に従事する就業者の減少や次世代の後継者不足が発生する恐れがあります。

若者の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承をも困難にし、地域の文化や伝統行事の存続が危ぶまれます。

## 2-4 将来展望の基礎となる町民意識

### (1) ヒアリング調査結果

#### ①新成人ヒアリング

対象者：町内の新成人の男女 87 名

調査方法：成人式の際に個別ヒアリング

調査日：令和2年1月12日

#### 回答者の属性

- 所在地は、「町内在住者」33%、「県内在住者」40%、「県外在住者」27%
- 職業は、「社会人」25%、「学生」75%

#### 就業意向

- IT関係、医療福祉関係、公務員になりたいと考えている人が多い。
- 「女性」は「男性」と比べ就職時の中能登町外への転出意向が高い。

#### 定住意向

- 「中能登町に住み続けたい」が24%に対して、  
「中能登町に住まない」が25%、「中能登町にいざれは戻りたい」が37%

#### 結婚観

- 恋愛・結婚・子育て・少子化への関心は男女ともに高いが、「女性」は「男性」と比べ恋愛以外の関心が薄い。
- 20代の内に「結婚したい」という人が99%、「結婚したくない」という人が1%

#### ②鹿西高校生ヒアリング

対象者：鹿西高校の高校生の男女 23 名

調査方法：グループヒアリング

調査日：令和2年2月3日

#### 就業意向

- 大学進学を考えている人が多い。
- 医療福祉関係、公務員になりたいと考えている人が多い。

#### 結婚観

- 恋愛・結婚・子育て・少子化への関心は男女ともに高い。

#### 母校愛

- 母校愛があると答える人が多く、地域愛につながっている。

### ③地域おこし協力隊ヒアリング

対象者：地域おこし協力隊 2名

調査方法：グループヒアリング

調査日：令和2年1月28日

#### 移住の課題

- ・この人がいれば中能登町に移住しても良いと思えるひとづくりが必要である。
- ・地域おこし協力隊のような人が、次から次へと生まれる環境が望ましい。
- ・移住体験を行う際には、中能登町で生計を立てるイメージが付くようなリアルな体験をしてもらうことが重要である。
- ・中能登町内で、テレワーク含め、小分けの仕事を複数提供できる環境が望まれる。
- ・行政ではUIターン希望者に焦点を当てて移住促進を行っていくことが重要であり、中能登町に戻りたいが仕事や住まいに対して不安を持ち戻れない人に手を差し伸べることができる環境整備が必要である。
- ・中能登町の企業が求めている人物像が移住者とマッチしていないことが多い。

### ④子育てママヒアリング

対象者：町内で子育て中の母親 7名

調査方法：ベビーマッサージ教室にて個別ヒアリング

調査日：令和2年2月3日

#### 子育ての課題

- ・子育てに関する情報が乏しい。（検診の際に保健師から初めて聞くことが多い）
- ・子育て情報や町の施設の情報、イベント情報等を知ることができるサービスやアプリが望まれる。
- ・出産祝金等のお金の支援よりも、母親同士のつながりや病院、室内遊び場（例：金沢市：あめるんパーク、小松市：カブッキーランド、七尾市：親子ふれ合いランド）など子育て環境の充実を望む。
- ・中能登町に室内の遊び場がないため、雨の日は町外に出ている。
- ・中能登町に小児科がある病院がないため、子どもが体調を崩した時の連絡先が分からず。
- ・病児保育施設がないため、子どもが体調を崩した時の預け先がない。
- ・将来を考えると、子どもを見てもらえる環境がないため、2人目以降の出産は厳しい。
- ・育児休業中にも働くことができる環境づくりが望まれる。
- ・時短勤務にしても職場の周りに迷惑がかかると感じ、早く帰ることができない。

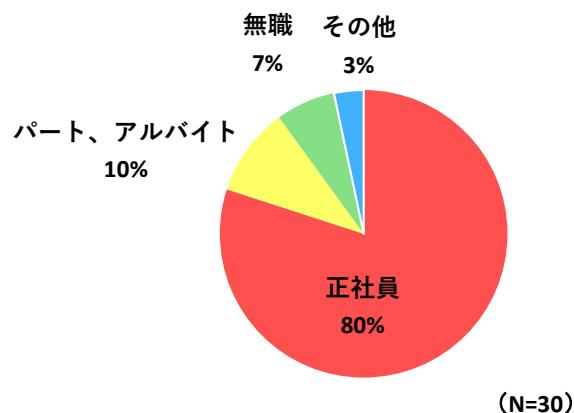
## (2) 移住者アンケート、ヒアリング結果

### ①移住者アンケート (UIJ ターンの申請時のアンケートより集計)

#### 問1 移住前の就業状況

- ・移住前の就業状況は、「正社員」が 80%と最も多く、次いで「パート、アルバイト」が 10%、「無職」が 7 %である。

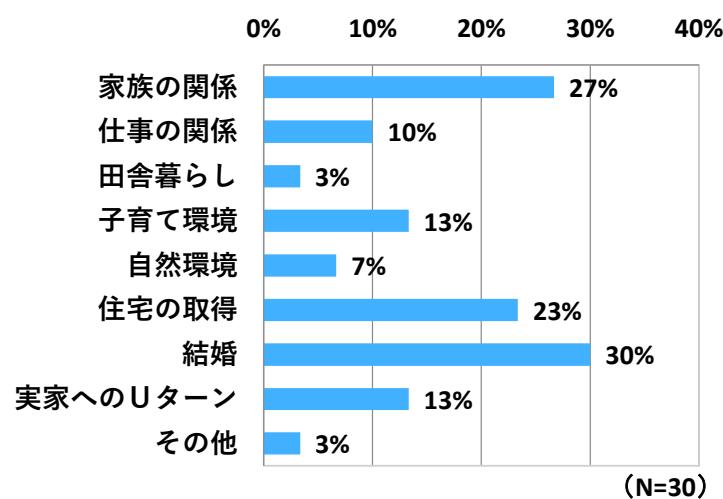
図表 35 移住前の就業状況



#### 問2 移住を考えるようになったきっかけ (複数回答)

- ・移住を考えるようになったきっかけは、「結婚」が 30%と最も多く、次いで、「家族の関係」が 27%、「住宅の取得」が 23%であり、生活の変化に関連するきっかけが多い。

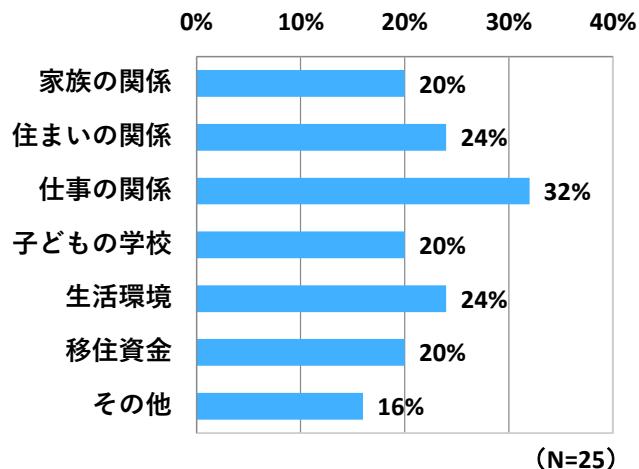
図表 36 移住を考えるようになったきっかけ



### 問3 移住にあたっての不安について（複数回答）

- ・移住にあたっての不安については、「仕事の関係」が32%と最もも多い。また、「住まいの関係」、「生活環境」が24%と、仕事に関する不安に次いで、生活の不安が多い。

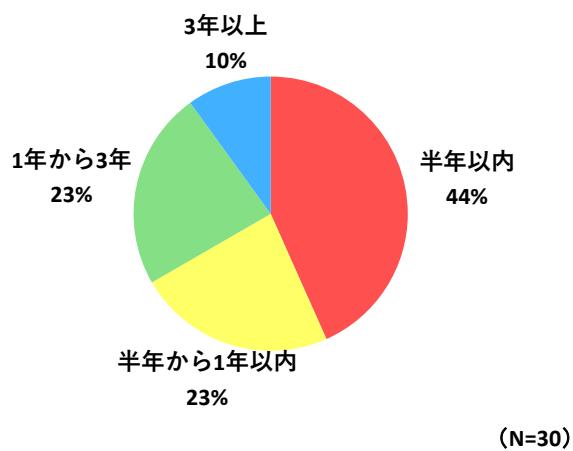
図表 37 移住にあたっての不安



### 問4 移住を考え始めてから移住するまでの期間

- ・移住を考え始めてから移住するまでの期間は、「半年以内」が44%と最も多く、次いで「半年から1年以内」が23%、「1年から3年」が23%、「3年以上」が10%である。

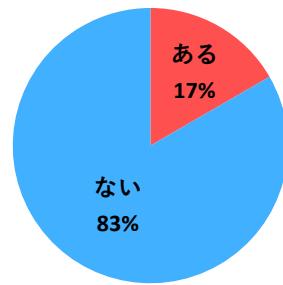
図表 38 移住を考え始めてから移住するまでの期間



### 問5 中能登町以外に検討した移住先

- 中能登町への移住者の内、83%が中能登町以外に検討した移住先が「ない」と回答している。

図表 39 中能登町以外に検討した移住先

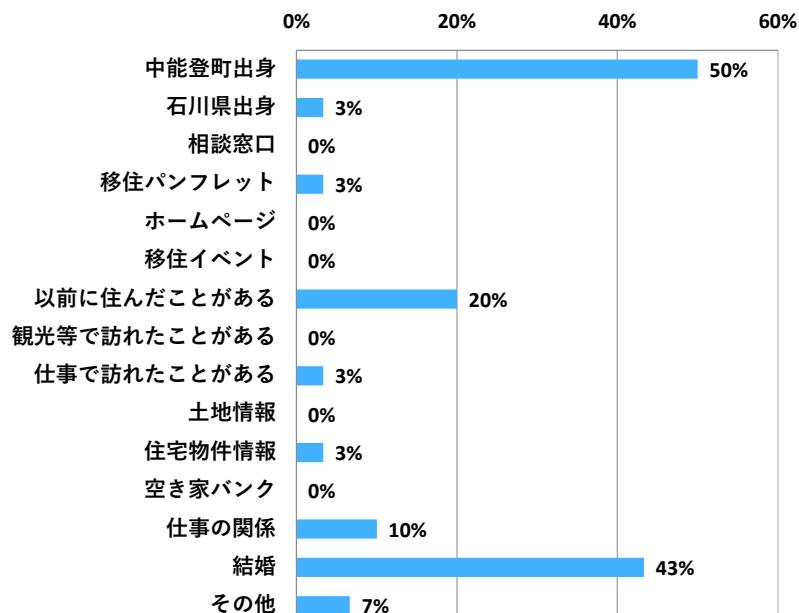


(N=30)

### 問6 中能登町に興味を持ったきっかけ（複数回答）

- 中能登町に興味を持ったきっかけについては、「中能登町出身」が50%と最も多く、次いで「結婚」が43%、「以前に住んだことがある」が20%と、中能登町に所縁があることが移住のきっかけになると考えられる。

図表 40 中能登町に興味を持ったきっかけ

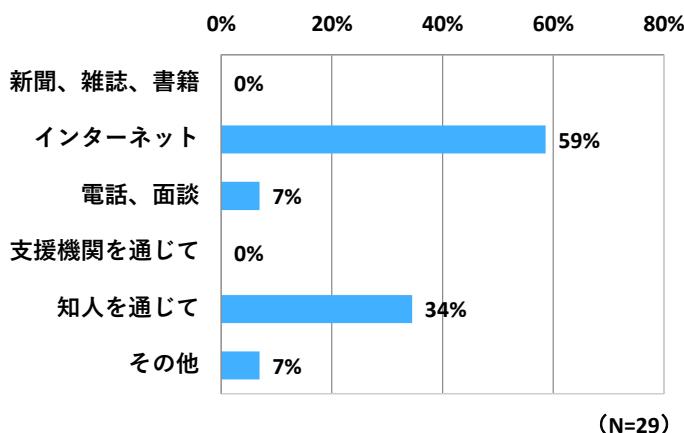


(N=30)

#### 問7 移住に必要な情報収集の方法(複数回答)

- ・移住に必要な情報収集は、「インターネット」が59%と最も多い方法であり、次いで「知人を通じて」が34%である。

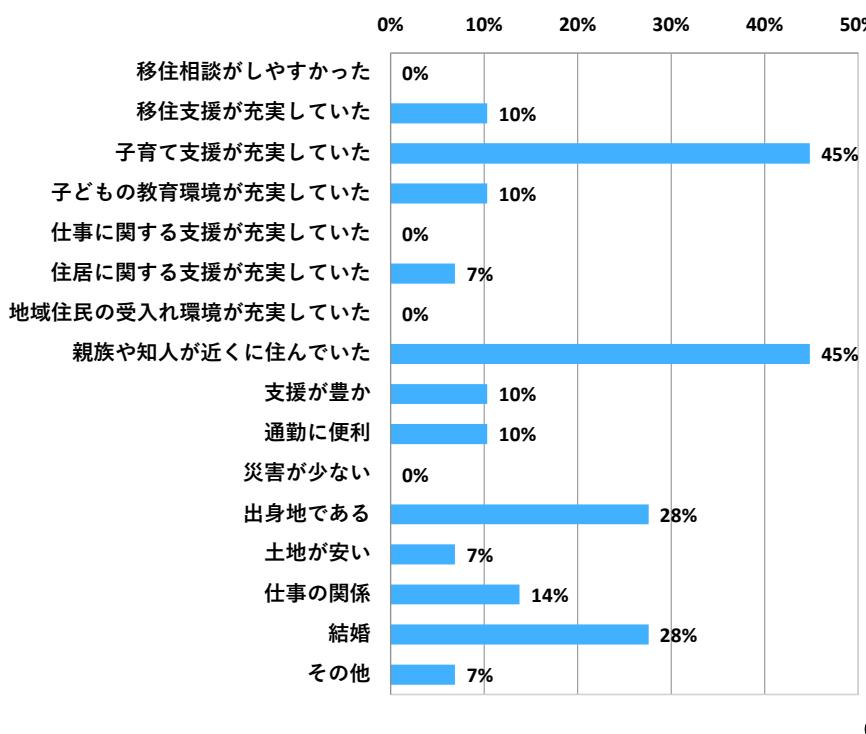
図表 41 移住に必要な情報収集



#### 問8 移住先を中能登町に決めた理由(複数回答)

- ・移住先を中能登町に決めた理由については、「子育て支援が充実していた」、「親族や知人が近くに住んでいた」が45%と最も多く、次いで「出身地である」、「結婚」が28%である。

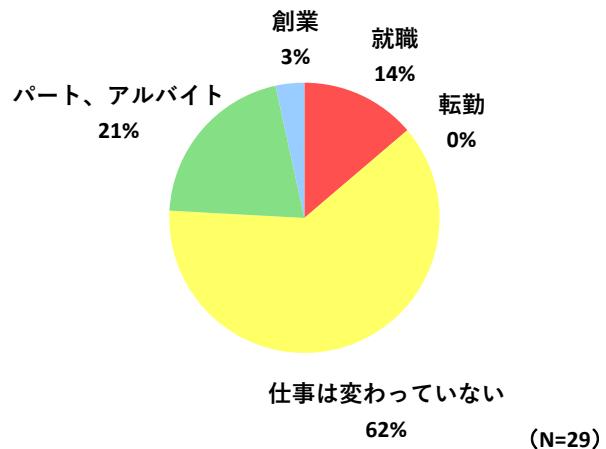
図表 42 移住先を中能登町に決めた理由



#### 問9 移住にあたっての就業状況について

- ・移住にあたっての就業状況については、「仕事は変わっていない」が62%と最も多く、次いで「パート、アルバイト」が21%、「就職」が14%、「創業」が3%である。
- ・「転勤」が0%であり、転勤を機としての移住は可能性が低いと考えられる。

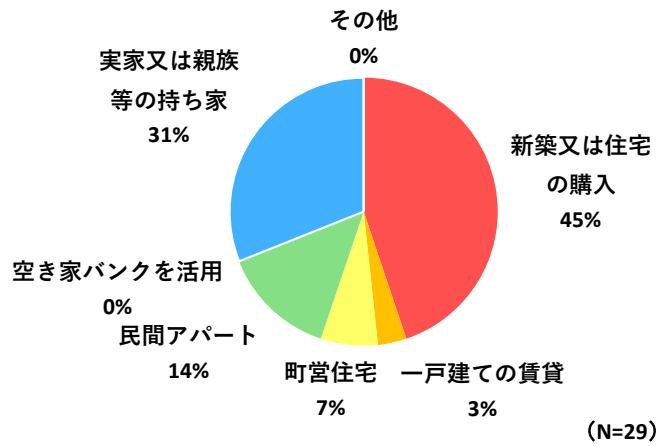
図表 43 移住にあたっての就業状況



#### 問10 移住にあたっての住居状況

- ・移住にあたっての住居状況については、「新築又は住宅の購入」が45%と最も多く、次いで「実家又は親族等の持ち家」が31%であり、「民間アパート（14%）」、「一戸建ての賃貸（3%）」等の賃貸住宅は少ない。

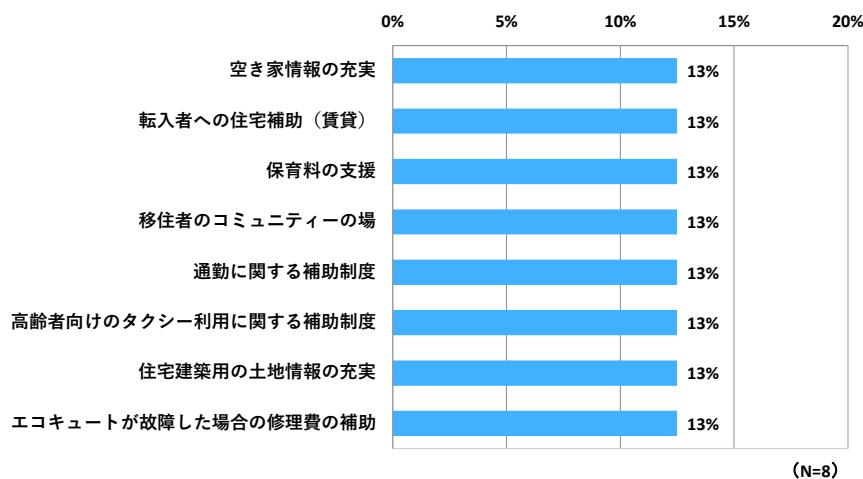
図表 44 移住にあたっての住居状況



### 問11 あつたら良かったと思う移住支援

- あつたら良かったと思う移住支援については、住宅に関する補助や情報支援や生活に関する補助や支援、移住者のコミュニティの場の創出が挙がっている。

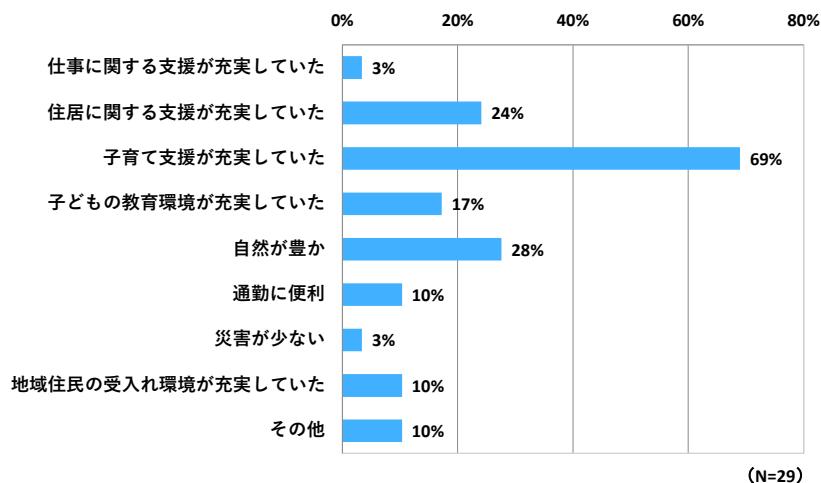
図表 45 あつたら良かったと思う移住支援



### 問12 中能登町に住んでみて良かった点（複数回答）

- 中能登町に住んでみて良かった点については、「子育て支援が充実してた」が 69%と最も多く、次いで「自然が豊か」が 28%、「住居に関する支援が充実していた」が 24%である。

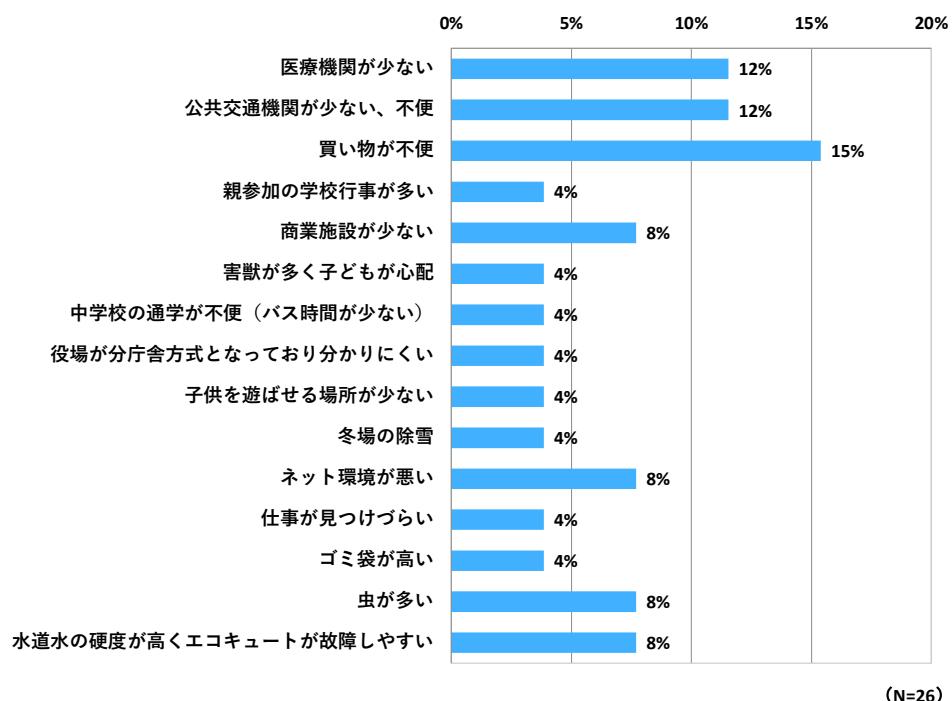
図表 46 中能登町に住んでみて良かった点



### 問13 住んでみて困った点

- ・住んでみて困った点については、「買い物が不便」が15%と最も多く、次いで「医療機関が少ない」、「公共交通機関が少ない、不便」が12%である。

図表 47 住んでみて困った点



## ②移住者ヒアリング

対象者：中能登町への移住者 6 名

調査方法：グループヒアリング

調査日：令和 2 年 2 月 17 日

### 移住のきっかけ

- ・地域おこし協力隊の募集が行われていた。
- ・農業に興味があり、都会での生活に疲れを感じていた。
- ・両親や義両親の実家が近くにあった。
- ・都会に比べて自然が多く、保育園に入ることが容易であった。
- ・仕事つながり。

### 移住の決め手

- ・先輩移住者との出会いが大きい。住まいや仕事の相談など移住検討の時から現在に至るまで、親身に相談に乗ってもらえる。
- ・農業や文化活動、宿泊業などの創業に対する町や商工会、先輩移住者や知人の協力が大きかった。

### 移住の課題

- ・中能登町だけで観光や産業、生活を完結することは難しい。
- ・中能登町を都会化（チェーン店やアパートの建設等）していくことに違和感を覚える。中能登町でしかできないことや、あるものを楽しむことができる環境づくりが望ましい。
- ・町外から移住してくる人が満足できるスーパーがない。
- ・移住することで生活コストが増加する場合もある。
- ・空き家となっている古民家はたくさんあるが、賃貸ができない物件が多い。
- ・アズマダチの古民家があるが、資源として活かしきれていない。
- ・古民家で短期間の移住体験ができれば中能登町での生活をイメージすることができる。

### (3) 丸井織物株式会社アンケート結果

対象者：丸井織物株式会社の新入社員 30名

調査方法：アンケート

調査期間：令和2年2月25日～令和2年3月4日

#### 回答者属性

- ・男性が24人、女性5人の入社1～3年目の社員。
- ・石川県内の大学、高校を卒業した人が87%であり、県内出身者が73%

#### 住まいについて

- ・現在の住まいは「七尾市」70%、「中能登町」20%、「金沢市」7%、「羽咋市」3%であり、町外に80%の人が住んでいる。また、全体の43%が実家住まいである。
- ・住まいを決めた理由として、「自動車の便がよいから」、「会社からの紹介」、「付近に店舗など生活施設が充実」、「実家」と答える人が大半であった。
- ・住居の形態は「アパート」が48%と最も多く、次いで「持ち家（家族所有）」が45%であった。
- ・「中能登町」を住まいに選ばなかった理由として、「条件に合う物件が見つからなかった」、「店舗など生活施設が周辺になかった」という回答が見受けられた。
- ・将来、中能登町に住むとした場合の条件としては、「結婚を機に考えたい」が46%と最も多い。ただし、「七尾市」や「金沢市」在住者の3割が「何があっても住まない」と回答している。

#### 中能登町のいいところ、よくないところ

- ・「中能登町のいいところ」として、「のどかな田園風景が広がり、景色が良い」、「人が少なく静か」、「助成制度の充実や住みやすさ」などが挙がっている。
- ・「中能登町のよくないところ」として、「飲食店、商業施設、娯楽施設が少ない」と感じている人が大半である。他には「アパートの選択肢が少ない」、「街灯が少ない」などの住まいや環境についての意見が挙がっている。

### 3. 人口の将来展望

#### 3-1 目指すべき将来の方向

本町では、町外への転出が転入を上回る転出超過に陥っています。本町で育った若者が町外に転出している現状は、町内の財産をすり減らしていることと同じです。「いい大学、いい企業へ」と子どもを思う家族愛が地域を支える人を残そうという地域愛を上回っていると言えます。また基盤産業の従業人口は増加していますが、従業者は周辺市町の住民に依存している状況にあり町民が基盤産業を支えるためには就業人口数を増加させる必要があります。そこで、中能登町に在住する就業人口を増加させるために、中能登町固有の風土・文化である「能登はやさしや土までも」を磨き上げ、Uターン者や移住者、関係人口を惹きつけ、生産年齢人口の獲得を目指します。

注) 従業人口：企業で働いている人数であり、居住地は問わない

就業人口：働いている町民の人数であり、勤務地は問わない

##### ①従業人口を就業人口へ（下図8、10）

働く若者やファミリー層にとって魅力的な住環境や、交流機会を創出し、町内で働く中能登町民を増やします。

##### ②合計特殊出生率の向上（下図12）

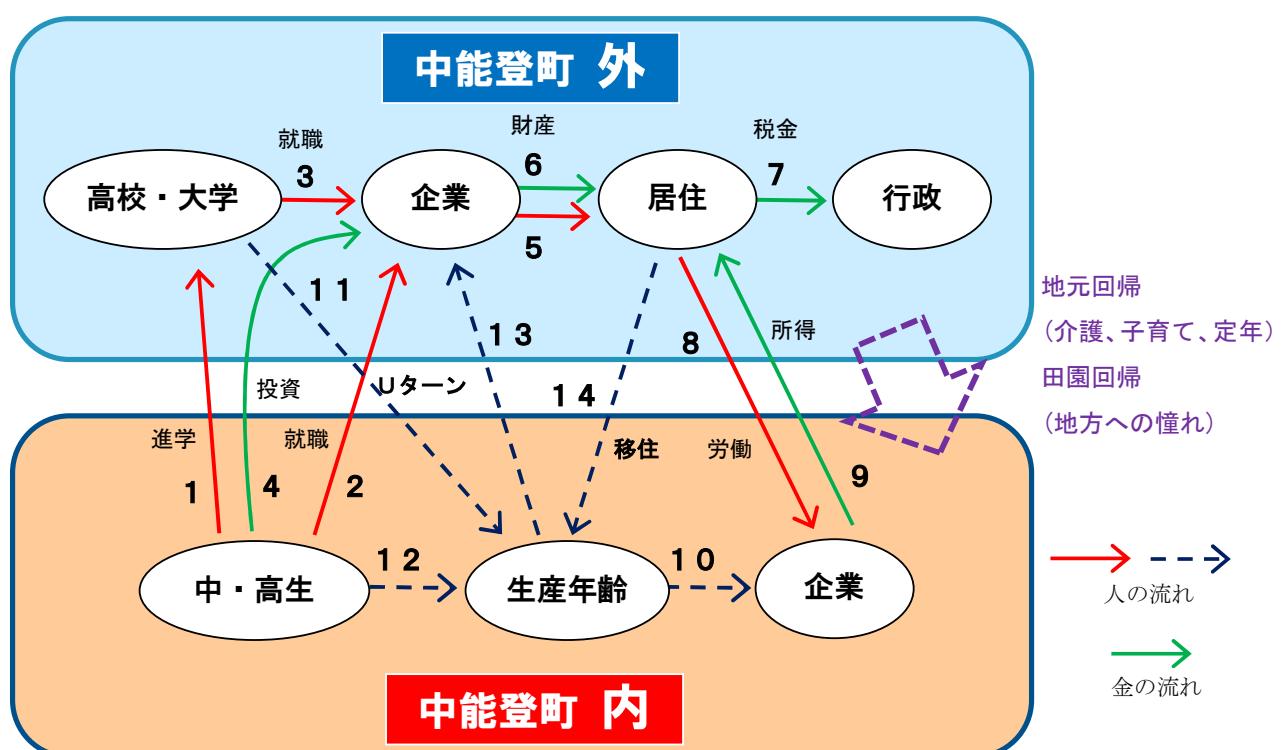
結婚・出産・子育て環境を整備し、中能登町なら出会いがあり、安心して子育てができるることを可能にすることで、合計特殊出生率を向上させます。

##### ③地元就職の促進と移住者の転入促進（下図11、14）

中・高・大学生が働きたいと思える、外貨を稼げる魅力ある企業を創出することで地元就職を促進するとともに、就農や古民家で居住できる環境を整備することで移住者を惹きつけます。

##### ④周辺自治体への従業とテレワークの推進（下図13）

ICT技術や通信環境を整備・充実させることで、中能登町で様々な仕事ができる環境を整備し、町内への移住者や町外からの転入を促進します。



### 3-2 将来目標人口

目指すべき将来の方向を受けて、以下の設定を行い、本町の将来目標人口を定めます。

#### (1) 将来目標人口の考え方

生産年齢人口の減少分を0~49歳の新たな転入により獲得するものとし、減少分の100%を確保するA、50%を確保するBの2ケース設定します。また、合計特殊出生率を人口置換水準2.07で横ばいとするパターン1（石川県の想定より3年早い2035年に人口置換水準を達成）、日本一の2.8を目指すパターン2（前回人口ビジョンの目標値）の計4ケース設定します。

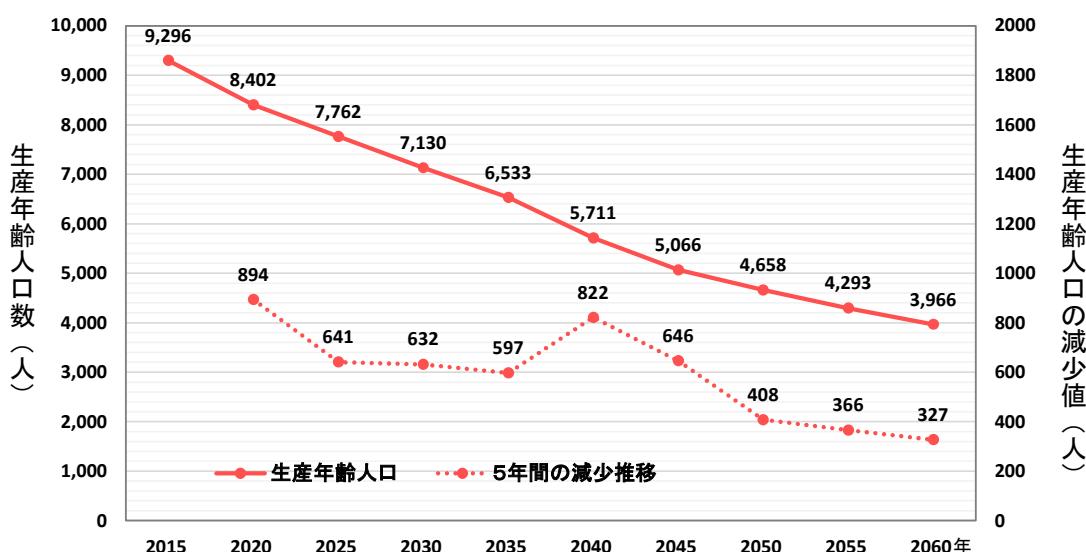
		合計特殊出生率			
		パターン1 人口置換水準 (2035年に出生率2.07)		パターン2 日本一水準 (2060年に出生率2.8)	
生産年齢人口 の減少分を補 うために必要 な獲得数※1	A 100%獲得	シミュレーション1	シミュレーション3	シミュレーション1	シミュレーション3
	B 50%獲得	シミュレーション2	シミュレーション4	シミュレーション2	シミュレーション4

※1 「獲得数」とは、5年間の社会増減の傾向に伴う生産年齢人口減少分を補うため、町外からの転入により獲得したい人数を指す。獲得した人数は0~49歳の5歳階級別人口で按分し、0~49歳の5歳階級別人口に加えた上でシミュレーションを行う。

#### (2) 社人研推計準拠の生産年齢人口の推移

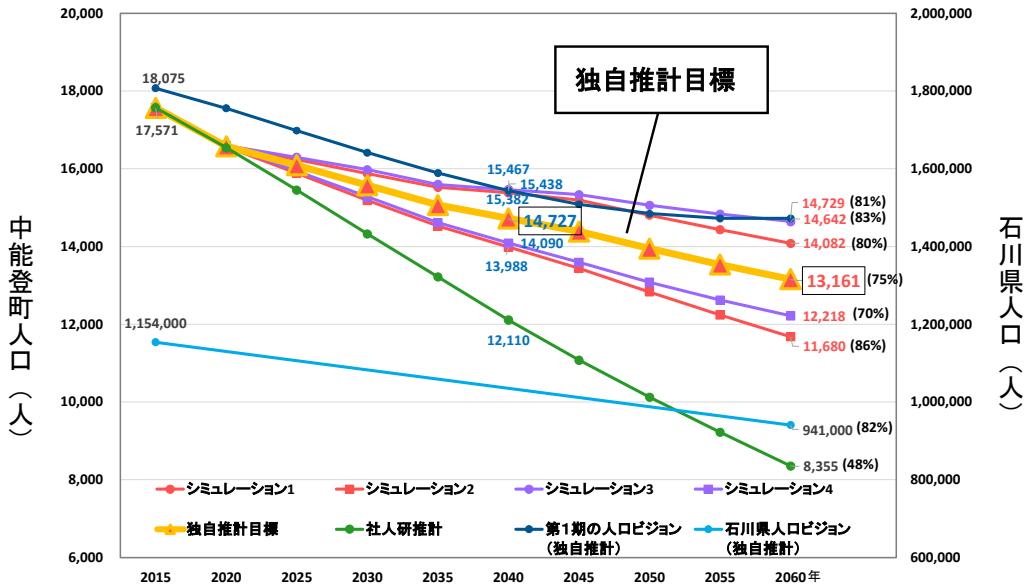
- ・社人研推計によると、生産年齢人口の減少が深刻であり、2040年に5,711人（2015年比-40%）となると想定されます。また、2015~2020年間に894人（9,296人-8,402人）、2035~40年間に822人（6,533人-5,711人）と生産年齢人口が大きく減少すると想定されます。

図表 48 生産年齢人口の推移



注) 社人研「日本の地域別将来人口推計」より作成

シミュレーション1、3では2040年で総人口が15,400人程度となります。これは、第1期の人口ビジョン（対2015年度比81%）と同規模の推計となり、2060年では県全体の80%と同程度の対2015年割合です。今回は、シミュレーション3（対2015年比83%）を上限、シミュレーション2（対2015年比66%）を下限に見立て、その中間に将来人口の目標を設定し、2040年14,727人、2060年13,161人（対2015年比75%）を目指します。

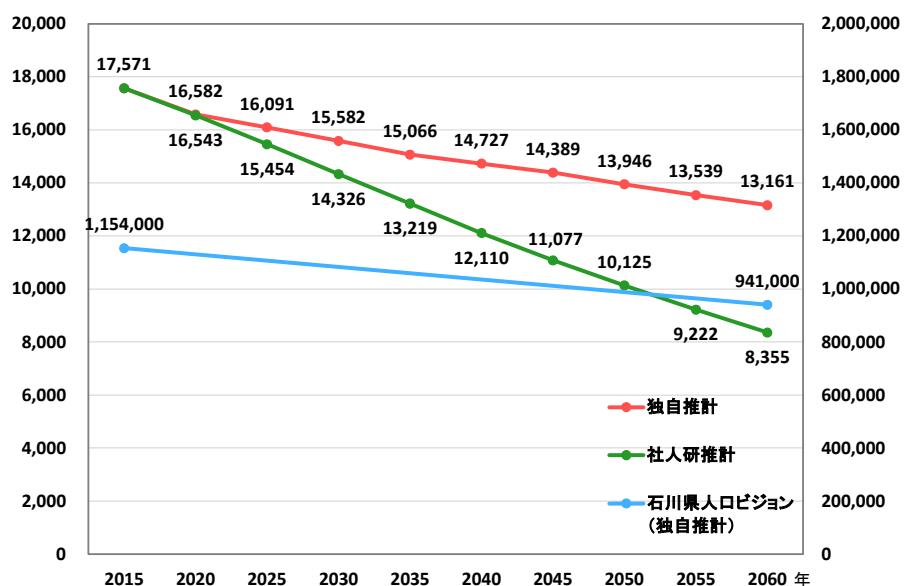


## (2) 総人口の見通し

※( )内は2015年の総人口に対する割合

- 独自推計では中能登町の人口は減少を続け、2040年には14,727人となります。これは、社人研推計と比較すると、2,500人近く人口減少が抑制されています。2060年と比較すると5,000人近く人口減少が抑制されており、生産年齢人口の獲得は、長期的にも大きな効果があると考えられます。

図表 49 総人口の推移



### (3) 生産年齢人口の獲得目標

- ・人口ビジョンの達成には、生産年齢人口の減少分を0～49歳の新たな転入（例年の転入数+ $\alpha$ ）により獲得する必要があります。2025年の総人口を達成するためには、年間平均で毎年96人の新たな転入が必要となり、その後も最大100人近い転入を見込むためには、転入促進の方策を戦略的に考える必要があります。

図表 50 0～49歳の獲得目標数と獲得後人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
獲得前生産年齢人口	9296	8402	7762	7544	7401	7004	6867	6902	6816	6735
獲得後生産年齢人口	9296	8402	8145	7895	7684	7393	7166	7050	6943	6845
獲得数										
総数			481	448	361	500	388	193	167	147
【年平均】			【96】	【90】	【72】	【100】	【78】	【39】	【33】	【29】
0～14歳			98	97	78	111	89	45	40	36
【年平均】			【20】	【20】	【15】	【22】	【18】	【9】	【8】	【7】
15～49歳			383	351	283	389	299	148	127	111
【年平均】			【76】	【70】	【57】	【78】	【60】	【30】	【25】	【22】
男性			224	198	167	217	165	69	58	70
【年平均】			【45】	【40】	【33】	【43】	【33】	【14】	【11】	【14】
0～14歳			46	42	35	46	36	16	13	17
【年平均】			【10】	【9】	【7】	【9】	【8】	【3】	【3】	【4】
15～49歳			178	157	132	171	128	54	44	54
【年平均】			【35】	【31】	【26】	【34】	【25】	【11】	【8】	【10】
女性			257	250	194	283	223	124	109	77
【年平均】			【51】	【50】	【39】	【57】	【45】	【25】	【22】	【15】
0～14歳			52	56	43	65	52	29	26	19
【年平均】			【10】	【11】	【8】	【13】	【10】	【6】	【5】	【3】
15～49歳			205	194	151	218	171	94	83	58
【年平均】			【41】	【39】	【31】	【44】	【35】	【19】	【17】	【12】
獲得後人口										
総人口(人)	17,571	16,582	16,091	15,582	15,066	14,727	14,389	13,946	13,539	13,161
男性	8,447	8,016	7,814	7,582	7,349	7,206	7,078	6,891	6,716	6,571
女性	9,124	8,566	8,278	8,001	7,717	7,522	7,311	7,055	6,824	6,590
年少人口(0～14歳)	2,237	2,044	1,985	2,017	2,046	2,157	2,258	2,264	2,273	2,275
男性	1,165	1,047	1,016	1,007	1,024	1,076	1,126	1,131	1,136	1,143
女性	1,072	997	970	1,010	1,022	1,080	1,132	1,133	1,137	1,132
生産年齢人口(15～64歳)	9,296	8,402	8,145	7,895	7,684	7,393	7,166	7,050	6,943	6,845
男性	4,686	4,314	4,194	4,084	3,987	3,861	3,764	3,721	3,681	3,633
女性	4,610	4,088	3,951	3,811	3,697	3,531	3,401	3,329	3,262	3,213
老人人口(65歳以上)	6,038	6,136	5,962	5,670	5,336	5,178	4,965	4,632	4,323	4,040
男性	2,596	2,656	2,604	2,490	2,338	2,268	2,188	2,039	1,899	1,795
女性	2,669	2,708	2,738	2,663	2,514	2,381	2,242	2,157	2,061	1,916

#### (4) 生産年齢人口の獲得戦略

- ・生産年齢人口の転入促進のために、以下の獲得を目指します。

転入パターン	どんな人	現状	移住促進（家族構成・年間）			住まい
戸建てマイホーム購入		二宮駅やアルプラ周辺、西馬場など	家族4人	5世帯	20人	戸建て新築または中古
就職・結婚契機	企業で働く若手社員など	現在は七尾や羽咋など周辺に居住	独身	15世帯	15人	アパートまたは町営住宅
介護・子育て契機 (地元回帰)	夫または妻の実家を頼りに地元へリターン	夫の実家に子育てリターンあり	家族3人	10世帯	30人	実家または近居(購入または賃貸)
地方移住 (田園回帰)	地方への憧れ、田舎の生活でリフレッシュ、定住+テレワーク	古民家に移住、農業や文化教室などの仕事を持ち、小分けのダブルワークを探す	家族2人 家族3人	5世帯 5世帯	25人	古民家または中古(購入または賃貸)
自然・歴史の継承 や中能登ファンのリターン	街の自然・歴史を愛する人、サブカルチャー、ファンション好き、オタクなど		家族2人	5世帯	10人	アパートまたは町営住宅
		合計(年間)		45世帯	100人	

### 3-3 地域の将来に与える効果の予測

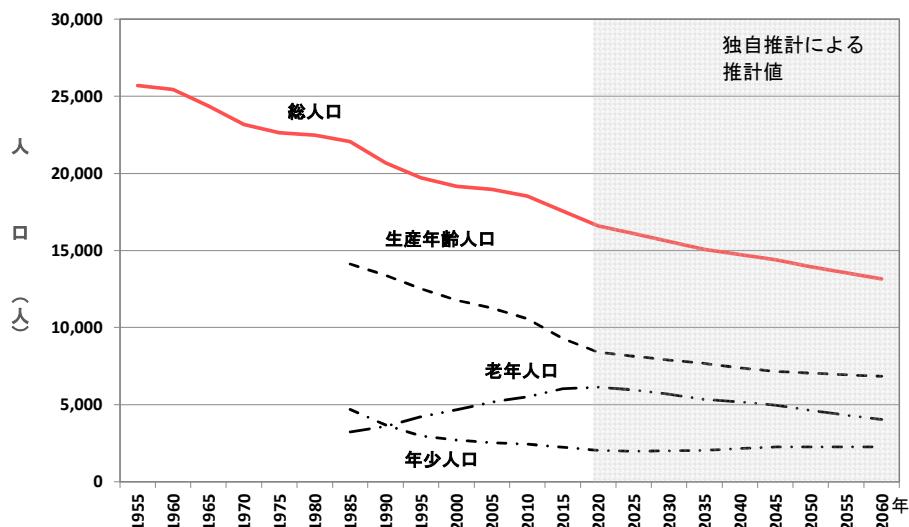
#### (1) 人口減少による影響

人口減少による影響は、同世代の人口の減少、税収の減少、子どもを産む女性の減少等につながります。人口動向及び将来人口推計の整理と将来の人口展望の結果から得られるデータをもとに地域の将来に与える効果の予測を行います。

##### ①年齢3区分別人口

- ・年少人口（0～14歳）は2025年を機に増加傾向となり2,000人台を推移すると推計されます。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、減少傾向が続きますが、減少率は小さくなり、7,000人台を推移すると推計されます。
- ・老人人口（65歳以上）は、2020年をピークに減少傾向となり、2045年には5,000人を下回ると推計されます。

図表 51 年齢3区分別人口の推移



図表 52 年齢3区分別人口の推移

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	16,582	16,091	15,582	15,066	14,727	14,389	13,946	13,539	13,161
年少人口	2,044	1,985	2,017	2,046	2,157	2,258	2,264	2,273	2,275
生産年齢人口	8,402	8,145	7,895	7,684	7,393	7,166	7,050	6,943	6,845
老人人口	6,136	5,962	5,670	5,336	5,178	4,965	4,632	4,323	4,040

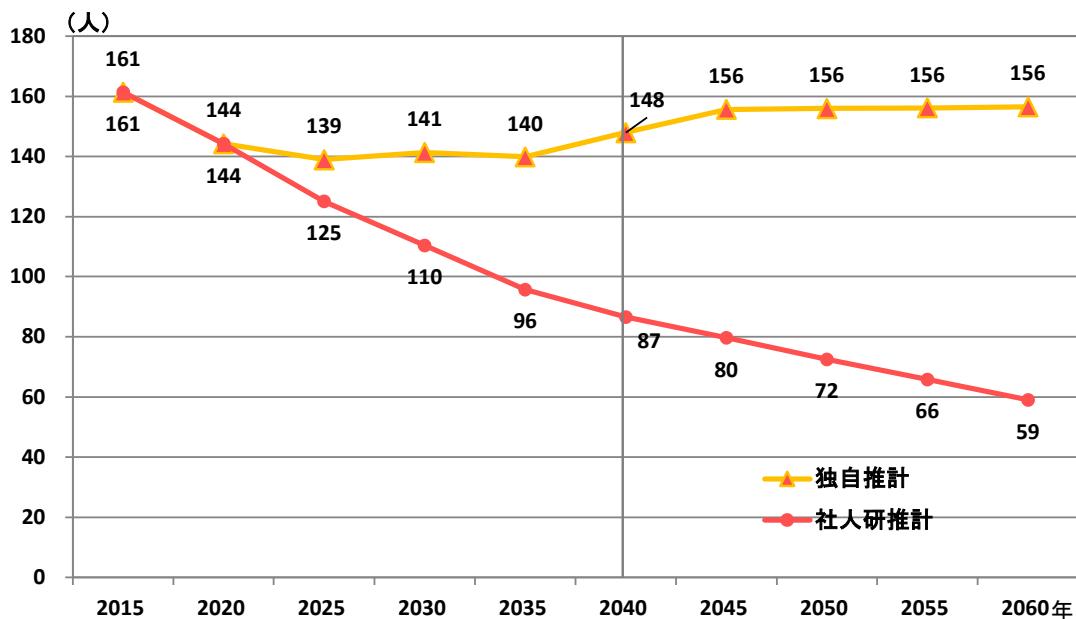
図表 53 年齢3区分別人口の割合

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	12.3	12.3	12.9	13.6	14.6	15.7	16.2	16.8	17.3
生産年齢人口	50.7	50.6	50.7	51.0	50.2	49.8	50.6	51.3	52.0
老人人口	37.0	37.0	36.4	35.4	35.2	34.5	33.2	31.9	30.7

## ②同世代の人口（小中学校の1学年の人数）

- ・小中学校に通学する年代（5～14歳）の1学年あたりの人数の変化をみると、社人研推計においては、2015年で161人ですが、2040年には約半分の87人となります。
- ・独自推計においては、ほぼ横ばいで推移しており、生産年齢人口の獲得により、年少人口の増加及び維持を図ることができます。

図表 54 推計結果ごとの同世代の人口の推移

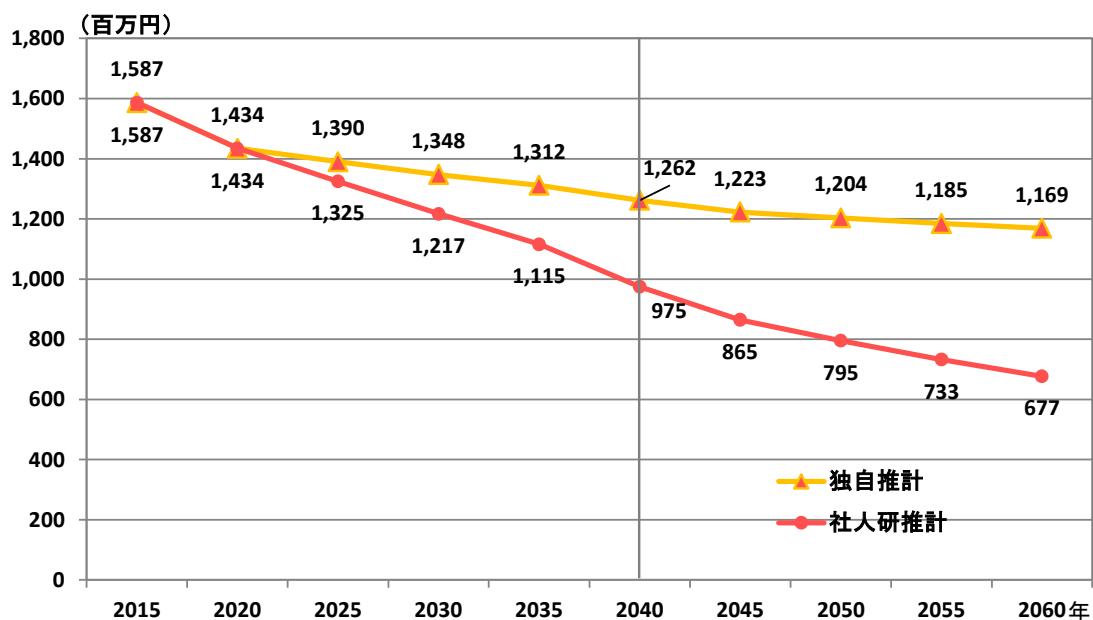


注) 5～14歳の人口を1学年とするため10で除している

### ③税収の変化（町税）

- ・町税は町民税、固定資産税、軽自動車税等から構成されており、一般的に町民税は人口の影響を受けやすいです。
- ・2015年度の予算より、生産年齢人口（15～64歳）一人あたりの町税額を算出し、それを基に町税の変化をみると、社人研推計においては、2015年の1,587百万円が2040年は975百万円と約4割減少しています。
- ・独自推計においても、2040年は1,262百万円と2015年の町税額よりも減少していますが、約2割の減少に抑えられます。
- ・税収全体においては人口減少の影響を受けにくいものもありますが、人口減少社会を見据えた戦略的な投資を行うためにも財政効率化が求められます。

図表 55 推計結果ごとの税収の変化

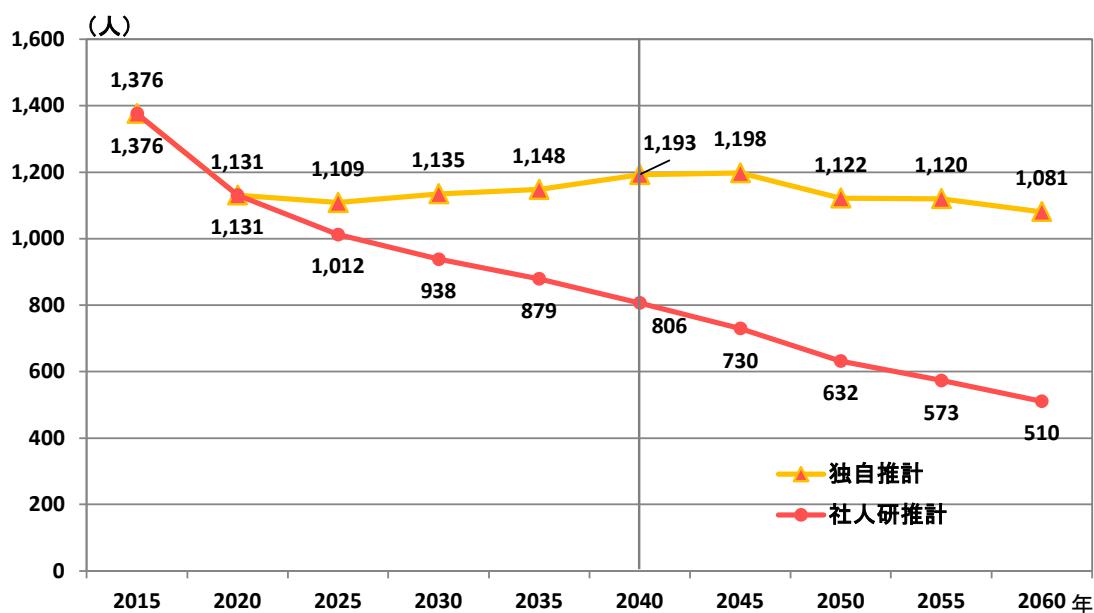


注) 2015年度の予算額より、町税1,587百万円を、2015年の生産年齢人口数9,296人で除すことにより生産年齢人口1人あたりの町税を170,719円とし、1人あたりの町税に人口推計値を乗することにより算出

#### ④子どもを産む年代の女性の人口（20～39歳）

- ・子どもを産む年代の女性の人口変化をみると、社人研推計においては、2015年の1,376人から2040年には806人に減少しています。
- ・独自推計においては、2020年に1,131人に減少した後、ほぼ横ばいの状態が続いています。生産年齢人口の獲得により、子どもを産む世代の女性の人口を1,100人程度に維持できると考えられます。
- ・女性が子どもを産み育てやすい環境をつくることで、転出を抑え、生産年齢人口を獲得に有効であると考えられます。

図表 56 推計結果ごとの子どもを産む年代の女性の人口の推移



注) 20～39歳の女性の人口推移を分析している

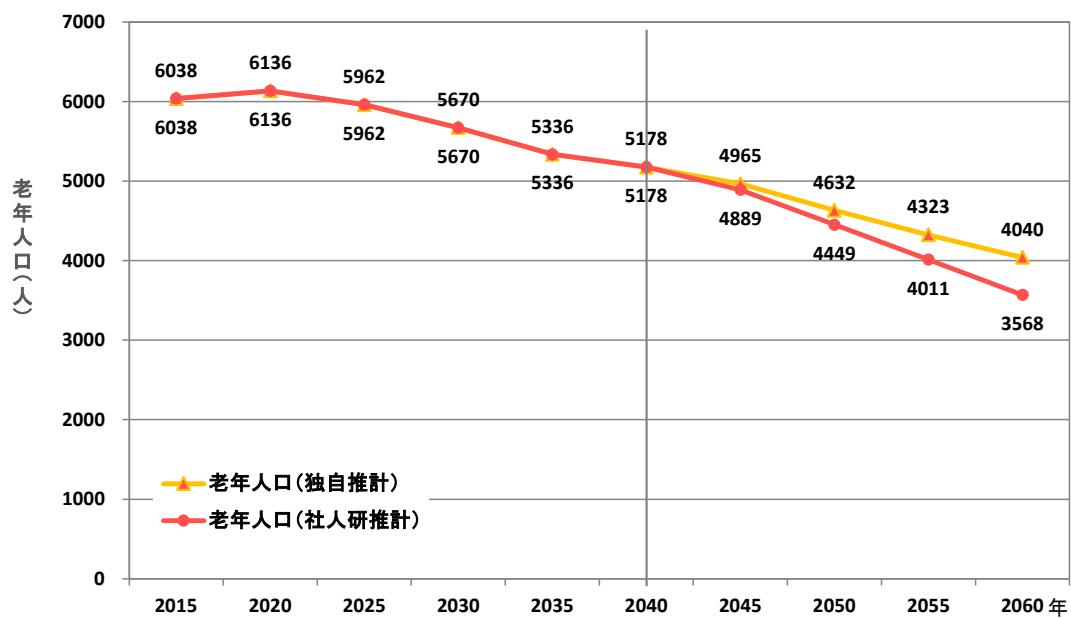
## (2) 高齢化による影響

高齢化による影響は、総人口に占める生産年齢人口の割合低下、社会保障費の負担増加等につながります。人口動向及び将来人口推計の整理と将来の人口展望の結果から得られるデータとともに地域の将来に与える効果の予測を行います。

### ① 老年人口と老年人口比率の変化

- ・老年人口（65歳以上人口）の推移をみると、社人研推計、独自推計ともに、2020年の6,136人をピークに減少傾向に入り、2040年には5,178人に減少しています。
- ・老年人口比率の推移をみると、社人研推計においては2040年には43%となり、町民の約4割が老年人口になると予想されます。
- ・独自推計においては、2025年の37%をピークに低下傾向に入り、2060年には31%に低下しています。
- ・高齢者向けのサービスの必要量は下がることが予想されますが、施設等の統合を計画的に進め効率化を図るとともに、高齢者の活動機会の確保が求められます。

図表 57 推計結果ごとの老年人口の変化



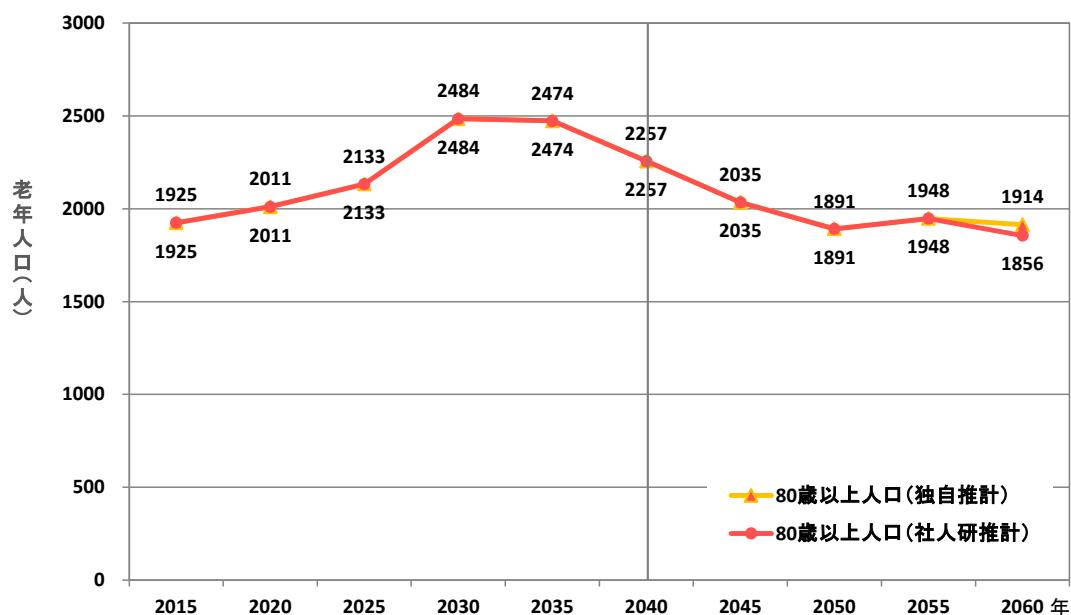
図表 58 推計結果ごとの老年人口比率の変化

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
独立推計	34%	37%	37%	36%	35%	35%	35%	33%	32%	31%
社人研推計	34%	37%	39%	40%	40%	43%	44%	44%	43%	43%

## ②80歳以上の人団と生産年齢人口に対する比率の推移

- 介護が必要になる可能性が高い80歳以上の人団推移をみると、社人研推計、独自推計とともに2030年までは増加しますが、2035年以降は減少しています。
- 一方、介護の提供側である生産年齢人口（15～64歳）に対し、介護が必要になる可能性が高い80歳以上の人団の割合をみると、社人研推計においては2060年まで上昇し続け47%に達することから社会保障費の負担増や介護等の人手不足が予想されます。
- 独自推計においては、2035年の32%をピークに低下傾向となります。そのため町民一人あたりの社会保障費の負担減や介護等の人手不足の改善が図られると予想されます。
- 介護等の人手不足を改善するためには、地域全体で高齢者を見守る機能や支援を行う体制をつくる必要があります。

図表 59 推計結果ごとの80歳以上の人団の推移



図表 60 推計結果ごとの80歳以上の人団の生産年齢人口に対する比率の推移

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
独自推計	21%	24%	26%	31%	32%	31%	28%	27%	28%	28%
社人研推計	21%	24%	27%	35%	38%	40%	40%	41%	45%	47%







**第2期  
中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略  
中能登町人口ビジョン**

出生率日本一のまちづくりを目指して

策 定 中能登町

〒929-1792 石川県鹿島郡中能登町末坂 9 部 46 番地  
TEL.0767-74-1234 FAX.0767-74-1300  
URL.[www.town.nakanoto.ishikawa.jp](http://www.town.nakanoto.ishikawa.jp)

策定月 令和2年6月

策定支援 株式会社計画情報研究所